

001 大規模災害海上防災訓練の実施

取組主体

特定非営利活動法人リビエラ未来創りプロジェクト
株式会社リビエラリゾート

従業員数	想定災害	実施地域
185人	全般	神奈川県

- ・「環境×防災」を重視した様々な社会活動の一環として、ビーチクリーンイベントに併せて海上防災訓練（海路を利用した物資輸送）を実施した。

1 取組の概要

ビーチクリーンイベントの開催

- ・マリナー事業や環境活動に取り組むリビエラグループは、ブルーエコノミーを重視した地方創生プロジェクト『LOVE OCEAN』の一環として、2022年11月、葉山町森戸海岸から藤沢市片瀬西浜海岸にて「リビエラ湘南ビーチクリーン」を開催した。同日に海上防災訓練を実施し、海から救命用品などの物資や人が運ばれてくる様子を一般市民が見学できるようにした。



「浜から浜へ」海上防災訓練の様子

「浜から浜へ」人や物資を輸送する海上防災訓練の実施

- ・リポートと水上バイクを活用し、「浜から浜へ（市町から隣の市町へ）」救援物資などを輸送することで、災害時における海の活用を提案。訓練の様子は、イベントに集まった一般の参加者に向けて実況中継された。

「海から浜へ」人や物資を輸送する海上防災訓練の実施

- ・横須賀海上保安部と協働のうえ、「海から浜（海岸）へ」の輸送訓練を行った。海上保安庁の巡視艇から、海上にてリビエラ所有のリポートへ支援物資を引き渡し、リポートから水上バイクへ、水上バイクが浜に乗り上げ、首長らに引き渡す輸送訓練であった。



「海から浜へ」海上防災訓練の様子

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

海路の活用に関する一般市民への提案

- ・海と山に囲まれた湘南エリアでの災害を想定のうえ、港（棧橋）ではなく浜を使った海路が貴重な輸送ルートになることを実証し、訓練などを通じて一般市民にも体験していただく。取組によって広域のつながりを作るとともに、一般市民の防災意識を高め、大規模災害時に助け合える地域防災力を強化する。
- ・日本全国に目を向けても海の活用は不十分であることから、地域に合わせた「海の活用」の可能性を提案・実行し、ベストプラクティスとして広めていく。

海の魅力をフックに、関心の低い層へのアプローチ

- ・防災に関心の低い層にも「海の魅力」をフックにして本取組に関心を持ってもらうため、リポートや水上バイクでの登場シーンを美しく見せるパフォーマンスにもこだわった。
- ・海辺のクリーン活動を目的として参加した方に、この海上防災訓練の意義を伝え防災に興味を持ってもらうために、実況中継を実施することで、本訓練を実体験できるように工夫した。

3 取組の効果

- ・同時開催のビーチクリーンイベントに参加した一般市民に、訓練の様態を間近で見るといった体験により、防災を自分事として捉えてもらい、沿岸地域における海の活用方法を知ってもらうことができた。

国土強靱化

- ・神奈川県と鎌倉市主催の津波対策訓練（2023年11月5日開催）でも、行政からの要請を受け、同様の内容の「大規模災害海上防災訓練～浜から浜へ/海から浜へ～」が行われることになった。

4 取組への想い

- ・日頃から社内においても非常時に備えた訓練を日ごろから実施しつつ、レスキュー要請にも日常的に対応している。加えて EV による充放電ができるシステムを導入した日本初のホテルを開業し、非常時の電源供給を可能にするなど、「いつも・もしも」を両立させながら、環境にも配慮してきた。
- ・常に海に身を置き、海からの視点をもつ当社では、港機能不全や道路決壊するような災害発生時に、陸路に変わる「海路」が大変重要な役割を果たし、巡視艇などでは対応が難しい「浜」を活用すれば、孤立地域となった陸にでも、海上から人や物資を輸送できると考えたことが、本取組を開始したきっかけである。

5 防災・減災以外の効果

- ・総務省消防庁消防防災関係者を対象とした情報誌「月刊フェスク」にて、「このような取組はこれまでも聞いたことがありません。今後も大規模災害の発生が懸念される中、同じ様な地形の地域にとりましても大変参考となる取組であり、優良な取組として紹介したい。」とのコメントが寄せられた。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・訓練を実施した4市町（葉山町・逗子市・鎌倉市・藤沢市）においては、海から物資が輸送されるイメージをつかんでいただくことができた。それ以外の地域でも取組を評価する声が大きいため、今後は海と陸、近隣市町同士の人と人をつなげ、災害時には相模湾一帯が海を活用し、支援し合える環境になることを目指す。

7 周囲の声

- ・「巡視艇だけでは対応が難しい海上から浜への輸送が可能となる本取組について、地域の安全に大きく寄与する」（海上保安庁）
- ・「地域防災において非常に役立つ訓練であり、市民の安心安全に寄与する取組である」（包括協定を締結した逗子市）

担当者の声

- ・災害はいつ発生するか分からない。そのため、様々な角度から災害について考え、日ごろから備えることが肝心であると、今後も伝えていきたい。
- ・日本は海に囲まれた島国であるにもかかわらず、海の関係人口が少ないように感じる。海に身を置く者として、海からの視点での考えを伝えていきたい。
- ・海でつながる人々と協力体制を維持し、海の安全に備えていく。
- ・自然災害は、環境問題に起因することが多い。これ以上の地球環境悪化を防ぐため、日々一人ひとりが環境にやさしい取組を実践していくよう切に願う。

問合せ先

動画

サイト URL

特定非営利活動法人リビエラ未来創りプロジェクト 法人番号：6021005012089

株式会社リビエラリゾート 法人番号：4021001041639

電話番号：03-5474-8120 FAX：03-5474-8121

E-Mail：pr@riviera.co.jp URL：https://www.riviera.co.jp/



002

学び合う×実践する×助け合う
＝「自分でやる防災」のための
防災プログラム事業

取組主体

自分でやる防災 研究・普及所

※一般社団法人 復興応援団が運営する任意団体

従業員数	想定災害	実施地域
3人	全般	全国

・「学び合う、実践する、助け合う、『自分でやる防災』のための防災プログラム」事業を提供し、日本全体にケーススタディを基礎とした自助＝自主防災の普及を目指す。

1 取組の概要

大規模災害の復興事業のノウハウを防災教育へ

・個人・家庭向けとグループ・団体向けの2つを柱に防災プログラム事業を提供する「自分でやる防災 研究・普及所」は、大規模災害現場で復興に携わってきたノウハウを活かし、企業や学校、マンション管理組合等住民組織、自治体などを対象に「自分の頭で考えて、行動する」ための防災教育に取り組んでいる。

「個人・ご家庭向け」と「グループ・団体向け」2種類の事業

- ・「個人・ご家庭向け」会員は、防災 LINE メルマガやオンライン勉強会、防災ワークショップなどを受講できる。
- ・「グループ・団体向け」会員に向けては、管理組合・自治会等住民組織向け、学校・保育園向け、企業・法人向け、自治体向けの各種プログラムが提供されている。



家庭向け防災ワークショップ

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

「自分の頭で考えて、行動する」ための3つの運営方針

・大規模災害では、通信インフラもライフラインも破壊され、マニュアルも通用しない。公助もすぐには差し伸べられず、頼れるのは自分だけ、という局面が必ず訪れる。そのため、平時から「自分の頭で考えて、行動する」ことに慣れているか否かが生き残るカギとなる。この考えのもと、3つの点を重視してプログラムを運営している。

実践者の知見を重視する

・被災した方々の実経験をはじめとして、被災地での支援活動に従事した方々、あるいは医療や介護、住宅やコミュニティ作りなど、防災に関連する各種業界での実践者の方々の持つ知見を重視する。

ケーススタディを中心に伝える

・決まった答えが書いてあるような「マニュアル」は作らず、参加者自ら備えるための材料として、過去の災害で実際に起きた「ケーススタディ」を伝えることを中心に行う。

「実践」と「行動」こそゴール

- ・真のゴールは「学び」や「知識」を得ることのみではなく、場で得た気づきを活かして、参加者が自ら備えを「実践」に移すことにある。どんな些細なことでも実際に「行動」して、具体的な一歩を踏んで、前進できるよう導く。
- ・災害が頻発する日本の防災では、ケーススタディを基礎とした自助＝自主防災こそがカギになるとの信念から、上記の運営方針を通じた当事者のエンパワーメントに最も注力している。



管理組合向け防災ワークショップ

3 取組の効果

- ・「グループ・団体向け」の高等学校を対象としたプログラムで、一連のプログラムを実施した後、実際の災害を想定した「抜き打ち防災訓練」を行った。
- ・「地震です」という急な放送に、訓練と知らされていない生徒たちは、はじめこそ焦るものの、速やかに机の下に潜る。その後「近くの川が氾濫したので、上に逃げてください」との案内で、3・4階へ避難し、クラスごとにミッションが課される。
- ・全員の安否確認を取り、先生への報告をもって完了。その後、振り返りを行った。抜き打ちということで一気に現実味を増すが、生徒たちは落ち着いて行動を取ることができた。



学校向け防災訓練

4 取組への想い

- ・災害など有事の際にこそ、自分の頭で考えて、行動することが求められる。大規模災害では、通信インフラもライフラインも破壊され、マニュアルも通用せず、公助もすぐには差し伸べられず、頼れるのは自分だけ、という局面が必ず訪れる。平時から「自分の頭で考えて、行動する」ことに慣れているか否か、それが、大規模災害でも生き残るカギとなる。
- ・東日本大震災を中心として、被災された方々200人以上に取材し、大災害を乗り越えた叡智を集めてきた。その叡智を学び、それを糧に、「自分の頭で考えて、行動する」習慣作りの取組を続けている。

5 防災・減災以外の効果

- ・被災された方々、現場で支援に携わった方々の話を聞き、ケーススタディを学び、「その時どうするか」を考えることで、「自分の頭で考えて、行動する」ことに慣れることができる。これは、大規模災害以外の場でも、自らに備わっている「生き抜く力」を引き出す役に立つ。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・学校・保育園向け防災訓練の実績を踏まえて、学校防災プログラムの充実に寄与していきたい。

7 周囲の声

- ・「被災された方々の体験談が、毎週 LINE で届くたびに「あ、そうだった！」と気が引き締められて、単発の講座を聴くとかより断然良いですね。おかげさまで、水、食料、トイレなど、備えを全部見直して入れ替えしました！」（個人・ご家庭向けWS参加者）
- ・「避難訓練アップデートを行い、全校生徒の防災に対する意識は確実に高まったと思います。「防災を自分事化する」をテーマとし、自分たちで考えて行動する中で、自分の命を守ることはもちろん、災害時に高校生が果たす役割についても考えるきっかけをもらいました。」（グループ・団体向けWS参加者）

担当者の声

- ・災害大国・日本。自分を、そして大切な人を守るため、ひとりひとりができるのは、被災された方々の経験や知恵を活かして、普段から「備え」をすること。それを、私たちは「自分でやる防災」と名付けました。
- ・さあ、具体的で実践的な新しい防災を一緒にはじめましょう。

問合せ先	動画	サイト URL
自分でやる防災 研究・普及所 電話番号：090-4958-6688 E-Mail：info@jibun-bousai.com URL：https://jibun-bousai.com/	—	

003

サッカーを楽しみながら 防災について学べる サッカー防災®ディフェンス・アクション

取組主体

株式会社 HITOTOWA

従業員数

想定災害

実施地域

17人

全般

全国

・サッカー防災®ディフェンス・アクションを実施し、普段、防災に取り組む機会が少ない子育て世代や子どもにサッカーを楽しみながら防災について学べる機会を提供している。

1 取組の概要

災害によって亡くなる人をゼロにする

・「災害によって亡くなる人をゼロにする」を目標として防災事業に取り組む株式会社 HITOTOWA は、スポーツを通じて防災等の社会課題の解決を目指して、「サッカー防災®ディフェンス・アクション」を実施。普段、防災について学ぶ機会が少ない子育て世代や子どもにサッカーを楽しみながら防災について学べる機会を提供している。

サッカーを楽しみながら防災について学ぶ

・サッカー防災®ディフェンス・アクションには、「ファースト・アクション」・「パス・ストック」等、サッカーを楽しみながら、防災について学べるプログラムが用意されている。たとえば、ファースト・アクションでは、ウォーミングアップのためのジョギング中に笛が鳴り災害が記載されたパネルが掲げられると、その災害が実際に発生したときに身の安全を確保するために最初に必要となる行動を取る。地震なら、（机やテーブルの下に入るなどを想定し）頭や目を保護しながらうずくまる。火災なら、（煙を吸わないように）口と鼻を塞いで、身を低くして外に逃げる等である。



パス・ストック:備蓄品リストを見る様子

・また、パス・ストックでは、配られたリストを基に災害に備えるための備蓄品を覚えた後、パスの練習を行う。パスの練習では、覚えた備蓄品を大きな声で1つ言ってからパスをする。

・このようなサッカー防災®ディフェンス・アクションは、東京都・神奈川県・千葉県等首都圏を中心に、静岡県・愛知県・兵庫県・広島県・福岡県・大分県等で行政が実施している防災イベントや総合防災訓練等において実施されている。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

・防災に携わる方々から「地域の防災訓練に参加してくれる若い人が少ない」という声をよく聞いていた。しかし、調べてみると、若い世代でも、子育て等で忙しいものの、防災への関心は高いことがわかった。そこで、親子でサッカーを楽しみながら、防災について学ぶことができないかと考え、サッカー防災®ディフェンス・アクションを企画した。ただ、防災は人の命が関わっているため、楽しいだけではなく、しっかり防災について学べるようにプログラムを工夫した。



イベント集合写真

・元サッカー日本代表選手、地元Jクラブの選手・OB等にゲストとして参加してもらい、保護者や子どもの参加意欲を高めるように工夫している。よくゲストに来てくださる方の「サッカーと防災の共通点は準備と協力である」というメッセージはアンケートからも参加者の心にしっかりと届いていると感じている。

3 取組の効果

- ・2021年11月～2022年11月にかけてサッカー防災@ディフェンス・アクションの参加者に実施したアンケート調査によれば、防災意識を大きく高めることができた。たとえば、防災についての意識が、参加前は、「とても高い」「高い」の合計が11%にすぎなかったが、参加後は、「とても高い」「高い」の合計が88%にまで向上した。

4 取組への想い

- ・「災害によって亡くなる人をゼロにする」という目的を実現するためには、できる限り多くの人に必要最低限の防災に関する知識を持ってもらう必要がある。
- ・この点に関して、これまでの活動を通じ、防災に関する知識が必要ないと思っている人はほとんどおらず、ただ、それについて知るきっかけがないだけであり実感している。
- ・そこで、そのような人に寄り添い、そのような人に届く言葉、場所、方法で、防災に関する知識を伝え、災害時の不幸を少しでも減らしていくことに貢献していきたいと思っている。

5 防災・減災以外の効果

- ・一緒に防災の企画を進めている方の中には、最初は全く防災に興味がなかった方も多い。しかし、一緒に防災の企画を進めていくうちに、防災に対する意識が変わり、企画を通じて学んだことを他の人に教えている、伝えていと聞いたときには、嬉しい気持ちになった。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・防災についてさまざまな人がさまざまな取り組みをおこなっている。しかし、街や個人の防災力を真に高めていくためには、それらの取り組みを有機的に結合させていくことが必要である。
- ・今後、それぞれがそれぞれに取り組んでいる防災の取組について横の連携を図り、みんなで一緒に街や個人の防災力を高めるために進んでいきたい。

7 周囲の声

- ・「サッカーも防災も起こったときにすぐ行動できるように日頃の準備、練習が必要だ。」（参加者）
- ・「サッカーも防災も、事前に準備をし、いざというときに無意識に体が動くようにすることが大切だ、というゲストの言葉が印象に残った。」（参加者）
- ・「スポーツが絡むことで、子ども達がより身近に防災を感じられることができ良かったと思う。スポーツを入りに防災を学ぶことができるのはとても素晴らしいことだ。」（参加者）

担当者の声

- ・私達が、サッカー防災@ディフェンス・アクションを実施する際に、大切にしていることが2つある。
- ・1つは、サッカー防災@ディフェンス・アクションの体験を通じて、「防災って楽しいかも」と感じていただくこと、そして、その後の防災の取組について背中を押すことである。「大事だからやらなきゃ」という理由で防災を始める人がいてもいいと思うし、一方で「楽しいから防災やりたい」と思って防災に取り組む人が増えることも同じぐらい大切だと考えている。
- ・そして、もう1つは、何のための防災か気づいてもらうことである。「防災によって守りたいものは何ですか?」と尋ねると、99%の方が「家族や子ども」と答えられる。防災は大切な何かを守るためのものであることに気づいてもらうことで、防災に取り組む重要性を改めて意識してもらえると考えている。
- ・もし、このような私達の思いに共感していただける方がいらっしゃるなら、ぜひ一緒に取り組みを進めていきたいと思っている。

問合せ先

株式会社 HITOTOWA
E-Mail : info@hitotowa.jp
URL : <https://hitotowa.jp>

動画



サイト URL



004

自治体や民間企業との連携強化により「災害への備え」について伝える

取組主体

特定非営利活動法人福島県防災士会

従業員数

128人

想定災害

全般

実施地域

福島県

・自助と共助で地域の安心を守るため、ゲームや防災グッズづくりなどを取り入れ、楽しみながら学べる防災プログラムを実施。

1 取組の概要

地域で防災の普及啓発に取り組む

・福島県防災士会は、「マイ避難＝日頃から一人一人が自分に合った適切な避難行動について考え、備えること」を福島県民に広く伝えるため、防災訓練や講話を通じて防災の普及啓発に取り組んでおり、地域で楽しみながら学べる防災イベントやワークショップを多数実施している。

大規模防災イベントへの参加

・福島県郡山市内のビッグパレットふくしまにて、防災に関する情報・製品・技術を紹介するイベントである「福島県そなえるふくしま 2023」に参加した。実際にロープを使い、巻き結びで立ち木に結び付ける方法や流された人を救助する方法など役立つ知識を伝えた。



大規模イベントの様子

福島県総合防災訓練におけるワークショップ開催

・毎年福島県総合防災訓練を行っている。2023年の防災訓練では避難所運営ゲーム（HUG）と呼ばれるカードゲームを使用し、避難所運営の模擬体験を行った。このカードゲームは、限られた時間内でいかに多くの避難者を受け入れられるかなど、工夫の仕方をゲーム感覚で学べるものである。さらに、ビニール袋や新聞紙、ラップなど身近なものを使い災害時や避難時に役立つ防災グッズづくりも行われた。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

“防災”を楽しみながら学べる工夫

・防災講座の堅苦しいイメージの払拭と、依頼元のテーマや方針に沿ったプログラム開催を意識して、企画や運営に取り組んでおり、依頼元のニーズに応じて複数の防災講座メニューを用意している。防災を楽しみながら学べる機会を多く作り、福島県民に広く啓発・紹介する活動を続けている。



楽しみながら学べる工夫を意識

災害図上演習やマイ・タイムラインづくり等体験型を用意

・地図を用意し、ここで災害が起きた場合はどの道を通り避難するか、または迂回をする際はどう進むかなどをゲーム感覚で学べる演習を行った。また、災害に備えて自分自身や家庭に最適な避難行動を一緒に考えるワークも実施した。

3 取組の効果

- ・防災士養成にも力を入れ、講座への参加者が増えつつあり、県内で資格取得者が4,085名ほどにまで増えた。
- ・大規模防災イベントである「そなえるふくしま 2023」では、60もの防災関連団体や防災関連企業が出展、さらに約2,200名の参加者ととも防災を学び体験することができた。

4 取組への想い

- ・東日本大震災時には福島県内には防災士会がなく、全国各地の防災士の受け入れ態勢が整わなかったため、宮城県が中心となって活動を行っている状態だった。このことを受け、2012年8月に有志26人により防災士会の活動が開始された。それ以降は、自助と共助の知識を福島県民に広く持ってもらうため、数多くのイベントや講習会を開催。今では年間50回以上もの講習会等を実施している。そのほか、県内の自治体や企業からも依頼を受け、自然災害に備える必要性を積極的に伝えている。
- ・講習会ではゲーム性を取り入れた避難所運営の模擬体験や、参加型の防災グッズづくりを実施する等、講習会の堅苦しいイメージを払拭し、親しみやすさを持って数多くの人に参加してもらうためにさまざまな工夫を取り入れている。

5 防災・減災以外の効果

- ・NHK福島放送局や福島中央テレビ・テレビユー福島とも協定を締結。「防災・減災・備え」に関する情報の提供を行っており、地域メディアでの発信が増えた。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・現在、福島県内を5つのブロック（県北、県中・県南、会津、相双、いわき）に分けて活動しているが、それぞれに地域の特性や災害発生状況が異なり、対応策に苦労するが、地域の方々のリクエストに応じて個別プログラムの開発を行っている。
- ・また、広大な面積に59市町村がある。大雪の降る地域もあり、活動期間が限定されてしまうこともある。1年を通しての活動や要望へ応えていくことにも努めている。
- ・今後は、会員への情報提供や防災・減災・備えに関する勉強会などの会員サービスの更なる向上を目指していきたい。
- ・また、福島県内全体での協力体制を構築していくために福島県内の59市町村と地元防災士会員との連携で災害対応や講演会を行っていきたい。

7 周囲の声

- ・「防災の講義は、つまらない、面白くないことが多かったが、楽しく学べた。」（防災士講座参加者）
- ・「防災グッズづくりを機会にもっといろいろなものを知りたくなり、次を企画したくなった。」（防災士講座参加者）
- ・「改めて地元の災害に触れて備えの大切さがわかった。」（イベント参加者）

担当者の声

- ・福島への移住を考えている方には、顔を覚えて挨拶ができる関係を早めにつくってほしいと考えています。そのことが災害時の助け合いにつながります。
- ・防災以外にも、地域の行事や集会には積極的に参加していただくことが望まれます。それが「備えの一步」になります。

問合せ先	動画	サイト URL
特定非営利活動法人 福島県防災士会 電話番号：0246-45-1045（葬祭ホールあすか内） FAX：0246-26-8896 E-Mail：t_waragai_bousaisi_19617@yahoo.co.jp URL：http://fukushima-bousaishi.com/	—	

005

受け継ぐ防災意識、
漁業のまちの避難訓練

取組主体

釜石湾漁協白浜浦女性部
尾崎白浜婦人消防協力隊

従業員数

68人

想定災害

全般

実施地域

岩手県

・避難や救援活動訓練として、釜石市、釜石消防署、NPO 法人の職員らと協力して避難訓練を企画。防災への学びを継続し、有事の際に迅速、正確な共助へと繋げていく。

1 取組の概要

火災予防運動や救急救命講習を定期的に企画・実施

- ・魚食普及活動や青少年育成等に取り組む釜石湾漁協白浜浦女性部は、漁業を生業とする地域で 1959 年に組織された。地域の男性が海に出ている間、地域の女性達が有事の際にいち早く対応することを目的に組織されており、現在も引き継がれている。
- ・同女性部は自主防災組織である尾崎白浜婦人消防協力隊としても活動し、火災予防啓発運動や初期消火訓練、救急救命講習、炊き出し、避難所運営訓練等の活動をしている。

高齢化する地域の現状に合わせた避難訓練

- ・2022 年は高齢者の疑似装具体験などの高齢者体験を行った。コロナ禍であったものの、感染に注意しながら、構成員と地区住民を対象に、釜石市、釜石消防署、盛岡市の NPO、社会福祉協議会等の支援のもと開催した。
- ・2023 年は地元町内会や消防団も加わり、通信訓練・防災倉庫確認、非常時持出袋・防災グッズ紹介等を取り入れた。



火災予防運動広報の様子

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

高齢者の疑似体験を実施

- ・高齢化する地域の現状を踏まえ、災害時に高齢者が避難する際の課題を探ろうと、高齢者の疑似体験を実施。体の動きや視界を制限する器具などを着け、高齢者が抱える不便さや不自由な思いに理解を深めた。また同訓練では参加者を高齢者役と支援役で分け、ロールプレイングを実施した。

定期的に最新防災知識をアップデート

- ・釜石市や釜石消防署、県内の防災に関する活動をしている NPO から支援を得て、他地域の事例や最新の防災情報を元に防災訓練を定期的に企画することで、防災に対する知識を常にアップデートし続けている。避難・誘導、消火、炊き出し、AED の救命蘇生法などについても、一通り学ぶことができる。



非常時持出袋の点検・確認

3 取組の効果

- ・高齢者の疑似体験をしたメンバーからは「高齢者の気持ちが分かり、隣近所との関わりの中で、何かあった時にできることを考える機会になった。」といった意見があった。地域防災の意識向上につながったと考えている。

4 取組への想い

訓練を繰り返すことが、被災の混乱期で最も有効

- ・2010年代だけで数回の自然災害に見舞われ、インフラ等のハード面だけで犠牲者を減らすことは難しいと考えている。被災時の混乱の中、落ち着いて実践につなげるためには、初期消火訓練にしても救急救命訓練にしても、繰り返すことが何より大切だと考えている。

5 防災・減災以外の効果

防災に関する各所とのつながりの強化

- ・防災訓練の企画作りを通して、市役所や消防署、防災を支援する NPO 法人、社会福祉協議会等との関係性が構築されている。訓練内容の相談にあたり、それぞれの強みを活かした企画作りにつながっている。

同隊メンバーと近隣住民、その関係者の共助意識の醸成

- ・同じ訓練に参加することで、まず顔見知りとしてお互いの顔を認知できる。また、要支援者とサポート等の役割が振られ、ペアで体験する企画を通して繋がりができ、いざというときに助け合う共助意識につながるものと考えている。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・現在、活動の場として利用している集会所「コミュニティ番尾」が危険区域に設定されているため、今後地震津波被害が発生した際に、実際の活動の場として利用することが難しい。
- ・上記の現状を受けて、高所に建設された集会所での炊き出し訓練を計画中。2023年9月に開催した防災訓練においては、防災倉庫を点検、集会所の炊き出し訓練に必要な物品の点検・検証を実施し、次の炊き出し訓練の準備をしている。

7 周囲の声

- ・「高齢者の疑似体験を通じて、今の自分では感じ得ないことを体験し、高齢者の気持ちが分かった。小さな集落で隣近所との関わりは多く、役立つことを学ぶことで防災意識が高まる。何かあった時にできることを考える機会になった。」（所属メンバー）
- ・「家族が倒れた時、AED の講習を受けていたおかげで心肺蘇生をすることができた。」（所属メンバー）



心臓マッサージ訓練

担当者の声

- ・小さな漁村の小さな団体ですが多方面の支援を受け、工夫をこらし、楽しみながら活動を継続させています。“楽しみながら”が継続のコツだと思います。長い間に連帯感が育まれ、いざという時の強い味方になってくれるに違いありません。

問合せ先	動画	サイト URL
釜石湾漁協白浜浦女性部 尾崎白浜婦人消防協力隊 電話番号：0193-26-5221（釜石湾漁業協同組合） FAX：0193-26-6045 URL：http://www.kamaishiwan.fromc.jp/	—	—

006

被災された患者に向けての「災害時備蓄品パック」支援

取組主体

特定非営利活動法人日本アトピー協会

従業員数

想定災害

実施地域

4人

全般

大阪府

・被災したアトピー患者の症状悪化予防のため、肌にやさしい製品を詰め合わせた「レスキューパック」を届けてきた。また「アトピー患者さん向け災害時備蓄品パック」を作成し啓発活動を行っている。

1 取組の概要

阪神淡路大震災における患者支援を目的に設立

・アトピーに関する啓発活動を行なっている特定非営利活動法人日本アトピー協会は、1995年阪神淡路大震災における患者支援のために設立された。増加傾向にあるアレルギー諸疾患や敏感肌である人が、日常生活で受ける様々な支障を少しでも軽減することを目的に、的確な情報の提供や快適な暮らしの支援を行っており、推薦品への認定とマークの発行・通信紙「あとびいなう」の発行・相談の受付および医師や医療機関の紹介・患者交流イベントや講演会の開催などを実施している。

東日本大震災にて「レスキューパック」の送付開始

- ・東日本大震災から、様々なアレルギーのある方々が使える、肌にやさしい日用品の詰め合わせである「レスキューパック」の個人送付を無料で開始した。中身は、洗濯石鹸や保湿剤、肌刺激が少ない浴用石鹸、肌着、タオルなどである。避難所生活を送っていたとしても個人宛てに届けることは可能であり、できる限り個々のニーズに合う支援を心がけている。
- ・2018年の西日本豪雨や北海道胆振東部地震でもレスキューパックの送付を行った。



レスキューパック

現在ではアトピー対策の備蓄品の普及啓発に取り組む

- ・東日本大震災以降も、全国の大規模災害発生時には公式 HP や X (旧 Twitter) などで告知し、アトピー患者の症状悪化予防のために日用品や必要な情報の支援を行っている。
- ・東日本大震災での支援時、支援物資の配達に時間がかかり、災害発生から2週間を過ぎてから現地のアトピー患者の手に支援物資が届けられたケースもあった。このことをきっかけに自助の重要性を再確認することとなり、現在では「アトピー患者さん向け災害時備蓄品パック」を作成し啓発活動を行っている。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

企業との連携

- ・様々な企業と連携して、「アトピー患者さんにとって有益な日用品」の検討を行っており、現在賛助会員は100社以上ある。
- ・そのような企業との関係の中で、様々な企業から、商品の案内や紹介をいただき、数多くの商品を吟味して、「災害時備蓄品パック」のアイテムを厳選、コンパクトに持ち出しやすくなるような備蓄品パックとした。

チェックリストや、パンフレットの同封

- ・本来であれば、備蓄品パックの中に肌着等も入れたかったが、サイズの関係で入れ込むことができなかった。そこで、備蓄品パックの内容に加えて、追加で必要となるようなアイテム（肌着・処方薬・処方保湿剤・内服薬・目薬などの医薬品、精製水）をチェックできるようなチェックリストを作成した。
- ・さらに、日本小児アレルギー学会が作成した「災害時のこどものアレルギー疾患 対応パンフレット」も同封し、災害時のアレルギー対応への啓発を促した。

3 取組の効果

- ・2023年、同社発行の広報誌「あとぴいなう」にて、「アトピー患者さん向け災害時備蓄品パック」を紹介し、100名分を無償で提供することを呼びかけたところ、応募が多く集まった。アトピーケアグッズを自ら準備してもらう機会にもなったと考えている。
- ・2024年元旦の能登半島地震でも、アトピー患者の方に向けて、「災害時備蓄品パック」の個別配送を実施している。
- ・備蓄品パックについて、アトピーを持つYoutuberが、Youtube動画にて紹介した。

4 取組への想い

- ・災害時、とくに食物アレルギーがある子どもや乳アレルギーがある乳児は命に係わる状況となる。また、アトピー患者はストレスや環境の変化から症状が悪化する場合が多くあるが、クリニックで処方される外用薬の提供は処方箋が必要であるため提供することが不可能である。これらを踏まえて日本アトピー協会としてできることは何かを熟考した結果、支援物資の提供に取り組むこととなった。
- ・災害時の支援として苦勞するのは、いち早く現地のアトピー患者へ支援物資を届ける点である。物流経路が寸断されるなど様々なケースが考えられるため、現在はアトピー患者自らが自分に必要な被災時の物資を準備できるよう「アトピー患者さん向け災害時備蓄品パック」を作成し啓発活動を行っている。



倉庫化した事務所

5 防災・減災以外の効果

- ・「アトピー患者さん向け災害時備蓄品パック」の支援を受けたアトピー患者が災害時に必要な備蓄品の必要性をSNSで発信し、啓発活動の一つとなった。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・被災したアトピー患者からの要望をボトムアップで拾い上げる支援体制の仕組みが重要だと考えており、アトピー患者に提供できる商品をこまめにリサーチし、見つけた際には、「災害時備蓄品パック」に追加していきたい。

7 周囲の声

- ・「備蓄品パックに爪切り・爪やすりが同封されていたことに驚いた。災害時には爪切りがないことに気づくことで、防災への意識が高まった。」（備蓄品パックの利用者）

担当者の声

- ・アレルギーに対して各自治体でもご検討していただき備蓄などがありますが、被災当初は公的な支援を期待することなく、自助の準備が大切だと思います。アトピー性皮膚炎をはじめとするアレルギー疾患、とくに食物アレルギーがある方は、支給されるパンやおにぎりも食せない場合があります。ぜひ自助をもう一度見直していただけますようお願いいたします。
- ・また同時に各自治体でも、アトピー患者向け備蓄の拡充など、さらなる準備を進められていくことを期待いたします。

問合せ先	動画	サイト URL
特定非営利活動法人日本アトピー協会 法人番号：8120005010578 電話番号：06-6204-0002 FAX：06-6204-0052 URL：http://www.nihonatopy.join-us.jp/ お問い合わせ：http://www.nihonatopy.join-us.jp/formmail/contact.html	—	

007

障害のある子どもと家族に向けた 防災冊子やリーフレットの作成

取組主体

全国特別支援学校知的障害教育校

P T A 連合会

従業員数

(865 校)

想定災害

全般

実施地域

全国

- ・ 障害のある子どもと家族に向け、リーフレット「子どもの命を守る 初めての安心セルフプラン」と「安心手帳」を作成し、全会員へ配布、あらゆる人が閲覧できるようにホームページで公開。

1 取組の概要

東日本大震災の教訓を生かした意識啓発事業の継続的な実施

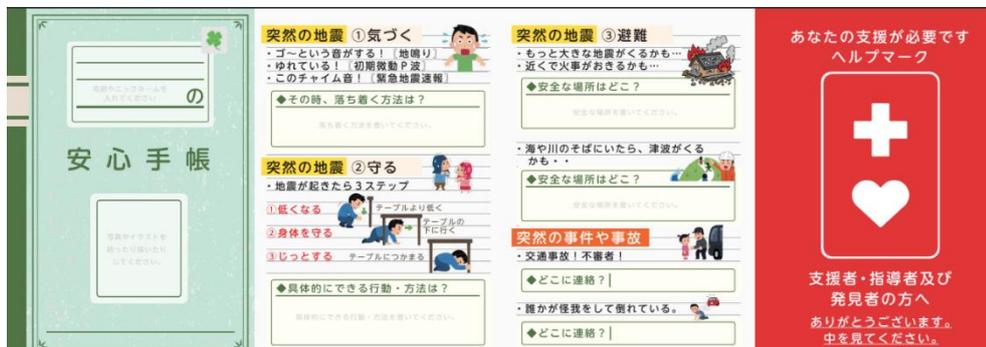
- ・ 全国特別支援学校知的障害教育校 P T A 連合会は「障害のある子どもと家族の命・身体を守る」ために啓発事業に取り組んでいる団体である。
- ・ 同連合会は、東日本大震災の教訓から「各家庭での備え」「支え合うネットワークづくり」「被害を軽減するための対策」を進めることは急務であり、平時からの取組が必要であることを認識してきた。
- ・ そこで、2011 年から 2021 年にかけて、防災・減災の意識喚起と理解啓発を図る様々な事業を実施し、作成した防災冊子やリーフレット等を会員校に向けて配付してきた。



自助意識を高める防災啓発リーフレットと「安心手帳」等を作成

- ・ 東日本大震災から 10 年目となる 2021 年 3 月には、「BOSAI サイドブック ~レジリエンスをめざして~」シリーズの第 3 弾として、防災啓発リーフレット「子どもの命を守る 初めての安心セルフプラン」と別紙「安心手帳」を作成した。
- ・ 防災啓発リーフレットは、災害時に子どもを守るためのポイントを保護者向けにわかりやすく伝えるものである。想定される災害ごとに、障害のある子どもでも取り組める防災意識向上のためのポイントや保護者が防災のために準備しておくべきものなどが記載されている。
- ・ 「安心手帳」は、知的障害のある子ども本人に向けて、災害が起きた際にとるべき行動が順にまとめられており、家族がその子にどのような配慮が必要か記入して、周囲の人に伝えられるようになっている。
- ・ 防災啓発リーフレットと「安心手帳」の作成にあたっては、特別支援学校の安全・防災教育に造詣の深い識者に執筆を依頼し、「障害のある児童・生徒の命を守るために、どのようなことが必要かを知り・考え・実際に計画を作るきっかけとする」ことを念頭に作成した。

防災啓発リーフレット 表紙



安心手帳

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

ホームページを通じた配布によってリーフレット等の活用を促進

- ・ 障害のある児童生徒やその家族をはじめとして、必要な人が広く活用できるように、作成した防災啓発リーフレットと安心手帳は全会員に配付するとともに、ホームページからのダウンロードを可能にした。

あなたの支援が必要です
ヘルプマーク



支援者・指導者及び
発見者の方へ
ありがとうございます。
中を見てください。

国土強靱化

※全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会のホームページ
(https://www.zenchipren.jp/activity/bousai_sidebook.html)

わかりやすく・使いやすいデザイン

- ・デザインと編集は、同連合会の会長と防災士の資格を有す顧問、事務局が行った。特に「安心手帳」については、平時からリュックやバッグに携帯できる小さなサイズを担保しつつ、一目で支援を求めていることが分かる表示があり、保護者が難しく考えず気楽に記入できる様式となるよう、検討を重ねた。その結果、畳むと A6 サイズのノートに見え、裏面にはヘルプマークを貼付したデザインとなった。「安心手帳」の内容には、わが子の行動に加え、援助を求める内容についての記入項目等も盛り込んだ。なお、ヘルプマークの使用に当たっては、東京都福祉保健局に申請書を提出し、承認を得ている。

3 取組の効果

- ・知的障害のある子どもの保護者や、特別支援学校の先生から、リーフレット・「安心手帳」を活用しているとの声が多く届いており、継続的にたくさんの方々に活用いただいていると感じている。

4 取組への想い

- ・本取組のリーフレットと「安心手帳」は、東日本大震災から 10 年目の 2021 年に向けて、同連合会に所属する保護者が主体的に各家庭での備えに取り組めることを願い、作成されたものである。
- ・「安心手帳」については、セルフプランに必要な項目は状況によって異なるため、すべてを網羅できず、大まかで限定的な内容になることが懸念された。しかしながら、一人ひとりに、わが子にとって真に活用できる「安心手帳」の完成を目指してほしいと願いつつ、作成を続けた。

5 防災・減災以外の効果

- ・「安心手帳」には、災害時の行動に加え、「防犯・行方不明対策」に関する記入項目を設けた。平時から携帯することにより、防犯効果も期待できる。
- ・「安心手帳」については、地元の新聞等、メディアにも取り上げられた。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・「安心手帳」を作成・携帯しているからといって、災害時の安心が保証されるわけではない。障害のある子どもたちが大きな災害から自分の命や身体を守れるようになるためには平時の練習が欠かせない。今以上に学校や地域において、様々な催事や防災訓練を行っていく必要がある。

7 周囲の声

- ・「防災リーフレットと『安心手帳』があるおかげで、家族で防災の対策ができて大変ありがたい。」（特別支援学級に通学する子どもの保護者）
- ・「防災リーフレットと『安心手帳』の導入を機に、防災の学習会開催や防災グッズの購入など、PTA でも防災意識が高まった。」（特別支援学校の PTA 会員）

担当者の声

- ・家庭での自助の備えについて、さらに確認してほしいと願い、リーフレットと「安心手帳」を作成した。作成後に改めて、障害の有無にかかわらず、命を守るためのセルフプランは誰にとっても必要なことと感じている。私たちは誰も、いつも元気でいられるとは限らない。急に具合が悪くなり、誰かの助けを必要とする場合がある。だからこそ、家族一人ひとりの状態や必要に応じた「安心手帳」を作り、自助バックと共に携帯したい。

問合せ先

全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会
電話番号：03-3433-7651 FAX：03-3433-7652
E-Mail：info@zenchipren.jp
URL：https://www.zenchipren.jp/

動画

—

サイト URL



008

賃貸タワーマンションにおける イベント型防災訓練の実施

取組主体

乾汽船株式会社

従業員数

174人

想定災害

全般

実施地域

東京都

・所有する賃貸タワーマンションにて、居住者と近隣住民を対象とした防災イベントを実施。防災を「真面目に楽しく体験する」をテーマとして、タワーマンションならではの課題に向き合う訓練を行っている。

1 取組の概要

防災イベント「ぼうさいさい（防災祭）-究極の防災訓練-」の実施

- ・外航海運事業、倉庫事業、不動産事業の事業に取り組む乾汽船株式会社は、2023年9月に、自社が所有する賃貸タワーマンション「プラザタワー勝どき」にてタワーマンションの居住者と近隣住民を対象とした防災イベントを実施した。
- ・本イベントは、タワーマンション特有の被災を体験し、正しい避難行動を伝え、家族・居住者同士で楽しみながら訓練に参加することで、有事の際の共助のための関係性構築を狙った防災イベントである。



訓練の様子

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

- ・防災訓練への参加率向上を狙って防災を「真面目に楽しく体験する」というテーマを掲げ、合わせて災害時に重要となるコミュニティ醸成も狙い「自助」と「共助」を念頭においたイベントとした。

多世帯の安否確認

- ・512戸もの世帯が住むタワーマンションでは、ひとりひとりの安否確認が難しい。そこで安否確認の訓練を実施した。
- ・事前配布した「無事」「要救助」などの安否情報を記載したカードをドアノブにかけ、各戸の被災状況を防災対策本部（災害時1階エントランスに設置される）に集約。集約した情報はフロアごとに確認・集計し、防災対策本部へ報告する、という一連の流れを体験した。



訓練の様子

家族で楽しめる防災&防犯スタンプラリー

- ・タワーマンションでは、子どもを含む家族世帯が多い。そこで、子どもも楽しめるよう、様々な訓練を体験することでスタンプを集めていくスタンプラリーを実施した。
- ・AED訓練、クイックアーム・クイックキャッチ、指紋採取体験、蹴破り体験、消火器消火栓体験、エレベーター閉じ込め体験、警察講話、白バイパトカー消防車展示、建物内廊下を使つての煙体験、警察護身術消防着訓練実演などの訓練を体験することができる。
- ・各訓練に参加し条件を満たした参加者のうち、子どもにはお菓子、大人には非常食を提供した。

「健脚さん・強力さん・金剛さん」体験

- ・プラザタワー勝どきの避難階段は1階～43階まであり、停電などでエレベーターが停止すると、最上階までは804段の階段を上る必要がある。タワーマンションならではの被害を想定し、最上階43階まで24リットルの水を入れたリュックを背負って上る体験を実施した。



804段を登る「健脚」イベントの様子

3 取組の効果

- ・総勢 300 名近い参加が得られ、防災に関して考えを深める機会となった。

4 取組への想い

- ・東日本大震災から 12 年が経過し、防災意識が希薄になる中、防災訓練の参加率の低さを課題と感じていた。誰もが防災を重要視はしているものの、訓練となると参加率は低くなる。さらに賃貸マンションは年間約 25%の入居者の入れ替わりがあり、住民間の関係性の構築にも課題があった。
- ・そこで、防災を「真面目に楽しく体験する」というテーマを設定し、タワーマンション特有の被害を想定した防災イベントを行うことで、訓練を通じた「自助」への意識の高まりと、居住者間で助け合う「共助」の輪が広がることを目指して本取組を始めた。

5 防災・減災以外の効果

- ・災害時に防災対策本部となる 1 階エントランスには、「コミュニケーションボード」という近隣の地図がある。災害時には避難所や救援物資の情報共有に使われるが、平時は居住者たちが近隣でおすすめの店などの情報を自由に投稿できるようになっており、居住者の交流の機会となっている。
- ・タワーマンションならではの課題に向き合うイベントが地域で高評価を得て地域の防火防災功労賞にて最優秀賞を受賞した。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・賃貸マンションは年間約 25%の居住者が入れ替わるため、防災訓練への参加率の低さ、居住者のコミュニティ醸成については当初から課題を持っており、今後も課題解決に向けて実施内容を検討していきたい。
- ・地域との連携も大きな要素となるため、警察・消防の他にもタワーマンション管理組合や自治会など、広く声掛けをしながら本取組を発信していく。

7 周囲の声

- ・「災害時のタワーマンションでは水道・電気のインフラ停止、エレベーター停止などタワーマンション特有の『暮らしに不便を強いられる』被害が想定される。このような取組は大変評価すべきものである。」（消防署担当者）

担当者の声

- ・「自助」「共助」「公助」の概念のうち、タワーマンションの居住者は「自助」による在宅避難が原則となる。訓練を通じて「自助」を考える機会としていきたい。
- ・「自助」の次段階として、タワーマンション内で助け合う「共助」の輪が広がっていくよう、今後の防災イベントについても新たなチャレンジを重ねていく。

問合せ先	動画	サイト URL
乾汽船株式会社 電話番号：03-3531-0221 FAX：03-5548-7704 E-Mail：Shigeta.minoru@inui.co.jp URL：https://www.inui.co.jp/		

009

飼育者とペット両方を守る「ペット防災」の普及啓発

取組主体

一般社団法人 HUG

従業員数

3人

想定災害

全般

実施地域

福岡県

・ペット飼育者、自治体、ボランティアへ向けたペット防災の啓発活動を行うことで飼育者の防災意識向上を目指している。

1 取組の概要

・一般社団法人 HUG（ハグ）は、ペット防災の広報により、動物愛護の在り方を啓発していく団体として、全国各地でペット防災に関するセミナーや講演を実施してきた。

福岡市にて「ペット防災アクション」の監修を務める

・2021年9月からは、福岡市にて「ペット防災アクション」のプロジェクトについて、アドバイザーとして監修を行った。このプロジェクトは、福岡市の異業種9社が市民の課題をスピード解決する共同事業体「Fukuoka Smart City Community」の市民調査で、「ペット防災」が最も関心が高いという結果から始まったものであり、参画企業が連携して「ペット防災」に関する啓発を行っていくものである。



ペットを連れて避難する様子

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

飼育者とペット両方の命を守るために、以下のような取組を実施した。

ペットを守るために、まず「自分」を助ける、LINEを用いた啓発

- ・災害時にペットの防災を考えるためには、まず「自助」として自分自身が助かることが重要である。
- ・そのために、参画企業のLINE福岡と連携して、ハザードマップや地域特性ごとの対策などを確認できる「福岡市LINE公式アカウント」の普及を行った。



「ペット防災アクション」のWebページ

ペット用の備蓄食や避難所生活の準備を促すための「ペット防災グッズコーナー」の設置

- ・災害時には、ペット用支援物資は届くまでに時間がかかる場合があり、平時からの備蓄が重要である。
- ・そこで、飼育者やペットの備蓄食の購入、ローリングストック（使ったら使った分だけ新しく買い足していくことで、常に一定量の食料を家に備蓄しておく方法）を促す「備蓄ウイーク」と連動し、参画企業である市内のホームセンターに「ペット防災グッズコーナー」を設置した。
- ・また災害時にはぐれた場合に備え、ペットの種類や名前、ワクチン接種歴、緊急連絡先等を記入し、持ち歩く「ペット情報カード」を作成、参画企業が様々な場所で配布を行った。

ペット情報カードの内容

平時からの「適正飼育」の重要性の啓発

- ・避難所では主に近隣住民との共同生活になることから、平時より地域の人たちと良好な関係を作る「適正飼育」が重要である。そこで、参画企業の福岡銀行と連携し、Youtube チャンネルにて「ペットとお金と適正飼育」について啓発を行った。

3 取組の効果

- ・ペット情報カードは、イベント会場や、ホームセンター、動物病院等で配布を行い、配布枚数は 7000 枚を超え、多くの人に啓発ができたと考えている。

4 取組への想い

- ・地元の熊本で発生した熊本地震において、環境省・熊本県と協働で避難所等でのペットと飼い主支援を行った事がきっかけとなり、啓発活動を行っている。飼育者とペットの命を守るペット防災を端緒に、飼育者の安全を確保する「自助」の意識を高めていくことに加えて、地域の人たちとの関係性を作り、強い地域づくりにつなげる「共助」の実現を目指していきたいと考えている。

5 防災・減災以外の効果

- ・ペット飼育者、自治体、ボランティアへ向けてのペット防災の啓発活動を行って、ペット防災に関する関係人口を増やしている。
- ・地域の企業と自治体、専門家が連携する事により「正確」で「事実」に基づいた「情報」を多くの人たちへ伝える方法を確立出来た。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・各種イベント、ペット防災セミナー等の機会を通じてペット防災の取り組みを進めていく。その過程で、飼い主の自助意識を育て、ペット関係の防災啓発にとどまらず、災害時の初動や避難生活についても、飼い主やそのコミュニティに派生させていきたい。

7 周囲の声

- ・「ペット情報カードについて、災害に備えてペットの情報を書いておくことは頭になかったので大切なことだと感じた。」（プロジェクトのイベント参加者）
- ・「ペット防災について関心を寄せたことがなかったが、ホームセンターにペットフードを買いに来た際に、ペット防災グッズコーナーを見てペットの災害対策を考えるきっかけとなった。」（ペット防災グッズコーナーに来たペットの飼い主）

担当者の声

防災、減災の取り組みの基本は過去の災害の事実の検証です。
今後も熊本地震で検証した「事実」を基に、災害時のペット問題の改善に取り組みます。

問合せ先

一般社団法人 HUG 法人番号：7330005009542
電話番号：080-5214-0244
E-Mail：hug0408@outlook.jp
URL：hug201609.wixsite.com/petbousai

動画

—

サイト URL



010

農業体験に防災普及・啓発を組み込み、地域のレジリエンスを高めるイベント実施

取組主体

株式会社つなぐファーム

従業員数

想定災害

実施地域

4人

全般

千葉県

- ・「防災×農業×再エネ」をテーマにイベントを企画・開催。サツマイモの収穫体験とともに、元消防士を招き、災害時の火の取り扱いに関する適切な対処法などを学ぶ。

1 取組の概要

住民参加型の農業 x 防災 x エネルギーを掛け合わせたイベント

- ・株式会社つなぐファームは、農業と太陽光発電を同時に行う「営農型太陽光発電」を実践しながら住民参加型のイベントを実施し、エネルギーと食糧を地域で生み出すとともに地域の人々に体験してもらうことで地域のレジリエンスを高めていく取組をしている。
- ・月に1~2回の頻度で、農業を中心としたイベントを実施。2023年11月には「防災×農業×再エネ」をテーマに、千葉市の「営農型太陽光発電所」（上部に太陽光発電パネルを設置し、電力の自給自足を行う畑）である「千葉県大木戸アグリ・エナジー1号機」および近隣キャンプ施設「さくらキャンプ」にて、住民参加型のサツマイモの収穫体験を行った。そこに元消防士を招き、紙芝居による防災学習や、消火器などの防災器具の体験、火事の現場での実際の対処法をワークショップ形式で参加者へ伝えた。



畑の上に太陽光パネルが設置されている
「営農型太陽光発電」

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

難しいテーマを楽しく学ぶ仕掛け

- ・農業経営、防災、エネルギー等の最初の入口が難しいとされるテーマを「楽しく学べる」ようにするために、子どもにもわかるような言葉や方法を採用している。また、取組やワードを説明するだけでなく、五感を使って体験・体感してもらうプログラムを企画している。
- ・例えば、実際に営農型太陽光発電の設備の下の畑で収穫体験をしてもらい、「畑の上に太陽光パネルがある」という条件を実際に体験するイベントを開催したり、収穫した農作物を参加者がその場で食べられるプログラムを入れ込むなど、企画段階から工夫している。



焼き芋づくり体験で、楽しく学ぶ仕掛けを作る

3 取組の効果

地域レジリエンスの向上

- ・収穫や焼き芋作りなど子どもが楽しめる要素や生活にかかせない「食」という体験の中に「防災」を組み込むことは、潜在的に子どもたちに「防災」意識を持ってもらうきっかけになったと感じる。
- ・「食」という入りやすい間口で参加いただき、元消防士による「正しい防災」を紙芝居という理解しやすい形で学び、そして、その内容をその場で体験(消火器を使った消火訓練など)する機会を提供することによって、知識だけではなく身体全体で「防災」を意識してもらえたと考えている。



紙芝居での説明

4 取組への想い

度重なる災害の発生と自助知識の普及

- ・同社の所在地である千葉市緑区大木戸町は、2019年房総半島台風の際に倒木被害の影響で8日間の停電を経験し、2023年9月8日には台風13号による記録的大雨にも見舞われた。その際、同社のグループ会社である千葉エコ・工

国土強靱化

ネルギー株式会社の太陽光発電設備は、売電用のため電気を取り出せない設計になっており、地域住民の力になれないことを歯がゆく感じた。これがきっかけで、防災・減災の意識をより一層高める必要があると感じ、完全自家消費型の太陽光発電設備の新規導入に至った。

- ・自然災害の発生率は世界的に大幅に上がっているにも関わらず、消防団や災害時に活動するために結成されている自主防災組織の人数は激減している。30年以内に発生する確率が70%と言われている「南海トラフ地震」や「首都直下型地震」「富士山噴火」などが起きた事を考えると、最悪の状況が想像されるため、災害時は自分達で活動できる知識が必須と考えている。
- ・「防災」は重要だが優先度が下げられがちという現実があるため、まずは同社が率先して「防災」の普及啓発活動に取り組み、体現していくべきだと考え、今回農業体験に防災普及・啓発プログラムを組み込んだワークショップイベントを企画した。

5 防災・減災以外の効果

関係人口の増加

- ・イベント参加者による同社の取組へのコミュニティの形成、さらにはコラボしていく地域の企業とのコミュニティ形成も強固になり、農村を起点としたコミュニティが生まれてきている。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・農村地域ではまだまだ小さなコミュニティが各地に点在して、それぞれに活動しているが、地域全体やさらなる大きなコミュニティにつなげるように今後も支援したい。
- ・家庭や地域を巻き込んで子ども達を農村全体で育てる地域コミュニティの創造が、地域レジリエンスを強くすると考えている。そのために、まずは今回のような防災普及・啓発ワークショップイベントを定期的を開催することによって、参加者同士のつながりからさらなるコミュニティを巻き込んでいけるような仕組みづくりをしていきたい。
- ・最終的には自然災害の際の地域のレジリエンス向上、あるいは農村のサステナビリティを高めるようなモデルケースとなり、他地域へも広げていきたいと考えている。

7 周囲の声

- ・「大人2人での参加だったが、参加した他の子どもたちと一緒に約20年振りの芋掘りを存分に楽しみ、改めて防災の心構えについて一から学ぶことができた。防災は知識としてだけでなく、実際火災が起きた時に具体的にどう動くのかを体験でき、自分の中だけでなく、周りの方々にも同じように伝えなくてはならないことだと感じている。今回このイベントに参加した事は非常に大きな収穫となった。」（イベント参加者）

担当者の声

- ・防災という問題を考えていくと自ずと地域におけるコミュニティをどうしていくのかという問題に直面することになると思います。私たちは都市近郊である千葉市の農村地域でどのような取組ができるかと日々試行錯誤をしています。他地域にとって参考となるような事例となるべく、今後とも「防災」普及・啓発活動を実践し、励んでいきたいと考えております。

問合せ先

株式会社つなぐファーム 法人番号：3040001103497
電話番号：043-301-6998 FAX：043-301-6122
E-Mail：info@tsunagufarm.com URL：https://www.tsunagufarm.com/

動画



サイト URL



011

女性達で考える 「避難所で起きる性犯罪対策ミーティング」

取組主体

株式会社のちとぶんか社

従業員数

想定災害

実施地域

5人

全般

東京都

・タブー視されがちな性犯罪・性に関する話題を、災害時における「自分と家族を守る対策」に落とし込んで考えることで、今後期待される避難所のあり方や避難所運営への関わり方等を考える契機を作った。

1 取組の概要

避難所で起きる性犯罪対策ミーティング開催

- ・「文化で、いのちを守る」をコンセプトとして、太鼓を通じた日本文化の企画・発信事業を行う株式会社のちとぶんか社は、2021年にオンライン座談会形式による「避難所で起きる性犯罪対策ミーティング」を開催した。性に関する話題は日本ではタブー視されがちだが、災害時に何が起きうるのかを女性達が自ら知り、不安を共有し、日頃からできる具体的な対策を検討するきっかけとするとともに、防災に関する女性や子どものコミュニティとなった。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

座談会形式の設計

- ・地域において復興支援や防災活動、子ども食堂の運営をしている女性達、子どもカフェ、学校支援員、ママ向け講座を運営している母親達などが、お互いに不安を出しあえることを意識して、座談会形式の設計とした。

参加対象は地域活動の主体となっている女性

- ・参加の声掛け対象は、普段から地域に根差した活動をしている女性達とすることとした。地域とつながっている人ほど周りにも呼びかけやすく、対策へのアクションにつながりやすいという狙いがあった。



性犯罪対策ミーティング

平時の具体的な方策に落とし込む

- ・対策は具体的であることを意識し、日頃からできる具体的な対策に落とし込んだ検討を行った。
- ・例えば、「子どもたちに災害時のリスクを家の中で伝える時間をとること」や「保護者として、保育園や小中学校のPTAなどと協議して、日常から学べる場の創出に向けて動いてみること」などである。

3 取組の効果

- ・同社は避難所運営マニュアルの作成に関するワークショップ等も行っているが、ミーティングの参加者が地区防災計画や地域の防災活動に関わる際に、ミーティングで知ったことを周りの人に伝える行動につながり、防災計画等に女性や子どもの意見を入れ込むことができた。

4 取組への想い

- ・もともとは、百年防災社という会社名で、地域住民の方々との防災ワークショップなどの地域防災活動を実施していた。その後、いのちとぶんか社となり、和太鼓を通じた日本文化の企画・発信事業も新たに取り組み始めた。
- ・和太鼓の演奏は、息づかい、目くばせなど、言語コミュニケーション以外でも共通意識で行動を起こしていく。そのコミュニケーションで共助意識を育てていく過程を経て、防災力向上へとつなげていく取組を行っている。
- ・本取組については、当時4歳の娘を持っていた主催者が、インターネットにあがっていた避難所での性犯罪に関する記事を読んだことがきっかけである。実際に起こりうる性犯罪を想定し、災害時にも避難先で自身と娘を守りたいという思いから、本ミーティングが企画された。

国土強靱化

- ・一方で、起こりうる性犯罪と対策を当事者である母親・女性達や活動の関係者が「知っている」というだけでは犯罪防止にはならない。地域ぐるみで犯罪防止に対する意識を構築することが重要であり、年齢、ジェンダー等、多様な属性の人に知ってもらう機会を今後も作る事が重要と捉えている。

5 防災・減災以外の効果

- ・災害時以外でも子育てや仕事、地域活動における助け合いなどの「お互い様」の関係性を日頃から意識して生活することの機運醸成につながった。
- ・災害時に急に犯罪から人を守るわけではないため、日常の延長線上で「助け・助け合える」一人一人の心がけと周囲の環境づくりが非常に重要だと認識できた。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・本取組の実施は、まだ1回のみではあるが、今後継続的に実施していくために、女性を中心とした防災ワークショップを運営するチームの結成を検討している。

7 周囲の声

- ・「犯罪被害から守るために、もっとオープンに性犯罪やジェンダーについて考える場が増えていく必要がありそう。」（ミーティング参加者）
- ・「『防犯・防災は平時から』なので、避難訓練や避難所運営のマニュアル作成の際に、積極的に女性が参加して避難所づくりに関わっていくことの大切さを共有すべきである。」（ミーティング参加者）
- ・「ジェンダー問題の視点からも、障害のある方、学生など若い方、LGBTQの方、ペットを飼っている方、子育て世代から高齢者など、様々な立場の方が地域の防災に関わっていくことも重要。」（ミーティング参加者）
- ・「短期的な対策としては防犯アプリの導入や、避難所でのトイレの場所や構造が閉鎖的になっていないかを確認し、LINEでの相談用グループを作成してみたい。」（ミーティング参加者）
- ・「中期的な対策として、各地域で避難所運営マニュアルを作成する、避難訓練をする際に、世代、ジェンダーを問わずなるべく多くの人に参加してもらう機会を作っていきたい。」（ミーティング参加者）
- ・「これからの若い世代に対しての性教育が社会を変えるきっかけになると思う。」（ミーティング参加者）

担当者の声

- ・本ミーティングを通して、性に関する問題は日本の中ではタブー視されていること、「恥ずかしいもの」という認識が強いことを改めて認識した。女性・男性を問わず性について触れにくい風潮が性犯罪の対策の遅れにつながっているともいえる。
- ・起こりうることへの事前の対策や犯罪が起きにくい環境づくりを日頃から考え、話し合うことができるゆとりや余裕のある時間づくりが必要である。一人一人が意識して行うことから変化の一步を踏み出したいと考えており、本事例集を見た人がまずは生活改善の一步を踏み出してくれることを願う。

問合せ先

株式会社いのちとぶんか社 法人番号：7010001208849
電話番号：090-9995-1692
E-Mail：kasai.yuka@100bou.jp
URL：https://100bou.jp/ 百年防災社（いのちとぶんか社防災事業ページ）

動画

—

サイトURL



012

子どもが学び家族、地域に広げる「防災手話ダンス」「防災ソング」

取組主体

任意団体 Goonats 東京

従業員数

想定災害

実施地域

5人

全般

東京都

・防災手話ダンス・防災ソングを切り口に、歌詞に出てくる防災用品の共同購入や、地域のお祭りでの防災に関する発表など、子どもを起点とした防災に強い地域づくり、子育て世代の備蓄率 100%を目指している。

1 取組の概要

防災手話ダンスから学ぶ防災

- ・主に子育て世代の支援などの地域活動に取り組んでいる Goonats 東京は、2022年8月から、首都直下地震の備え、自助共助を内容にした防災ソング、それらを手話とダンスで伝える防災手話ダンスの制作を始めた。キッズダンスチームなどに踊ってもらうことで、子どもと親に歌詞から防災を学んでもらい、子どもたちが地域のイベントで踊ることで、多世代に子どもたちと一緒に防災について取り組んでもらうことを狙いとしている。
- ・現在、「幼児小学生のダンスチーム」「小学校放課後教室ミュージカル部」「区立中学校ダンス部」が防災手話ダンスに取り組んでいる。
- ・2023年2月に地域のふれあい館まつりで初披露し、同年8月に公式ダンス動画完成、文京区主催防災フェスタのステージにてダンスを披露した。また、同年9月「ぼうさいこくたい2023」にも出場した。



防災ソングの歌詞

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

ターゲットを絞り込んだ歌詞作り

- ・防災ソングは多くあるが、首都直下地震に特化した歌にしたこと、歌詞に「文京区大好き！」と対象者を明確化したこと、歌詞講座により親子で学ぶ機会を作ったことが特徴。

SNS や防災イベント、高齢者への出前など、多世代に対して幅広く発信

- ・YouTube など Web 上での動画発信により、より多くの人に知ってもらおう工夫をする一方、防災イベントでの発表や高齢者の茶話会への出前など、子どもたち発信の防災啓発講座と多世代交流を掛け合わせた対面での企画も行っている。

多機関連携による共助の土壌づくり

- ・防災手話ダンスなど「手ぬぐいから BOSAI」をきっかけとして、近隣大学の専門家、区防災課、町会などと協働し、柔軟性を持った取り組みを行うことにより、共助に役立つ連携を作り出そうとしている。



防災ソングに合わせた防災手話ダンス

3 取組の効果

子育て世代の家族へ子どもから防災情報の発信

- ・防災手話ダンスに取り組んだ子どもは、歌詞にある備蓄について家族と相談する時間を作ることができている。

地域交流の促進・防災備蓄の実施へ

- ・取り組んだ中学生ダンス部は、地域で防災啓発に取り組んでいるという自負や自信をもって発表していて、発表をきっかけに地域の人との会話でも防災を話題にしている。



防災ソングをきっかけにした防災食試食会の実施

国土強靱化

- ・歌を聞いた地域の人から、防災備蓄について相談があったため、地域のカフェと協働で防災食試食会の実施や防災用品の共同購入を始めた。

4 取組への想い

子育て世代の家族が、子どもの自己表現を通じて防災に取り組むために

- ・もともと、「自分の住む地域を好きになる」を理念に、地域と子ども、地域と親子をつなぐ活動を開始した。主に子育て世代を対象に、無料バザーや大豆栽培プロジェクトなどの地域イベント、ベビーマッサージ講座、そして子どもの自己表現を狙いとした「キッズサークルねづちる」の運営や「子ども会議」などを実施していた。
- ・「防災手話ダンス」はこれらの取組の一環という位置づけで、家族を含めた子育て世代の防災啓発と子ども達の自己表現を促進し、有事に備えた防災活動を生活に取り入れてもらうことを目的としている。



ダンス発表後のグループ写真

5 防災・減災以外の効果

耳が不自由な子どもとの交流

- ・ダンスに手話を取り入れたことで、耳が不自由な子どもたちの学童保育とつながることができ、ダンスチームの子どもと聴覚障害のある子の交流ができた。手話を言語とする人たちのことを考える機会になり、平時にも災害時にも役立つであろうインクルーシブな視点が待たれた。

子どもの情操教育と地域住民との交流促進

- ・大人にとって手話ダンスの振り付けは難しく感じるようだが、子どもは覚えも早く、「学校で手話を習ったことがある」などといいながら、気軽に取り組んでいる様子。また、キッズダンスチームは、防災イベントなどステージ発表の場が増えることを喜んでいて、地域住民やイベント参加者との相互に利点がある。
- ・また、文京区防災課から、区主催の2023年8月19日夏休み防災フェスタのホール企画の打診があり、ステージでダンスの発表とプロジェクト説明の機会をいただいた。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・まだ狭い地域での取組であるので、文京区全域での取り組みとなるよう、各小学校区1チームの参加を呼びかけ、区全体に種をまきたい。その事例を他地域でも実践できるよう、事例発信し、地域に合わせた新たな歌詞の作成ワークショップなどの広がりを考えている。そのために、ぼうさいこくたいなど、全国的な展示会などに参加し、輪を広げたい。

7 周囲の声

- ・「生徒たちが意欲的に取り組んでいる。地域で発表することにより、地域とのつながりができる。良い活動である」
(ダンス部が所属する中学校の校長先生)

担当者の声

防災を少しでも日常に取り入れてもらう企画です。子どもからの発信は地域を明るくします。企画を有意義にするためにも、他団体と交流したりアドバイスをいただくことも大切だと考えています。

問合せ先

Goonats 東京

電話番号：090-8527-0285

E-Mail：goonats2009@gmail.com URL：https://ameblo.jp/goonats/

動画



サイト URL



013

エンタメと防災教育を共存させる 「消防車型キッチンカー」

取組主体

一般社団法人日本消防防災 UNITE 機構

従業員数

想定災害

実施地域

10人

全般

千葉県

・防災とエンタメを融合させ、防災を学ぶ入口を広く取っていくために、消防士と市民が交流し防災を学び体験できるイベントを企画・実施している。

1 取組の概要

防災とエンタメの融合、話題性で防災への関心を高める

- ・防災コンサルティングや防災資格の普及活動等に取り組む一般社団法人日本消防防災 UNITE 機構は、防災とエンタメの融合を目指して元消防士によって立ち上げられ、消防、防災関係者も在籍している。
- ・同団体では、「消防車型キッチンカー」を作り、そのキッチンカーでエンタメのイベントやお祭り等にて出店し、商品を販売するだけでなく、防災コンテンツを提供している。エンタメ要素を足すことで、普段は防災を意識していない人の防災意識の向上を目指す。



消防車キッチンカープロジェクト

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

防災イベントではないイベントへの参加

- ・スポーツ観戦の屋台や、音楽フェス等の、防災イベントではない通常のエンタメイベントに消防車型キッチンカーで出店することで、防災に関心がない人が関心を持つきっかけを作っている。

全国に存在する消防士ネットワークの活用

- ・「消防車型キッチンカー」は模倣性の高いプロジェクトのため、誰もが取り組みやすいことが特徴。成功のモデルケースを実現した後、既に全国に存在する消防士のネットワークを有効活用し、この取組を全国的に広げることが可能である。

企画や商品開発を通じた関係者間のつながりの醸成

- ・主催者の消防士としての経験から、災害時の協力を得るため、平時から様々な団体と関係を築くことが重要と考えており、売る商品をあえて団体内で作らず、各所とパートナーシップを組みコラボ商品を提供する方針を採用している。



消防車キッチンカーへの来客者へ消火器訓練

3 取組の効果

防災意識が低い方へのアプローチに成功

- ・本事業の前身となる活動において、千葉市の稲毛海浜公園にてキッチンカーをレンタルして出店し、防災ワークショップのデモを行った。会場は防災に関しての意識が低い方も多い場所であったが、多くの方がキッチンカーを利用し、利用した方からは「面白い取り組み」という声も多く、関心が低い層へのアプローチに成功した。



防災イベントへ初出店時の様子

4 取組への想い

被災後の救助だけでは遅かった

- ・同団体のメンバーが消防士として勤務する中で、様々な災害現場を経験し、被災後の消防活動だけでは救えない命が多くあることに、悔しい想いをしてきたことがきっかけ。
- ・災害後の公助だけでは限界があり、自助、共助を向上させるために何かできないかと思った際に「防災の日常化」が必要不可欠だと思い、既存のキッチンカーにボランティアとして参加するところから、活動し始めた。

防災とは関係ない切り口からのアプローチ

- ・防災イベントや防災講話に携わるようになったが、来場者は既に防災に興味がある人が大半であった。防災に興味・関心が低い層へ伝えるにはどうすればいいのかと考え、市民との交流を増やすことを目的に、防災とは関係ない、SDGs をコンセプトとしたキッチンカーの手伝いやビーチクリーン、プレーパーク等の社会貢献活動をしてきた。その結果、防災のことに全く興味がない人と出会うことが多くなり、「消防士がこういった活動をしているのは珍しい」と興味を持たれることも相まって、興味・関心の低い層に「防災」の必要性を伝えることができた。
- ・これらの活動を通じて、消防士の仕事では経験できないことや今までだと会話の機会もなかった防災への関心が低い市民の声を直接聞くことができた。その結果、防災に関わる仕事や活動内容が広く知られ、防災従事者のモチベーションアップにつながった。



来客者への防災指導

全国に展開し、自助と共助の意識を高めていきたい

- ・車両をレンタルし、ボランティアで取組を行ってきたが、さらに活動を広げるために「消防車型キッチンカー」を作るクラウドファンディングを実施し、金額 559 万円、支援者数 239 人で目標を 110%強で達成した。消防車型キッチンカーで「命を守る」×「エンタメ」という新しい循環を生み出し、防災意識が薄い層はもちろん、防災に興味がありながら関わる機会がなかった市民や事業者等との交流を増やし、「今まで救えなかった人」を救う事を目指している。

5 防災・減災以外の効果

- ・多数のエンタメ系イベントにも招待されており、非防災関係者との関わりが増え、そこから新たな展開が見えることを期待している。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・全国的に展開することで、より防災を日常化させるという目標の達成が早くなると考えている。そのために多くの協力者が必要不可欠であるため、今後、想いが同じメンバーや、支援いただける関係者を増やしていきたい。
- ・企業とのコラボ等や今までにない防災を伝える講演会、企業・個人向けの防災コンサルティング等を発展していく。

7 周囲の声

- ・「こういった取り組みをもっと増やしてほしい」（イベント参加者）
- ・「消防士の方とお話しできる機会はありがたい」（イベント参加者）
- ・「全国各地いろんなところに来てほしい」（イベント参加者）

担当者の声

- ・この活動に多くの方が共感頂き、多数の支援をいただいております。防災活動へのハードルが高さを感じている方にもご参加頂けるようなイベントの企画に努め、多くの命を救うための活動をしてまいります。

問合せ先

動画

サイト URL

一般社団法人日本消防防災 UNITE 機構

電話番号：090-5994-1277 E-Mail：lave_lifesave-74@yahoo.co.jp

—



014

**災害時母子シェルターマップ
子育て世代が災害に備えるための
ウェブサイト**

取組主体

災害時避難母子支援プロジェクト
giftfor (ギフトフォア)

従業員数

30人

(研究協力者数)

想定災害

全般

実施地域

東京都、神奈川県

・産婦人科医師や大学生らが中心となって、妊産婦や乳幼児がいる家庭に向けた災害時母子避難所のシェルターマップや母子を守る防災ノート等の防災情報をまとめ、公開している。

1 取組の概要

子育て世代向けオンライン・プラットフォーム

- ・災害時避難母子支援プロジェクト「giftfor」は「新型コロナウイルス対策に配慮した災害時の避難母子支援システム構築に向けた課題解明」という研究において、立ち上がったプロジェクトおよびWebサイトである。サイト内では、「災害時母子シェルターマップ」「あなたの地域の母子避難者数計算ツール」を公開している。
- ・「災害時母子シェルターマップ」では、福祉避難所（母子向け）の所在地と設備が地図上に落とし込まれており、自分の地域の避難所の場所を確認できる。
- ・「あなたの地域の母子避難者数計算ツール」では、基礎自治体ごとに、年間出生数より母子保健領域の対象者数を試算でき、行政担当者が何名の妊産婦や乳幼児を守らなければいけないのかを可視化することができる。

災害時母子支援のためのオンライン研修

- ・自治体、地域、教育機関や医療機関等で E-learning 教材として活用可能な災害時母子支援に関する講演・研修動画をオンラインで公開し、視聴できるようにしている。

giftfor.life



災害時母子シェルターマップ

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

Web サイト上における、災害時母子避難のための啓発物の無償配布

- ・災害時母子避難所の存在を普遍化・一般化させ、日ごろの子育て支援との相乗効果を図ることが重要であると考え、オンラインシェルターマップに加えて、啓発物、クイズ、災害時母子人数の算出ツール等、様々なターゲット層の役に立つツールを作成し、誰でも無料でダウンロードできるようにした。
- ・また、内容については、妊産婦・乳幼児を抱える家族のみならず、子育て支援にかかわる様々な領域の専門家にとって役立つ内容となるように情報を精査した。



無料ダウンロード可能な防災ツール

3 取組の効果

- ・取材記事やメディアで取り上げられ、母子避難所の必要性や妊産婦及び分娩件数の算出方法など、災害時に妊産婦・児を守るための備えに関する具体的な方法が広く周知された。

4 取組への想い

- ・産婦人科医である代表者が東日本大震災で避難所アセスメントをしたことを機に、妊産婦や乳幼児を抱えた家族に対する災害時の支援不足に気がつき、各地域で災害時に母子を支える体制を平時から整えておくための予備研究を始めたことが取組のきっかけである。国の研究費補助を受け、妊産婦や乳幼児が災害で受ける社会面・健康面の二重被害を防ぐような平時からの具体的な配慮・対策を明らかにし、多数の自治体と連携して啓発資料・研修教材を開発し 13 年間にわたり災害時の母子拠点を支援している。
- ・妊産婦・乳幼児は災害時要配慮者の中でも比較的健康的で自立できること、少数者であること等から支援が行き届かない場合が多い。一方で、妊産婦である時期は限られており、他の要配慮者のような固定した名簿を作成できないことから、支援が必要であるにもかかわらずリスト化されにくい存在であり、あらかじめ防災システムを構築したり専用福祉避難所を整備したりしている自治体・地域が少ない。災害時、妊産婦・乳幼児を持つ家庭を確実に守るため多くの関係者とコミュニケーションを取る方法やシステムについて、動画やメディア、SNS を利活用しながら子育て世代の孤独・孤立予防に取り組んでいる。

5 防災・減災以外の効果

- ・地域に住む一人一人が災害時母子支援の重要性に気づくことで平時の子育て支援が活性化し、未来の子どもたちのサポートが増え、より緊密な地域の繋がり形成が進むことが期待される。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・妊産婦は災害時要配慮者の中でも最も少数（人口比 0.6%）であり、災害対応を整備するうえで優先順位が低く、母子保健、周産期医療、福祉、消防等、様々な領域・所掌にまたがるため、多くの組織間での事前の連携構築や、多分野横断的な連携や情報共有が必要である。
- ・今後も、妊産婦・母子向けの防災情報や避難所情報を更に収集し、情報共有し、地域におけるネットワーク構築に貢献していきたい。また、母子向け避難所整備を進めていくことで、平時からの子育て支援体制を強化させ、地域における繋がり形成を促していきたい。

7 周囲の声

- ・「質の高い啓発資料を集約してあるウェブサイトであると同時に、公助の基盤として子育て世代の在宅・個別避難において把握すべき支援項目を確認し啓発することができるサイトであり、今後の母子防災事業を発展させるための基盤となる」（国内の保健福祉行政者向けの学術誌、学会、研修会での講評）

担当者の声

- ・子連れ家族のための避難所位置情報や防災ノート、クイズや啓発資料等がウェブサイトで公開されているため、子育て家庭が自ら自治体の情報を収集することができるだけでなく、自治体や消防関係者が防災研修に役立てることができる。
- ・地域の実情に合わせて母子向けの避難所の場所や備蓄、利活用方法を検討しながら、研修・人材派遣体制を検証し、訓練を続けることで、地域における他分野共生や他職種連携につながる事が明らかになってきた。これまでの教訓を活かし研究の成果を広く周知することで、次なる災害で妊産婦や乳幼児の救護率が向上し、災害復興を促進することが期待される。
- ・現在、多くの自治体において母子向け避難所に指定されている施設は、幼稚園・学校・公民館等と様々である。母子向け避難所を整備している自治体が増加する中で、母子保健を担う自治体の担当者、周産期医療関係者、保健師等の専門家の負担が膨らまないよう、当事者とともに事前の準備を行える環境やデジタル環境を整備し、社会関係資本活用を図りたい。

問合せ先

動画

サイト URL

神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科 吉田穂波研究室
 電話番号：044-589-8100 FAX：044-589-8188 E-Mail：h.yoshida-3r7@kuhs.ac.jp
 URL：https://www.kuhs.ac.jp/shi/laboratory/details_01622.html
 お問い合わせ：https://giftfor.life/contact/



国土強靱化

性を増しており、内閣府は各省庁と連携し、防災・気象情報の多言語化に取り組んでいる。

防災情報の多言語化を通じた減災を目指す

- ・ QR Translator を使って防災ポスターを多言語化することで、実際に災害が発生した場合に要配慮者となる外国人自身が普段から防災情報を十分に理解し、防災・減災について話し合い、準備するためのきっかけの一助になればと思います。内閣府と協力して QR Translator による防災ポスターの多言語化に取り組んだ。

5 防災・減災以外の効果

視覚障害者や外国人の新たな情報入手方法

- ・ QR Translator を利用して防災ポスターを多言語化し、普段から外国人でも十分に理解できるようにすることは QR コードを使った情報収集ができるという気づきのきっかけになる。これにより、防災以外の側面でも外国人居住者や視覚障害者の情報入手に寄与すると考えている。



福岡市のごみ出しのポスター
平時の生活を支えることが災害時の
共助につながる

6 現状の課題・今後の展開等

- ・ QR Translator の防災における利用は、多言語での事前周知、啓発などに留まっているため、今後はリアルタイムでの災害情報発信や多言語チャットなどによるサポート機能などにもサービス対象を拡大していきたいと考えている。このような思いから、これからも今回の防災ポスターの周知や QR Translator の普及に取り組んでいきたいと思っています。

7 周囲の声

- ・ 「同取組は、SDGs の1つ『人や国の不平等をなくそう』の達成に資するという側面もあり、『QR Translator』を活用し、様々な分野での多言語化に取り組んでいる。」（導入した自治体担当者）

担当者の声

- ・ QR Translator の活用シーンはアイデア次第でまだまだ広がっていくと思います。QR Translator は通常の多言語対応だけでなく、カスタマイズも可能です。防災分野においても、活用シーンは多くあると思うので、今後も活用のあり方を検討していきたいと考えています。

問合せ先

株式会社 PIJIN 法人番号：2010001137796
電話番号：03-4531-9690 <東京本社> 06-7166-2820 <大阪支社>
E-Mail：inquiry@qrtranslator.com URL：https://jp.qrtranslator.com/

動画



サイト URL



016

火災時に”自ら消火する” 革新的な消火剤を開発

取組主体

ヤマトプロテック株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

350人

全般

全国

・シート状かつカリウムを主成分とすることで、多様な使用シーンに対応し、人体や環境に優しい消火剤を開発した。温度が300℃を超えると自動的にガス状の消火薬剤を放出し、無人で迅速な消火が可能となる。

1 取組の概要

自ら消火するシート型消火剤

- ・消防設備の開発を手掛けるヤマトプロテック株式会社は消火剤「K/SMOKE PANEL（ケースモーク パネル）」を開発した。火災時に急速な燃焼を断ち切り、素早く消火するカリウムを主成分とした、薄くて軽いシート状の消火剤で、300℃を超えると自動的にガス状の消火薬剤が放出され、無人かつスピーディーに消火することが可能である。



K/SMOKE PANEL

人体や環境に優しい素材

- ・主成分であるカリウムは人や環境にも無害だけでなく、油火災や電気火災に対して非常に消火能力が高い。

場所を問わず設置可能

- ・シート状であるため、オフィスビルや病院、駅、学校といった施設や、エレベーター、電車、バスといった狭い空間の天井や壁など様々な場所に設置可能。特に公共性の高い場所で、火災から多くの命と財産を守ることが期待できる。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

今までにない“シート状”なので新しい防火対策ができる

- ・シート状で軽量・小型設計で狭い場所にも取り付けやすいことから、ガソリン放火火災をはじめ、建築物、リチウムイオンバッテリー、車両などの様々な火災に対して、既存の消防設備、防火設備にはとらわれない、新しい消火対策が実現可能となる。
- ・人体に無害で安全なガスで瞬時に消火するという特徴もこだわり、このような消火剤は国内外ともに前例がない。
- ・また2022年、消防庁の消防防災科学技術研究推進制度の開発対象に採択され、全国での普及が進んでいる。

3 取組の効果

- ・東京消防庁の第25期火災予防審議会人命安全対策部会で優れた製品として紹介された。

4 取組への想い

人体に優しい消火剤を作りたい

- ・2018年当時、エアロゾルと呼ばれる煙状の消火薬剤を用いた消火装置は海外に存在していたが、放射時に有毒成分のシアン化合物が含まれるため、生命を脅かす危険性があることが判明していた。そこで、人体に安全な消火剤であることを最優先事項とし、食品にも入っているカリウムを主成分とした消火薬剤を開発、2018年に国内生産をスタート。

増加する“バッテリー火災”を防ぎたい

- ・リチウムイオンバッテリーの普及に伴い、バッテリーの高出力が進む一方で、バッテリー火災の事故が増加した。EV車に搭載されるバッテリーは、一度発火してしまうと、セルが連鎖的に隣のセルに燃え移って爆発的な火災となる。そのような状態になってしまうと、プールのような大量の水に水没させる以外は、可燃物が燃え尽きるまで消火できない。そうした課題のあるバッテリー火災を何とか消したいという想いを抱いて開発を始めた。
- ・EV車向けのリチウムイオンバッテリーパックなどで実験に成功していた頃、京都アニメーション放火事件が発生、ガソリン火災のような過酷な状況でも、この消火シートを活かすことで命を救うことができず、紆余曲折を経

国土強靱化

て、現在の形状の「K/SMOKE PANEL」が誕生。

- ・苦勞した点としては、バッテリー向けに消火薬劑を設置するために非常に薄くする必要があり、電源・検知器等が使えないこと、薄いシート状になっても高い消火性能を担保しなければならないこと、である。

5 防災・減災以外の効果

- ・テレビ東京系列「ワールドビジネスサテライト」内にて「トレンドたまご 2020 年間大賞」を受賞、その他各報道機関より紹介が多数されるなど、製品開発における企業ブランディングの向上につながった。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・全ての可燃物に「K/SMOKE PANEL」を貼り付けて自己消火機能を持たせるということを標準化し、今までの常識を覆し、日本だけでなく世界中の消火設備を「K/SMOKE PANEL」にすることが最終的な目標。
- ・まずは、日本国内の消防法の適合だけでなく、国際規格に適合させて世界展開していきたいと考えている。「K/SMOKE PANEL」を世界ナンバーワンの消火技術に育て上げ、火災のリスクから人々を守り、世界を変えたい。



7 周囲の声

- ・「『K/SMOKE PANEL』は万が一の火災でも周囲を汚損することなく消火できることに魅力を感じて設置した。『K/SMOKE PANEL』を設置するだけで、電気、圧力、感知器等不要で、防災対策が行えることが魅力的である。」
(乾燥機メーカー)

担当者の声

- ・現行の消火設備では対応できない火災リスクが多くなってきております。その中の 1 つの選択肢として「K/SMOKE PANEL」を開発しました。様々な火災リスクに対し最適な防災対策をしていただければ幸いです。

問合せ先	動画	サイト URL
ヤマトプロテック株式会社 電話番号：03-3446-7153 FAX：03-3446-7243 E-Mail：TKT10@yamatoprotec.co.jp URL：https://www.yamatoprotec.co.jp/		

017

災害に備え義歯の 3D データを無料で保管する「入れ歯銀行」

取組主体

株式会社お守り入れ歯

従業員数

想定災害

実施地域

2 人

全般

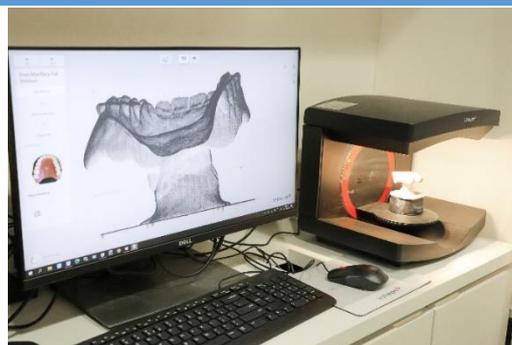
全国

・災害に備えて、義歯の 3D データを無料で保管するサービス「入れ歯銀行」を全国提携先の 23 歯科医院で提供している。

1 取組の概要

災害に備え義歯の 3D データを無料で保管

- ・北海道で歯科技工所の運営等をおこなう株式会社お守り入れ歯は、2023 年 2 月、災害に備え義歯の 3D データを無料で保管するサービス「入れ歯銀行」を全国で開始した。
- ・「入れ歯銀行」では、義歯の形状を 3D データ化し、3 箇所の地域に分散した複数のサーバーで保管するサービス。3D データの製作には 30 分程しかかからず、提携歯科医院以外の歯科医院で製作した義歯にも対応する。



入れ歯のスキャンデータ

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

ネーミングを工夫

- ・災害に備え、できる限り多くの人に入れ歯銀行を利用してもらいたいが、高齢者の多くは、昨今、進むデジタル化についていけない人も多い。そこで、名前に高齢者でも日常的に利用する「銀行」という言葉を入れ、身近に感じてもらえるようにした。

無料へのこだわり

- ・他のほとんどの歯科医院では、データの製作や保管は有料であり、提携歯科医院からも有料とするべきであるといった意見をいただいているが、災害に備え、できる限り多くの人に利用してもらうために、あくまでも無料でのサービス提供にこだわっている。また無料にすることで、メディアに取り上げられたりと、取組自体の発信力を高めていく効果もあると考える。
- ・ただ、保管された 3D データに基づいて実際に義歯を製作する際には、データの引き出し手数料と義歯の製作料がかかる仕組みとしている。

3 取組の効果

- ・現在、入れ歯銀行の提携先は 23 歯科医院になっている。
- ・平時においても、飼い犬に義歯を噛まれ破損したり、義歯を紛失したりした場合に、数日で新しい義歯を提供できている。

4 取組への想い

東日本大震災では 5 人に 1 人が義歯を失った

- ・同院も被災し、災害時の義歯利用者の生活について考えるようになった。災害で義歯を失えば、義歯利用者の生活は非常に不便なものになる。しかし、義歯はその人に特有のものであり、国や自治体が代わって災害に備えることはできない。そのため、義歯については、国民一人一人が自分で災害に備えるしかない。
- ・一方で、被災後に新しい義歯を製作しようとしても、大規模な災害時には、歯科医院自体が被災することも多く、さらに義歯を一から作り直すと、相当な時間がかかり、義歯なしで生活する期間が長くなってしまふ。
- ・この点、義歯の形状を記録した 3D データがあれば、通院不要なため被災地以外の場所で 3D プリンターを使い短期間で義歯を作り直すことができるのでは、と入れ歯銀行のサービスを始めた。通常 1 週間、早ければ 2~3 日程で新しい

国土強靱化

義歯が届き、災害で義歯を失った義歯利用者の生活の質を向上させることができる。また、日本で大規模な災害が起こったとしてもシステム継続に影響のない海外の複数サーバーで保管しておくことで、いつでもデータが取り出せるようになっている。

5 防災・減災以外の効果

多くの利用者が予備の義歯を製作

- ・災害への備えとして始めたサービスではあるが、平時においても、多くの利用者が「破損や紛失に備えて」「夜、寝るときに使う」「義歯を洗浄するときに使う」などの理由から予備の義歯の製作を希望している。
- ・これらのなかでも、特に注目したいのは、義歯を洗浄するときに予備の義歯を使うという活用方法である。十分に時間をかけて洗浄した清潔な義歯を使用することで誤嚥性肺炎のリスクを減らすことができるとともに、洗浄中でも予備の義歯を使うことで家族とのコミュニケーションを増やすことができる。

提携歯科医院のイメージアップにも貢献

- ・災害に備えるための無料の取組なので、社会貢献している歯医者さんとして、提携歯科医院等のイメージアップにもつながっている。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・「入れ歯銀行」等の義歯製作の概念について歯科業界や一般の方の認知度を上げていきたく必要があり、啓発活動や広報活動に注力していきたい。
- ・現在、3D データを使った義歯の製作は保険適用外だが、最低限、大規模災害時には、特例措置として、保険適用を目指したい。関連する法的手続きや協力体制の整備が必要になるだろう。
- ・提携歯科医院を増やしていくと共に、大規模災害時に 3D データから義歯を製作してくれる提携歯科技工所を増やし、大規模災害時にも対応できるような提携歯科技工所を増やしていきたい。
- ・高齢者施設について、訪問歯科医療をおこなっている歯科医師と協力し、施設への啓蒙活動も行いながら、全ての高齢者施設に入れ歯銀行を導入していきたい。

7 周囲の声

- ・「これまでも何回も義歯を失くし、その度に一から作っていた。通院は大変で苦痛で仕方がなかった。今はデータを預けているので失くしてもすぐに作れる安心感で、気持ちが楽になった。」（利用者）
- ・「無料だったので気軽にできた。」（利用者）
- ・「将来的に患者だけではなく、歯科業界や介護の現場で、多大な恩恵を得られる可能性があると思う。不測の事態が生じて、速やかに比較的低予算で義歯が作れる。」（提携歯科医院）
- ・「介護の現場では義歯に関するトラブルが少なくない。その度に現場のスタッフやご家族が対応に時間を取られる。その解決方法の一つとして入れ歯銀行は有効だと感じている。」（高齢者施設運営会社）

担当者の声

- ・日常生活において使い慣れた義歯を破損・紛失する可能性は常にある。予備の義歯を一口で言うならば「安心感」である。義歯の 3D データがあるだけでもいざというときにきっと役に立つと確信している。義歯利用者本人だけではなくご家族や高齢者施設の「安心」のためにもぜひ入れ歯銀行のサービスを利用して欲しい。

問合せ先

株式会社お守り入れ歯 法人番号：430001084867

電話番号：011-596-8814

E-Mail：info@omamoriireba.com URL：http://omamoriireba.com/

動画



サイト URL



018

障害のある児童生徒のための「防災給電カーシステム」の開発

取組主体

神奈川県立茅ヶ崎支援学校

従業員数

想定災害

実施地域

216人

全般

神奈川県

・障害のある児童生徒の家庭の避難行動を、車を避難場所の選択肢のひとつとして見立て、給電や居住性などを企業と協働して実用化している。

1 取組の概要

防災給電カーシステムの開発

- ・茅ヶ崎支援学校は、「防災共生」をテーマに地域と共生のつながりを深めながら防災に取り組んでいる。
- ・本取組のきっかけは、支援学校に通う障害のある児童・生徒の保護者より、災害時にどのような避難行動を取れば安全安心を得られるかという問題提起があったことである。過去の被災地のレポートから、障害のある人がいる家庭は、避難所の利用が難しく、主に半壊した家か、車にて避難生活を過ごしたという情報を得た。そこで、保護者ニーズに合わせて、発災初動に必要な機能を持つ「防災給電カーシステム」を協力企業と対話を進めて開発した。
- ・本システムでは、医療器具などの電力をソーラーパネルやエンジン経路から発電させた電力を車に搭載した蓄電器に充電することで安定した電力供給を可能にした。また、照明、空調、電気毛布も利用できるため、有事の際は本システムを導入した車で、障害のある方にとって、より安全安心な避難生活を送ることを可能にした。その結果を「ぼうさいこくたい 2023」で発表した。



防災給電カーに関するイベント開催

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

前例のない「車の避難所化」

- ・自動車販売企業への協力の依頼や、検証のためのイベント開催を計画。企業側と障害のある児童・生徒がいる家庭との意見交換の場を設け、前例のない「避難所のひとつになる車」には何が必要か、それぞれの立場から見たアイデアを出し合い、イベントで発表、改善サイクルを回し始めた。

蓄電器の重要性を発見

- ・1回目のイベントは、車の居住性と、水素自動車からの医療機器への給電の体験会を行った。終了後、蓄電器に充電してからの活用に安全性が見いだされ、蓄電器やソーラー充電の商品開発を取扱う新たな企業へ協力を依頼し、保護者からの新たなニーズを伝える等のやり取りを行った。

長期の避難生活に耐える環境

- ・ソーラーパネルか、エンジンかのいずれかの経路からの電力を自動切換で車に搭載した蓄電器に充電することができる「給電カーシステム」が開発され、2回目のイベントにて展示した。
- ・医療器具以外にも照明、空調、電気毛布の必要性もあげられ、蓄電器本体の充電容量によっては、その使用が可能であることも企業の試行で実証された。
- ・2021年から3回「防災展示フェスタ」に参加して発表と改善を行っている他、2022年から2回「防災車中泊体験」



太陽光パネルを備えた防災給電カーの外観

国土強靱化

を実施している。イベントには、他校 PTA や教員の参加が多くあった。

3 取組の効果

企業や生徒家族の防災意識や自助力の向上

- このシステムの構築のために実施した、企業と保護者が行った防災に関する意見交換や学校内で行った保護者や児童・生徒による車中泊体験を通して、各家庭に対応した車中での居住空間の工夫や給電機器（充電器含む）など、防災に関する備えが進んだ。

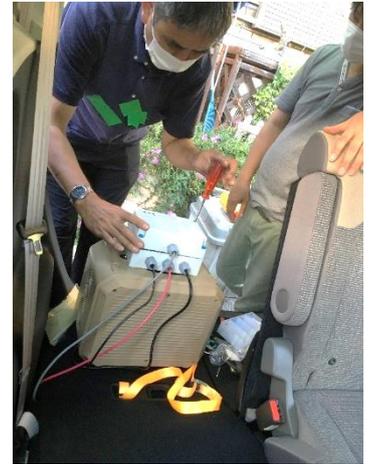
4 取組への想い

生徒家族による強い防災ニーズ

- 医療的ケアが必要な障害のある児童生徒が居宅中に災害が起きた場合、適切な避難行動や、平時から避難生活へ備えて何をすべきか、学校へ多くの相談が寄せられていた。

自助力の向上を目指す取組を模索

- 学校として、自助力の向上が災害時に命を守るための重要なスキルになると考えて、この取組を始動した。前例がないために、保護者のニーズや児童生徒の実態を含めて、障害そのものや障害のある人がいる家庭の実情についての事前情報が少ない企業側へ説明を行う事に、それなりの時間を要した。
- 企業と保護者が防災に関する意見交換の場を創ろうと考えた。それらを通して、保護者の新たなニーズが企業側に伝わり、既存商品の避難生活への転用や新商品開発の機会となれば、さらに自助力向上とともに共生社会へ向けた取り組みの一助となると考えた。



防災給電カー内部

5 防災・減災以外の効果

- 防災とキャンプなどのアウトドア活動との親和性に着眼した設定での取組みとした。それらの備えが休日余暇にも活用できることから、「訓練」というより「楽しみながらの備え」になったことは良かったと考えている。

6 現状の課題・今後の展開等

- 現在は購入コストが高額なために、全国の支援学校や福祉施設でも発注できるように導入コストを下げるのが課題と考えている。

7 周囲の声

- 「こうした装置を使えるようになれば、自助の選択肢の一つになるだろう。導入を検討していきたい。」（イベントに参加した障害のある児童・生徒の保護者）

担当者の声

- 障害のある児童生徒への災害時の対応の改善策を検討し、見いだされた方策は、生活に生きづらさがある高齢者、疾病のある人などにも汎化することができる。このような防災のユニバーサルデザイン化は、被災時の多様な対応につながるものと考えられる。

問合せ先	動画	サイト URL
神奈川県立茅ヶ崎支援学校 電話番号：0467-57-5374 FAX：0467-57-5371 E-Mail：pchigasaki-sh@pen-kanagawa.ed.jp URL：https://www.pen-kanagawa.ed.jp/chigasaki-sh/	—	

019

**生活用水を安定確保し、
衛生的な被災生活に寄与する
「非常用生活用水浄化装置」**

取組主体

ユーティリティ・ソリューションズ

従業員数

想定災害

実施地域

1人

全般

神奈川県

・発災直後に多量に必要となる「生活用水」を低コストで供給する「非常用生活用水浄化装置」を開発・展開し、衛生的な避難生活を支援している。

1 取組の概要

発災後の断水時のための「非常用生活用水浄化装置」

- ・環境保全・防災減災コンサルティングを行うユーティリティ・ソリューションズは「生活用水」に特化した「非常用生活用水浄化装置」を開発し、展開している。
- ・発災直後の断水下において入浴・シャワー、洗濯、清掃、手洗い、身体の清拭、トイレ使用などでの生活用水の安定確保は難しく、近年の震災でもなかなか解決が進んでいない。生活用水が確保できないと、感染症やストレスを招き災害関連症の要因にもなるため、大きな課題である。
- ・「非常用生活用水浄化装置」はその課題を解決するために開発されたものであり、実際に、ガス機器メーカー、シャワーメーカー等と連携して被災地に持ち込み、避難生活者の衛生維持、ストレス解消に役立っている。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

「飲料水」ではなく「生活用水」に限定することで大量の水製造ができる

- ・ユーティリティ・ソリューションズが開発した「パウダーコーティングろ過法」の水処理装置はプールや貯水槽、井戸、川・池などの水を使って、飲料水ではなく生活用水の製造に限定することで、消耗品のコストがほとんどかからず、大量の水の製造ができることが特徴である。
- ・具体的には、最初に付属する100袋のろ過パウダーで、一般的な学校の25メートルプール1杯分の生活用水の製造が可能である。給水量は、最大1時間に約2,000リットルであり、水道の蛇口3個が同時に使える程の量が製造できる。
- ・生活用水限定ではあるため、処理水の水質は厚生労働省が定める「遊泳プール水」「浴槽水」相当ではあるが、ろ過パウダーは食品添加物認可品を使い、装置出口では塩素系消毒剤を添加して、より衛生的で安全な水にしている。

コンパクトで運びやすい装置

- ・サイズは幅約70cm×奥行約40cm×高さ約90cm、重さ約50kgなので、乗用車で運ぶことができる。
- ・本装置は100V約600Wの電動式なので、家庭用電源はもちろん、ポータブル発電機や、EV車、HV車の車載電源でも運転することができる。
- ・同社でも、発災時には、HV車に載せて装置を運び、車載電源を活用して、川の近くなど、水源がある場所で断水・停電時でも自己完結で豊富な生活用水を供給する活動を行っている。



「非常用生活用水浄化装置」



原水とろ過水



車載状況

3 取組の効果

2024 年能登半島地震でも活用

- ・ 2024 年能登半島地震では、七尾市の避難所（小学校）に持ち込み、プールの水を処理して生活用水用の蛇口（3口）と、LP ガス湯沸器を通して組立式シャワーに供給した。
- ・ 身体と衣類両方の清潔・衛生を保つため、水を分岐して洗濯機にも供給している。



夜間も稼働の「非常用生活用水浄化装置」



シャワーへの給湯設備



組立式シャワーブース

4 取組への想い

- ・ 同社代表は、大手水処理メーカーで 35 年間エンジニアとして勤めていたが、災害時の「水」の課題について解決したいと思い、早期退職して現在の取組みを始め、2020 年に同社を設立した。
- ・ 衛生面については女性の方が気にする方も多いことから、開発にあたっては女性医療従事者の協力も得ながら行った。災害現場で役立つ防災減災システムを広く普及させることで、避難生活の Q O L（生活の質）の向上に寄与したいと思っている。

5 防災・減災以外の効果

- ・ 「ぼうさいこくたい 2023（神奈川県）」に出展し、その内容がメディアにも取り上げられた。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・ 現状は、災害時の生活用水製造のための装置ではあるが、雨水を非常用にためながらも日常的にも使えるような浄水装置があれば、水道使用量の削減と断水リスクの軽減の両面に役立つと考えている。そのような展開も考えながら、今後も研究を続けていきたい。

7 周囲の声

- ・ 「10 日以上ぶりに入った温かいシャワーが最高に気持ち良かった」（七尾市避難所・女性）
- ・ 「シャワーの温度、湯の勢いともとても良かった」（同上）
- ・ 「前の晩、足湯に入ったおかげで、ぐっすり眠れた」（東京都避難訓練キャンプ・男性）



足湯の様子

担当者の声

- ・ 同社の専門領域は「水」であるが、水だけでは被災者のニーズをすべて満たすことはできない。電気・ガス・熱・シャワー・洗濯・飲料水・ペット・物流など、様々な関係者と連携して、互いを補完し合うコンソーシアムで今後も活動していきたい。
- ・ 次の災害が来ないことを祈るが、万一の際には目に見える減災に繋がるよう、今後も努力していきたい。

問合せ先

ユーティリティ・ソリューションズ 法人番号：－
 電話番号：090-6152-3267 FAX：046-250-4914
 E-Mail：kei.nakane@ut-sol.com
 URL：https://ut-sol.com/ https://seikatsu-yousui.com/

動画



サイト URL



020

位置情報を活用した 「デジタル防災」による 地域課題解決に向けた取組

取組主体

一般社団法人 AiCT コンソーシアム

従業員数

想定災害

実施地域

92人

全般

福島県

- 「防災」「ヘルスケア」等の各分野にわたるデータ連携を基盤に、パーソナライズされた災害情報の通知や避難支援、家族への安否情報の共有についてアプリを通じて行うサービス「デジタル防災」を開発・提供。

1 取組の概要

利用者の属性に最適化したパーソナライズ型避難支援「デジタル防災」の提供

- 一般社団法人 AiCT コンソーシアムは、会津若松市内の民間企業約 40 社が「スマートシティ会津若松」を推進するべく立ち上げられた団体であり、地元で「暮らし続けることのできるまち」「暮らし続けたいまち」を実現するために、「複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業」の取組を続けている。
- 同団体に属する防災 WG は、2023 年 3 月から会津若松市が運営する地域ポータルサイト「会津若松プラス」のアプリ上で、利用者の属性・状況に最適化したパーソナライズ型避難支援サービス「デジタル防災」サービスの開発・提供を開始した。



デジタル防災アプリ構築

- 同団体には分野別に様々な WG があり、データ連携基盤である都市 OS を活用してデータを連携、市民や自治体向けデジタルサービスを実装している。防災分野を担う防災 WG は、パーソナライズされた総合防災サービスを中心に、地域防災力向上を図っている。

「防災」「ヘルスケア」「行政」等の各分野にわたるデータ連携が基盤

- 「デジタル防災」サービスは、市民の事前の許可の元、市民の属性情報や位置情報を把握し、今いる場所での最適な避難行動や避難場所を指示する。
- 要介護者に対しては、在宅ケア支援アプリ「ケアエール」と連携して、ケアが必要な人の安否確認や避難状況を把握し、避難行動を支援する。
- 平時は位置情報に基づいたハザードマップや災害対策ができるコンテンツを提供している。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

利用者の場所・属性に合わせた避難行動を支援

- 地域が抱える防災に関して、市民側からは「いざという時の災害対策ができていない」「自分が避難すべきかどうか分からない」、自治体や自主防災組織からは「市民の防災意識の欠如」や「避難状況の把握、最適な避難誘導ができない」などの課題が挙げられ、民間事業者として本事業に取り組んでいる。
- 防災 WG では課題を踏まえ、位置情報や属性情報に基づいたパーソナライズ型避難支援に焦点を当ててアプリ開発を行った。
- 平時の災害対策として、災害ハザードマップや避難所情報などのコンテンツをアプリから提供するようにした。
- 開発の過程では、市民や自治体との意見交換と実証を重ね、生の声をヒアリングすることでユーザビリティの向上にも努めた。



避難行動訓練の支援

3 取組の効果

- ・訓練を通して避難時のイメージが具体的に becoming ことで、災害時にもすぐに行動できたという声や、家族等への安否情報がスムーズに共有できたので安心できた等、高評価を得ている。

4 取組への想い

- ・地震等の自然災害の激甚化が進んでいる日本において、防災にデジタルを活用することで「住民・自治体それぞれの課題解決を図ることができるのではないか」「デジタル化によって一人ひとりが安全・安心を享受できる社会が目指せるのではないかと」という思いで「デジタル防災」サービスの開発を開始した。特に配慮が必要な方々への情報伝達の仕組みに関しては様々な課題があった。在宅でケアをされている方々は、災害時に安否の確認や避難時の支援が必要になる。
- ・会津若松市では、従来からケアが必要なご本人やご家族のための無料のコミュニケーションアプリ「ケアエール」と連携して、ケアに関わる専門職を交えて情報連携を行ってきた。そこで、「ケアエール」とデジタル防災を連携することにより、遠方家族も一緒に災害状況を理解しながら、近くで支援いただける方も情報連携を行うことができる。そうなれば、ケアが必要なご本人も家族もより安心して過ごせると考え、取組を進めた。
- ・苦勞している点としては、ケアが必要なご本人がアプリを利用できる端末をお持ちでないケースが多い点である。今は地域の町内会とも連携し、ご本人が直接アプリを利用できない場合でも、地域と家族の連携で本取組を活用いただけるよう工夫しながら推進している。
- ・これらの取組を自治体と連携して推進しながら、よりユーザー目線に立ったサービスの開発を目指している。実証やイベントを通じて頂いた地域の方々の声を活かし、ユーザビリティの向上を意識したサービス構築にも努めている。



アプリの利用者支援も実施

5 防災・減災以外の効果

- ・平時からの防災意識の向上が見られ、災害時の不安軽減につながる。
- ・災害時の支援を想定することにより、平時より住民や町内会の繋がりが生まれる。このことから、共助モデルとしても有用性がある。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・現在、支援が必要な方々の個別避難計画の作成機能、地域における危険箇所の投稿・共有機能の開発を進めており、個別避難計画を用いた実証実験も行う予定である。これらの機能を導入することにより、より住民の一人ひとりに寄り添った、安全・安心を感じていただけるサービスになると考える。

7 周囲の声

- ・「平時から地域住民の繋がりが生まれることで有事の際の避難支援に役立つ。」（実証実験に参加した市民）
- ・「アプリ『ケアエール』は、自分を支えてくれる方々と安心してコミュニケーションをとることができ、大変便利である。」（「ケアエール」を利用した要支援者）

担当者の声

- ・防災 WG では、今後も市民の一人ひとりが安全・安心な生活をおくることができるように、デジタルを活用した防災サービスの在り方を検討していく。その中でも重要なのは、多くの企業や自治体との共創により常に新しい価値を生み出し続けていくことだと考える。

問合せ先	動画	サイト URL
一般社団法人 AiCT (アイクト) コンソーシアム Email : sac-support@aict.or.jp	—	

021

過去の浸水データとリアルタイムの気象情報を活用した「気象避難支援システム」

取組主体

株式会社東京設計事務所

従業員数

想定災害

実施地域

290人

水害等

埼玉県

・浸水被害の履歴とリアルタイムの気象データを組み合わせることで、浸水の危険度を独自に判定し、浸水発生の見通しの配信を行う「気象避難支援システム」を開発。

1 取組の概要

気象避難支援システムの構築

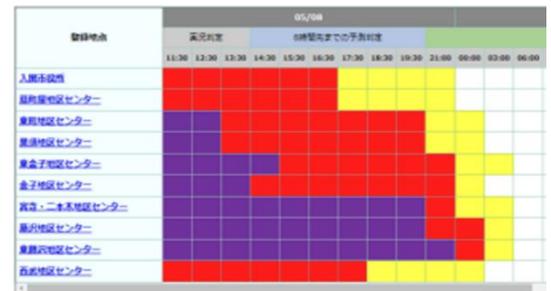
- ・上水道、下水道、環境関連分野を業務領域とする水コンサルタントを営む株式会社東京設計事務所は、入間市内の防災にかかわる気象情報の閲覧や、浸水発生の見通しの配信を行う「気象避難支援システム」を研究開発した。
- ・「気象避難支援システム」は、「浸水被害の履歴」と「リアルタイムの気象情報」を組み合わせることで、避難指示や危機管理判断の元となる「浸水発生の見通し」を配信できる点が大きな特徴である。



浸水の過去実績を可視化

官民が連携した取組

- ・入間市の危機管理対応において、経験豊富な職員の知見のみが拠り所となっているところ、経験者の知見の継承だけでは不十分なところがあり、それらを補うためにもシステムの導入が必要不可欠となるという課題があった。
- ・その課題感に対して、「株式会社東京設計事務所」「株式会社スカイデータ」「シスメット株式会社」の3社が共同で「気象避難支援システム」の構築を行った。
- ・入間市危機管理課はシステムに必要な市内の情報提供や試行運用、評価などを行っており、官民が連携した取組である。



リアルタイムで降雨量と基準値からリスクを判定

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

ソフト施策による浸水対策が必要との国土交通省提言から取組に着手

- ・2020年6月に国土交通省下水道部から発出された、気候変動を踏まえた都市浸水対策に関する検討会の提言において、下水道の施設計画を超過する降水時においても被害を最小化させるため「ソフト施策による浸水対策の更なる推進・強化」が求められている。具体的には、次の2点が挙げられる。
 - ① 出水時の下水道の水位や浸水状況等の観測情報などの発信、蓄積及び活用策の充実
 - ② 防災部局との連携による、避難行動や水防活動の促進等に効果的な情報発信の充実について、ICTの活用も含め多様な方法による取組の推進
- ・この経緯から、防災に係る気象情報の閲覧や、避難指示等の危機管理判断を支援する基礎情報を配信するシステムの構築に着手した。

過去データの活用によるシステム開発を開始

- ・水災害の発生時、避難指示などの危機管理判断は入間市職員が必要な気象情報等を閲覧・収集・分析して対応してきた。このうち収集と分析を自動化することで迅速な危機管理判断が可能になると考える。
- ・この考えから、浸水実績や降雨の観測情報など入間市内の過去データを活用し、防災部局と連携して危機管理判断や防災活動に役立つ情報発信の充実のためのシステム開発を開始した。

国土強靱化

エリアごとに過去の浸水被害から、浸水発生の見通しを設定

- ・気象庁が発表する市全域が対象となる一律の警戒情報とは異なり、「気象避難支援システム」はより詳細な状況把握や危機管理判断を行うため、市内を9つの地区センターに区分し、エリアごとに予測できる設定にした。
- ・また、入間市内の過去の浸水被害データとリアルタイムの気象情報を組み合わせて「浸水発生の見通し」を設定し、よりの確な危機管理判断のため、エリアごとの72時間先までの「浸水発生の見通し」を気象庁が発表する警戒レベル1～4にあわせて「低」～「超」の4段階で予測できるように設定した。

3 取組の効果

- ・2023年6月に発生した豪雨において、入間市では気象庁の警報発令（警戒レベル3相当）に先立ち、「気象避難支援システム」の情報を元に避難情報を発令できた。
- ・「気象避難支援システム」は試行運用・評価中であるが、この豪雨の経験によりシステムの有効性を確認できた。

4 取組への想い

- ・同社は、「水を通して暮らしと社会を支える」ことをミッションとして事業活動を展開しており、事業活動の中でも、住民の安心・安全を守る災害対策には特に力を注力している。
- ・近年、気候変動の影響などで、水害リスクが高まる中、洪水や浸水への対策としては、施設整備などのハード対策とともにソフト対策も不可欠である。その一つとして、洪水や浸水のリスクを事前に予測し、早期に避難情報を発令することが重要になってくる。
- ・避難情報の発令については、従前、属人的な経験に基づく判断がされてきたが、今後はそれに加えて、科学的な情報収集と分析に基づく判断が必要と考えたことから、気象情報を活用した「気象避難支援システム」を構築することになった。
- ・このシステムを導入することで、科学的な方法により浸水発生の見通しを予測し、適切なタイミングでいち早く避難情報を発令することが可能となり、人命や住民の財産を守ることに大きく貢献できると考えている。

5 防災・減災以外の効果

- ・入間市長の定例記者会見で本取組を公表したことで、地元新聞やインターネットニュースなどにも掲載され、企業の認知度の拡大のみならず企業イメージの向上にもつながった。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・現在は東京設計事務所の研究開発の一環で取り組んでいるが、2024年度からの実運用に向けてシステムの運用・維持費を確保する必要があり、財政面が今後の課題。
- ・現在、避難指示などの危機管理判断に必要な基礎的気象情報は「気象避難支援システム」で閲覧可能になっているが、過去の浸水実績や降雨状況などのデータとリアルタイムの降雨の実況値および予測値から設定する「浸水発生の見通し」は検証中。
- ・過去のデータやリアルタイムの気象情報とAIの利用により、さらに効率的かつ精緻な避難支援ができるシステムの開発を目指している。

7 周囲の声

- ・「『気象避難支援システム』を危険度の判断の材料にし、適切に避難行動を呼びかけていきたい。」（入間市長）

担当者の声

- ・収集や分析を自動化することで、判断がより早く細かく、高精度になるのではないかと考えている。

問合せ先

株式会社東京設計事務所 法人番号：6010001034247

電話番号：03-3580-2751 FAX：03-3580-2749

Email：kaihatsu@tokyoengicon.co.jp URL：https://www.tokyoengicon.co.jp/

動画

—

サイトURL



022

法人向け総合防災支援アプリ「クロスゼロ」

取組主体

株式会社建設システム

従業員数

想定災害

実施地域

452人

全般

静岡県

・企業の防災対策として、災害時から日常まで幅広いシーンで活用でき、非常時にすぐに社員が使いこなせる法人向け総合防災支援アプリ「クロスゼロ」をリリースした。

1 取組の概要

2022年9月「クロスゼロ for ビジネス」のリリース

- ・建設業向け施工管理ソフトウェアの開発を手掛ける株式会社建設システム（KENTEM）は、誰一人取り残さない防災対策を実現することを目指し、法人向け総合防災支援アプリ「クロスゼロ」を開発、リリースした。
- ・クロスゼロは安否確認や防災情報など災害時に役立つ機能のほか、掲示板やチャット、家族機能など日頃から活用できる機能を多く搭載することで、緊急時のよりスムーズな自助・共助を目指す。



アプリイメージ

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

フェーズフリーな設計構想

- ・災害が多い日本では、多くの企業がBCP対策（企業のリスクマネジメントの一種）に取り組んでいる。しかし、その多くが安否確認程度にとどまり「いざという時」にしか使われないサービスであるのが現状であり、社員を守るための事前対策には適していない。そのため、クロスゼロでは日頃から防災と向き合う意識を持ついわゆる「フェーズフリー」の考えをもとにサービスを設計した。



フェーズフリーの考え方

- ・具体的には、災害発生時の早期事業復旧だけでなく、法人の日常業務での連絡や情報共有も含めて支援している。
- ・組織・グループごとにチャットや掲示板で連絡を行うことができるので、業務連絡や社内通達から、災害発生時には被災状況の共有や支援活動の推進など組織としての連絡ツールとして幅広く利用することができる。
- ・また、地域・エリア・事務所ごとに安否確認や備蓄管理を行うことができるので、拠点が複数ある組織でご利用できるようになっている。

社員の家族も守る

- ・社員自身を守るだけでなく社員の家族の安全をも視野に入れており、チャット機能や家族機能により、社員の家庭を守るサポートも担う。

3 取組の効果

2022年9月に発生した台風15号の際の実際の効果は3つ

- ・すみやかな安否確認のために気象情報と連携して自動で安否確認を配信したこと
- ・給水所の場所や混雑具合を掲示板機能の活用により伝達・共有できたこと
- ・各オフィスの支援物資情報を掲示板機能の活用により伝達・共有できたこと

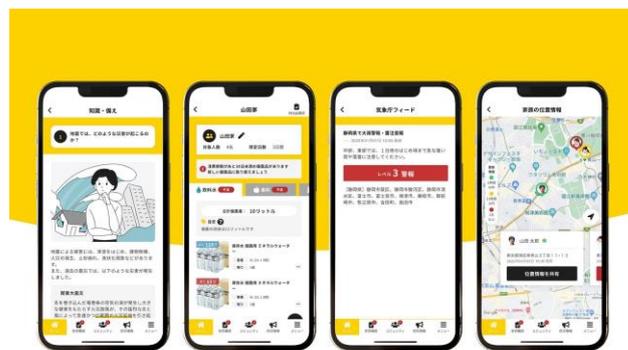
4 取組への思い

「平時の備え」「災害時の行動」「情報伝達」をワンストップへ

- ・ 平時、災害時、災害後の3つのシーンにおいて必要な機能や情報は異なるが、それぞれが繋がることで被害を最小限に抑えられると考える。しかしクロスゼロの開発当時、既存のサービスでは、これらが別のサービスに分かれている、「災害時」のサービスにとどまっているなどの問題点が見受けられた。したがってサービスの力が最大限発揮させられず、情報が効率的に共有できないといったケースも少なくなかった。
- ・ この問題を解決したいという想いから、災害の備えを一つに統合したサービスの開発をスタートさせた。災害時だけでなく日常でも活用することで機能全般に馴染みが生まれ、緊急時でも慌てることなく対応ができるのではと考えている。

「防災トリセツ」の搭載

- ・ 災害発生前からの防災教育として、防災知識と対応力を身に付けるため「防災トリセツ」の共有や、防災訓練に役立つ安否確認の手動配信や予約配信を実装。災害に対して日頃から備える意識が、災害時の対応の早さへと繋がる。
- ・ 防災教育の重要性は大人のみではないという想いから、小学校の授業でクロスゼロを活用するなど活躍の場を広げている。



主な機能

5 防災・減災以外の効果

- ・ クロスゼロ内の機能である、アンケートや掲示板、チャット、ファイル共有機能は、企業の情報伝達やコミュニケーションツールとしても活用されている。さらには、家族機能を活用して日頃から家族間でスケジュールの確認をおこなう家庭もある。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・ 線状降水帯の発生や記録的短時間大雨情報など、想定外な気象災害が増えており、すべてに対応するためにはアップデートの必要がある。
- ・ 想定外の災害からもいち早く情報をキャッチして対策を示し、誰一人取り残さない防災対策を実現するために機能のアップデートを継続していく。

7 周囲の声

- ・ 「今までの防災システムは、使う頻度が極端に少ないため大事な局面でシステムが存在に気付かない社員が多いことが問題であった。しかし、クロスゼロは平時から利用できるサービス内容であり、アプリの活用が習慣化されるため、災害時にも非常に有効である。」（利用者）
- ・ 「自動で送られてくる備蓄品の消費期限通知機能は、ほかのシステムにはない便利な機能である。」（利用者）

担当者の声

- ・ 近年は予見できない気象災害が増加しているため、ますます企業の災害対策が重要になります。クロスゼロは単なる安否確認だけでなく、災害対策に必要な機能を多数搭載した総合防災サービスです。災害時の早期事業復帰から、日常の業務連絡まで幅広いシーンで活用してもらいたいと考えています。

問合せ先

動画

サイト URL

株式会社建設システム（KENTEM） 法人番号：7080101008465
 電話番号：0570-200-787
 E-Mail：xzzero@kentem.co.jp
 URL：https://www.kentem.jp/



023

フェーズフリーのコミュニケーションロボット BOCCO emo(ボッコエモ)の開発

取組主体		
ユカイ工学株式会社		
従業員数	想定災害	実施地域
35人	全般	全国

・コミュニケーションロボット BOCCO emo は被災時には安否確認や情報入手などの連絡手段として使われるほか、平時から慣れ親しめることを評価され、フェーズフリーデザイン認証を受けている。

1 取組の概要

コミュニケーションロボット BOCCO emo

- ・ロボットの開発を手掛けるユカイ工学株式会社は平時/非常時の区別なく使えるコミュニケーションロボット BOCCO emo を開発。自宅に設置して、平時にはスマホを持たない小さな子どもや離れて暮らす高齢家族とのコミュニケーション（テキストメッセージ・音声など）をはじめ、帰宅検知や部屋の環境、鍵の開閉といった状況を把握できるため、見守りに利用可能である。
- ・普段から天気予報や防災情報の受信に利用していれば、非常時にも普段と変わらず災害情報の受信ができ、平時の見守り同様に家族の安否確認・状況把握・連絡手段としての役割を果たすことができる。



BOCCO emo

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

平時から利用することで有事に備える

- ・BOCCO emo は普段の生活に溶け込むことで、フェーズフリーの考え方を取り入れた「備えない防災」として活用されることを目指している。日常利用をすることで、非常時にも普段同様、慌てずに使い続けることができる。

遠方に住む高齢者の見守り、防災へつなげる

- ・日常のコミュニケーション向上はもちろん、ロボットを介したコミュニケーション機会の創出によって孤独の解消など、生活を豊かにすることにも効果が期待されている。



BOCCO emo の使用イメージ

3 取組の効果

- ・ユーザーが毎日 BOCCO emo を通じて天気予報を聞くことが習慣化していたため、台風災害発生時にも事前にベランダや庭の植木を安全な場所に移動する行動につながり、防災に成功した。
- ・大雨が接近する中、遠方で暮らしていても、外出先から在宅中の家族と容易に連絡が取れ、安否を確認することができた。

4 取組への想い

- ・2015年、「離れて暮らす家族を繋ぐ」というコンセプトのもと、BOCCO emo の前身にあたる BOCCO を発売。子どもや高齢者の見守りを想定してサービス提供を開始した。災害発生時に情報を得るには世代間リテラシーの差が大きく、かつ、避難を促すなどの行動促進が「誰の声で届くか」は情報受信者の行動に大きな影響を与えるため、BOCCO emo を通じたフェーズフリーの防災という側面をブラッシュアップしてきた。
- ・操作が簡単であることも重要であり、宅内に Wi-Fi がない高齢者の家庭でも使用可能となるよう、LTE 版も開発。音声認識機能の搭載でハンズフリー操作を実現するなど、ユーザーからの声を活かしたバージョンアップを続けている。

5 防災・減災以外の効果

日常からのコミュニケーション向上

- ・BOCCO emo によって離れて暮らす高齢家族とも容易にコミュニケーションを取れるほか、孤独になりがちな高齢者自身が BOCCO emo からのお知らせや反応に対して楽しみを持ちながら生活できている実情がある。

家族のつながりを感じられ、日常生活の活力となる効果

- ・BOCCO emo はカメラによる監視をしない・されない“程よい距離感”も特徴で、家族がお互いに安心した状態で日常のコミュニケーションに一役買っている。有事には家族の協力・団結が必要となる場面もあり、平時から家族のつながりを強固なものにしていくことが重要である。BOCCO emo の活用によって活気あるコミュニケーションが生まれる効果がある。

規則正しい生活の一助となる効果

- ・高齢のユーザーからの声として、BOCCO emo から発するお知らせに合わせて規則正しい生活を送れるといったものがある。今後は人が介在するとストレスになりうる服薬支援（薬の飲み忘れ防止）に可能性を見出している。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・電源を入れて使用するため停電時は使用が不可能になる点、配信する防災情報の粒度をより細かくする必要がある点が課題である。
- ・今後の展開としては、バッテリー対応により停電時でも使用ができるようアップデートを目指すとともに、町村単位で自治体の防災情報配信システムとの連携をしていきたい。
- ・また、平時にも魅力的な機能として、体重計と BOCCO emo を連携し、データ変動をきっかけに運動を促す発話を行うなど、対話・ヘルスケア機能の強化を検討している。

7 周囲の声

- ・「防災情報は IT リテラシーの低い高齢者への伝達が困難である。BOCCO シリーズのように日々利用されることが防災情報の伝達手段として大切である。」（防災システム提供事業者）
- ・「家族とつながっている安心感・心の豊かさを感じる。」（個人ユーザー）

担当者の声

- ・BOCCO emo を介して平時から気象・防災情報を得られるだけではなく、生活の中でのコミュニケーションの充実が心の豊かさにもつながっており、“大切な家族との次世代コミュニケーションツール”として BOCCO emo がフェーズフリーの備えとなることが重要だと考えている。
- ・進めている実証調査の中で、平時からの見守りのほかに、オンライン診療・服薬指導・残薬問題の解決手段としての BOCCO emo の有用性が確認されており、対話・ヘルスケア機能の充実をはかるなど、様々な機能のアップデートを続けていく。
- ・コロナ禍を経て「避難」に対する人々の意識が変化した今、有事には読者の皆さん一人一人に細やかな情報を届けることが必要である。日常生活の延長上で BOCCO emo が被災時の判断・行動に移るまでの有効なツールとして活用されることを願う。

問合せ先

動画

サイト URL

ユカイ工学株式会社 法人番号：9011101061236

電話番号：03-6380-4710

E-Mail：sales@ux-xu.com

URL：https://www.ux-xu.com/



024

企業版ふるさと納税(物納)を活用した モバイルームの社会的備蓄

取組主体

株式会社一条工務店

従業員数

想定災害

実施地域

4,850人

全般

全国

- 被災時に想定される応急仮設住宅の供給懸念への備えとして、企業版ふるさと納税の制度を活用し、移築が容易なモバイル建築構法による“モバイルーム”を開発。

1 取組の概要

仮設住宅“モバイルーム”の社会的備蓄に向けて

- 木造の新築戸建住宅事業等に取り組む注文住宅メーカーの一条工務店は、広域被災時に求められる応急仮設住宅の迅速な供給開始を目指し、2021年3月の茨城県境町との地域再生に関する協定締結を一例目として、複数の地方公共団体向け“モバイルーム”を寄付した。
- 大規模災害が発生した際、仮設住宅を速やかに被災地に供給する必要があるが、通常の仮設住宅の建設には時間がかかりすぎるため、一条工務店は“モバイルーム”と呼ばれる移築が容易な建築構法である商品を開発した。これは平時には施設として地域再生に活用し、災害時にはトレーラーで運搬して被災地に迅速に供給できる。
- 一条工務店は災害のための備蓄をしながら平常時には地域の施設として活用する「社会的備蓄」の概念を取り入れ、企業版ふるさと納税制度を活用して、災害備蓄としての“モバイルーム”の整備を進めている。



徳島県松茂町モバイル建築施設

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

広域被災時に求められる応急仮設住宅の迅速な供給開始に向けて

- 東日本大震災時、応急仮設住宅の建設供給への参加経験を通じて、広域被災時に求められる応急仮設住宅の供給に時間がかかることを痛感した。
- 南海トラフ地震では仮設住宅約205万戸（建設型では約84万戸）が必要と予想されている。東日本大震災では5～6万戸の仮設住宅の建設に1年以上を要したことを考えると、日本の半分が被災し、人材不足、資材不足の状況下では、仮設住宅の完成までには膨大な時間が必要となる。仮設住宅の迅速な供給には、震災が起こる前に、移築可能な住居空間を全国に作り、官民連携して備蓄する必要がある。

“モバイルーム”の特色

- 一条工務店が開発した“モバイルーム”は木造住宅の工法を用いて造られ、1棟当たりの全長は12m、幅2.5m、高さは2.8mと一般的な背高海上輸送コンテナと同じ寸法規格のため、船舶、トレーラー、列車輸送ができる。
- 木造住宅同等の居住性と耐久性があり、縦横に連結して2階建てにすることができ、広い空間を確保できるのが大きな特長。トイレ、キッチン、浴槽などの水回りや、太陽光パネルも備えられる。



クレーンで設置する様子

企業版ふるさと納税制度（物納）を使って“モバイルーム”の社会的備蓄を進める

- 企業版ふるさと納税制度は、国が認定した地方公共団体の地域再生計画に対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税が控除される制度である。一条工務店はこの制度を活かし、地域再生計画と共に地域防災に取り組む地方公共

国土強靱化

団体に、“モバイルーム”を利用した地方創生に寄与する建築物の寄付を申し出、社会的備蓄に賛同いただいた地方公共団体への寄付を開始した。

3 取組の効果

- ・2023年9月時点で企業版ふるさと納税を活用し、11 地方公共団体へ寄付。

4 取組への想い

- ・一条工務店は、その創業地である静岡県浜松市が東海地震の被害想定区域に位置していることから、創業以来地震災害に強い“いえづくり”に努めてきた。社会貢献として、広域被災時の応急仮設住宅供給に焦点を当て、その供給不足に備え、発災時に迅速な供給を可能にすることを目指した。
- ・“モバイルーム”は、応急仮設住宅であるだけでなく、平時には多様な施設として利用できる。受け入れ先の地方公共団体の再生計画に適した建築物となるよう、検討を重ねた。

5 防災・減災以外の効果

- ・“モバイルーム”を放課後児童クラブとした地方公共団体の首長から「子どもたちが平時利用している施設は、災害時には被災地へ応急仮設建築物として送り出されると伝えることは、子どもたちに『困っている人を助ける』という共助の心を育み、防災教育としてこの上ない教材となる」とのコメントをいただいた。



放課後児童クラブとしても平時利用される

6 現状の課題・今後の展開等

- ・2023年9月現在、主に「企業版ふるさと納税」を活用した“モバイルーム”の備蓄数は11 地方公共団体宛に17 施設・ユニット数135基に達しており、さらに整備を進めている。「企業版ふるさと納税」の期間満了となる2025年3月までには181基の備蓄を完了する予定。
- ・今後、備蓄数の上積みのために、社会福祉団体や福祉事業者各位に対し、“モバイルーム”の備蓄と児童・高齢者福祉施設等の平時利用を積極的に提案したい。

7 周囲の声

- ・「災害時には災害応援のための拠点施設として、平常時には滞在も可能な多目的施設として利用できる施設を、企業版ふるさと納税の現物寄付を活用し整備することができた」（三重県南伊勢町議会報告より）
- ・「（津波からの）避難場所、二次避難場所をもう少し整備していくので、それにも使っていきたい。寄付した業者が納得するような使い方をしていきたい」（三重県南伊勢町 町長）

担当者の声

- ・応急仮設住宅の供給の遅れは災害関連死や深刻な健康被害を引き起こす。間接的な災害リスクの軽減を図るためにも、恒久仕様の木造モバイル建築を動く「みなし仮設住宅」として利用することの意義は高いと思われる。社会的備蓄の平時利用には多様なニーズがあり、国難級の災害に備え日本国のレジリエンスを高めるためにも、一般社団法人日本モバイル建築協会の代表理事・立教大学教授の長坂先生が提唱する官民連携による応急住宅の社会的備蓄に取り組みしましょう。

問合せ先

株式会社一条工務店 法人番号：4010601022396
電話番号：0120-543-511(受付窓口) 受付時間：平日 9:00~17:00
FAX：053-450-1231
E-Mail：yoshi-nishikawa@ichijo.co.jp
URL：https://www.ichijo.co.jp/inquiry/form/advice/

動画



サイト URL



025

災害時のみならず平時も活躍する 位置情報共有アプリ『ココダヨ』

取組主体

株式会社ゼネテック

従業員数

想定災害

実施地域

350人

全般

全国

・災害警報と連動して瞬時に位置情報を自動で共有できるスマートフォンアプリ『ココダヨ』をリリース。避難行動の喚起や安否確認のサポート、平時には子どもや高齢者の見守りアプリとしても役立てられている。

1 取組の概要

災害アプリ『ココダヨ』をリリース

- ・システムソリューション事業等を営む株式会社ゼネテックは、家族の安心を支えるスマートフォンアプリ『ココダヨ』の開発に着手。2015年9月より無料版「ココダヨ Basic」でテストマーケティングを実施し、2016年12月よりサービスを開始した。
- ・同アプリは災害時の警報と連動し、瞬時に登録メンバーの位置情報を自動で共有、さらには現在地から近い避難所の検索機能や登録地点の気象情報受信機能など、「自助」のための重要な情報を提供する。

「不審者情報通知」機能を追加

- ・平時に子どもや高齢者の見守りアプリとしても活用されていることから、2022年7月、新機能として「不審者情報通知」を搭載した。この機能は利用者や自宅、学校から3km以内の不審者を知らせるものである。声かけや痴漢など200種類以上のカテゴリーに対応しているため、防犯アプリとしての利用も可能。



平時と災害時のアプリ画面

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

特許技術を用いて、有事の通信混乱前に通知可能

- ・同アプリは「平常時から位置情報を預かり、緊急地震速報と同時に共有する」という特許技術に基づいているため、被災後にスマートフォンによるネットワーク通信が困難になる前に「大切な人の居場所がわかる」ことが最大の特徴であり差別化要因となっている。

同アプリの機能の特徴

- ・気象庁から発表される大雨危険度が「警戒レベル3相当」以上へ上昇した場合、登録メンバーにプッシュ通知でお知らせ
- ・災害が起きた際グループ内で位置情報が共有可能
- ・緊急地震速報と連動してアプリ内に安否の報告を求めるポップアップが表示され、ワンタップで家族に安否情報をお知らせ可能
- ・グループ内でのみ閲覧できるチャット掲示板機能
- ・慣れない土地で災害に合った場合でも最寄りの避難所をすぐに見つけられるよう、位置情報に近い順序で避難所を一覧表示
- ・リアルタイムで気象庁発表の緊急地震速報や気象警報の受信が可能
- ・利用者や自宅、学校から半径3km以内の不審者の発生情報を通知



避難所マップのアプリ画面

3 取組の効果

利用継続者の多さ

- ・累計ダウンロード数 130 万件（2024 年 1 月末現在）を記録
- ・App Store や Google Play のストア版にて課金利用継続率 98%を記録

4 取組への想い

- ・大震災の被害を目の当たりにし、一人でも多くの命を救いたいとの想いから、自社特許技術をベースにアプリの開発を始めた。
- ・苦労した点はコスト面である。アプリリリース当初は収益が出ず、継続のためには多大な投資が必要となった。具体的には、アプリの維持費やプロモーションの費用が挙げられる。また、防災アプリである以上、完全性・可用性が求められるため、クラウドのコストも大きくなっている。さらに、さまざまな役立つ機能を搭載し、お客様のご意見を聞き入れて修正や改善をしていく必要があった。それでも継続してこられた理由は、事前のユーザーアンケートにて多くの人からは是非使いたいとの声が寄せられたからである。

5 防災・減災以外の効果

企業イメージ向上の効果

- ・NTT ドコモの運営する月額制のコンテンツサービス「スゴ得コンテンツ」にてアプリランキング最高 2 位を獲得。
- ・総務省が実施する「異能(Inno)vation プログラム ジェネレーションアワード部門」の分野賞を受賞。

平時でも見守りアプリとして利用

- ・子どもや高齢者の見守りアプリ・位置情報共有アプリとしても多くの人に利用されている。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・ユーザーの意見や実際の活用事例を踏まえて、常に改善・アップデートの対応が必要であることが課題である。
- ・今後の展望としては、家族での使用のみならず多様なライフスタイルやプライバシーポリシーに対応できる製品の開発や、近年増えている水害に対応するためのパートナーと連携した垂直測位への取組、収益を上げ続けられるような工夫や改善を想定している。

7 周囲の声

- ・「端末に元からついてるのは緊急地震速報くらいであるため、いざというときに対処できるようにとみんなでアプリを利用している。」（アプリ利用者）
- ・「どのアプリよりも通知の早い緊急地震速報が受け取れるためとても役に立つ。」（アプリ利用者）
- ・「アプリ内に家族チャット機能があるが、災害時にネットワークが込み合い連絡手段が失われた場合にこのような機能があると助かる。『避難所ナビ』の機能も役立つと感じた。インストールしておいて損はない。」（アプリ利用者）

担当者の声

- ・『ココダヨ』はコンシューマ向けのアプリではありますが、損害保険会社への OEM（相手先ブランド名での製造）の実績もあります。また自治体向けアプリの開発、運用の実績もあるため安心して活用してください。
- ・独居高齢者の見守り用途など、位置情報が果たせる役割はまだ多くあります。今後もサービス向上に取り組み、その付加価値をより一層高め、一人でも多くの皆様へ「安心・安全」をお届けしてまいります。

問合せ先

動画

サイト URL

株式会社ゼネテック 法人番号：T7011101011259

電話番号：03-6258-5660 FAX：03-6258-5609

Email：pr@cocodayo.jp URL：https://www.genetec.co.jp/

—



026

クラウド対応型水位センサーで 河川等の水位をいつでもどこでも リアルタイムで監視

取組主体

株式会社 farmo

従業員数

想定災害

実施地域

30人

水害

全国

・豪雨等で水位が上がり危険な状態でも、スマートフォンやパソコンにて遠隔操作で安全に現状確認できる「水位センサー」「水位確認アプリ」を開発。

1 取組の概要

「アクアモニター」と「アクアファーモ」の展開

・農業用 IoT 製品等の開発・販売を行う株式会社 farmo は、河川等の水位を時間・場所を問わずリアルタイムで確認できるクラウド対応型水位センサー「アクアモニター」とその専用水位確認アプリ「アクアファーモ」の開発・販売を全国で展開している。

IoT 技術を活かして、コストを削減し、クラウド型水位センサーの導入を促進

- ・アクアモニターは超音波を使って 6m 離れたところの水位まで測定可能で 5 分おきにデータを送信する。インターネット経由で送られてきたデータはクラウドで管理され、顧客は手元のスマホやパソコンからアクアファーモを使って時間・場所を問わずリアルタイムで河川、水路、溜池の水位を確認することができる。また、設定した危険水位に達すると、手元のスマホにプッシュ通知がくるように設定することも可能である。
- ・こうして送られてきた水位データはクラウドに蓄積され水管理に活かすことができる。



水位がわかるアクアモニター



アクアファーモ

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

クラウドの利用は無料

・通常クラウド上で水位等のデータを確認するためには別途料金が発生することが多いが、アクアファーモは無料で使用することができる。

水位センサーの設置費用も削減

・水位センサーの設置には大規模な工事が必要となることが多いが、アクアモニターは設置が容易で場所によっては顧客自身で設置することも可能である。

3 取組の効果

クラウド対応型水位センサーの導入・運用コストを削減

・これまでクラウド対応型水位センサーを導入するためには 1 台当たり数十万円～数百万円のコストがかかっていた。し

国土強靱化

かしアクアモニターなら 1 台当たりの導入に 66,000 円(税込)のコストしかかからない上、電源に太陽電池を採用する等によって運用コストも安く抑えられる。

4 取組への想い

高コストで導入できず、危険を承知で現状確認せざるを得なかった

- ・現在中小河川の管理については大きな予算を取ることができず、クラウド対応型水位センサーはコストが高いことを理由に導入することが難しい現状がある。そのため、災害時でも担当者が現場に行って水位を確認しており、非常に危険である。またゲリラ豪雨等突然の災害時に対応が難しい。
- ・そこで、これまで培ってきた IoT 技術を活用し、性能をほぼ維持しながら、低コストで導入できるクラウド対応型水位センサー「アクアモニター」とその専用水位確認アプリ「アクアファーム」を開発した。
- ・全国の防災に取り組む自治体や企業から要望があったことや全国で豪雨等により水害が頻発していることから、同社の IoT 技術を使って、何か貢献できることはないか、という思いから、アクアモニター及びアクアファームの開発を始めた。

5 防災・減災以外の効果

- ・平時においても、スマホで水位を確認できるようになったために現場に行く回数が減り、河川、水路の管理を省力化することができた。
- ・日々の水位の変化がデータとして記録され蓄積していくために、これを水管理に有効活用することができ、水管理に貢献することができた。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・インターネット環境のない場所でも、アクアモニター等 IoT 製品を利用できるように低コストで運用できる LPWA(Low Power Wide Area)通信の基地局を自治体等の協力を得ながら、全国に設置し、独自の通信インフラを整備していく。

7 周囲の声

- ・「アクアモニターは一級河川等で設置されているセンサーよりコストが 1 桁安いので国が整備していない用水路や小規模河川の複数箇所に設置しやすい。今後水位データを分析し課題を組み合わせながら低コストで地域の防災減災に貢献できればと考えている。」（製品取扱店であるケーブルテレビ）
- ・「市内河川の水位を監視するためにアクアモニター 26 台を導入している。現在は市の河川課でモニタリングしているが、今後はこの水位データを活用し住民にお知らせするサービスも検討中である。」（製品利用者である静岡県富士市河川課）
- ・「実際に大雨の時や夜間に河川や水路に水位を確認しに行く必要がなくなったため危険を回避することができた。」（製品利用者である土地改良区管内の農家）

担当者の声

- ・弊社のクラウド対応型水位センサーアクアモニターは、防災以外にも日々の河川、水路、溜池の管理に役立ちます。低コストで導入できるため中小河川などでの利用にも適しています。

問合せ先	動画	サイト URL
株式会社 farmo 法人番号：6060001006555 電話番号：028-649-1740 FAX：028-649-1741 Email：support@farmo.info URL：https://farmo.info/	—	

027

現在地の危険情報と避難情報をARで可視化

取組主体

株式会社キャドセンター

従業員数

想定災害

実施地域

131人

全般

全国

・スマートフォンでGPSを利用したハザードマップの表示に加え、AR体験ができる「ARハザードスコープ・シリーズ」を開発。スマートフォンで手軽に使えるため、防災教育の現場でも活用されている。

1 取組の概要

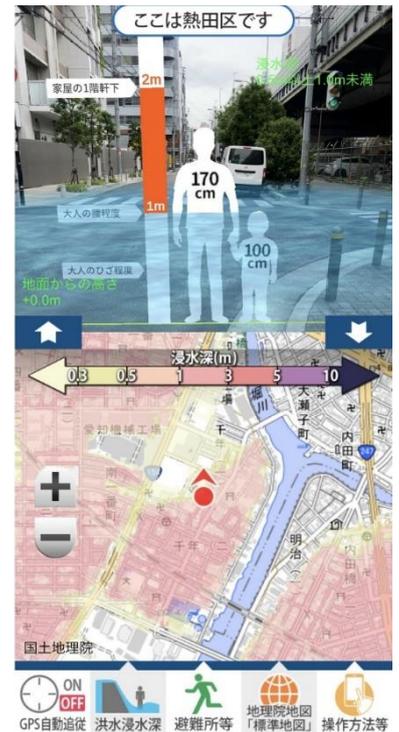
防災情報可視化アプリケーション「ARハザードスコープ・シリーズ」の開発

- ・3DCG技術をベースとしたコンテンツ制作を手掛ける株式会社キャドセンターは、対象地域の住民が平時に地域の状況と防災情報を併せて確認でき、AR体験を通して有事に「備える」防災コンテンツとして「ARハザードスコープ・シリーズ」を開発した。
- ・同アプリは、AR（拡張現実）を用いて、GPS情報と連動して、カメラで撮影された実写の映像にAR表示により災害予測情報を合成して写し出すアプリで、この機能を用いることで、災害時の風景を体感し、リスクを直感的に把握することができ防災学習にも役立てることができる。
- ・各自治体と協業し、対象エリアを拡大している。初年の葛飾区版、茅ヶ崎版の開発を皮切りに、名古屋市、新潟市、川口市、三郷市、杉並区、大分市へと展開中。今後も拡大予定。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

ARを用いた独自性のあるハザードマップアプリを実現

- ・2011年頃は、スマホを用いたハザードマップアプリ開発自体が少なく、基本的に2D地図を用いてハザード情報を載せるだけのものが大半であった。そこで、社内のノウハウを活かし、AR機能を導入した。AR機能を活用することで、以下のような効果が期待できる。
- ・効果①直感的な危険度理解：ARは、現実世界にデジタル情報を重ね合わせることで、視覚的にわかりやすく情報を伝えることができる。そのため、地図の読み方がわからない方でも、端末を向けるだけで、浸水リスクや避難ルートなどの危険度を直感的に理解することができる。
- ・効果②自分ゴト化による防災意識の向上：ARは、自分の住んでいる場所に合成することができるので、災害の被害を自分事として捉えやすくなる。例えば、ARを用いて、住んでいる地域の浸水リスクや避難ルートを把握しておくことで、災害発生時に慌てずに行動を起こすことができる。
- ・効果③実践的な防災訓練の実現：ARにより、現実世界とデジタル情報を連携させることで、より実践的な防災訓練を実現することができる。例えば、避難訓練の際に、ARを用いて浸水や火災の様子を再現することで、よりリアルな体験をすることができ、訓練の効果を高めることができる。それにより、学校などの防災訓練や地域住民とのワークショップなどで、防災教育・啓蒙ツールとしての活用ができる。



ARハザードスコープの画面

オフラインでも利用可能

- ・有事におけるインターネット断絶を想定し、オフライン利用ができる。電波が届きにくい山林地域や孤島など、いかなる状況でも情報を得ることが可能である。

3 取組の効果

- ・平時での防災・減災教育での活用の面で、アプリリリース時に自治体主催の防災イベント、ワークショップや防災訓練等を実施し、災害発生前の教育・訓練・啓蒙ツールとして、アプリを大いに活用している。
- ・国土地理院および水管理・国土保全局主催の「防災アプリケーションの公募」で 2014、2015 年度に連続で「防災アプリ賞」を受賞した。

4 取組への想い

東日本大震災後のデジタルツールの高度化を背景に事業化

- ・2011 年の東日本大震災の影響で、防災・減災への社会的関心が高まった。当時、スマートフォン等の進化や VR や AR など表現技術の高度化、さらに、ハザード情報の汎用化が進展している状況から、同アプリのようなツールの必要性を感じた。蓄積したノウハウを活かし、CSR や社会貢献の意味合いを含め事業化に至った。

多様な災害情報、地域特性、自治体ごとの最適化

- ・取り扱う災害種類により AR 表現の仕方が千差万別、かつ地域により受ける災害も多様である。加えて、自治体公式アプリとしての開発が基本になるため、自治体ごとに異なるアプリを受注開発する結果になった。
- ・自治体のニーズをできる限り反映できるよう繊細に仕様を固め、リリース後の保守対応も小まめに実施することで、一定の信頼を受けることができ、防災情報の更新対応含め、長期運用に繋がっている。

5 防災・減災以外の効果

- ・同アプリの開発により、AR 機能と地図機能の両立に関する開発ノウハウが社内に蓄積されたので、防災分野以外の地図を用いた「AR 花火スコープ」や、AR 表示を強調した「AR 山鉾」など、エンタメ系アプリの開発に至った。
- ・ハザードマップは原則、自治体が発行するツールのため、自然と自治体との会話機会が増え、自治体目線だけでなく、民間目線でのハザードマップの利活用時のシーンという目線をアプリに取り入れることができている。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・開発当初 2011 年より 10 年以上、最適な機能を追加し、ある程度の完成度をもつと言える一方で、機能追加できる上限に達しつつあるため、アプリとしての柔軟性、技術汎用性が弱体化している面も感じる。
- ・今後の展開としては、より新しい技術を活用(特に AR 表現)し、バラエティ・精度などを向上した、よりリアリティある災害体験 AR アプリへの進化を目指していきたい。
- ・また経路検索、アラート機能、安否確認機能、タイムライン機能など自分(ユーザ)単位のハザードアプリ機能の充足も行っていきたい。

7 周囲の声

- ・「参加して改めて自宅周辺の危機状況を理解し、有意義な時間でした。」(ワークショップ・防災イベント参加者)
- ・「早速インストールしたいという児童がいて、市民の防災に関する意識が向上していると感じた。」(導入自治体担当者)

担当者の声

- ・アプリさえ起動すればその場所の危険が見えてくる防災教育ツールとして本アプリは有用です。画面を見せ合いながら、危険を知りお互い助け合うことで、持続可能な社会の構築のためにもご活用いただければと思います。
- ・当社の知見(主に地理空間情報に関する)と要素技術(CGに関連した表現技術)を結集して開発したコンテンツであり、本アプリから新しい技術を活用したアプリへも派生しシリーズ化しているので、多種多様なニーズに幅広く対応できるコンテンツとしてご提供できます。

問合せ先

動画

サイト URL

株式会社キャドセンター 法人番号：8010001102588

電話番号：03-6699-0181 FAX：03-6699-0180

Email：welcome@cadcenter.co.jp URL：https://www.cadcenter.co.jp/



028

10メートル四方ごとの危険度を取得する 豪雨災害局地ハザード情報システム

取組主体

エー・シー・エス株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

14人

全般

福岡県、熊本県

・降水、地形、現地情報から10メートル四方ごとの危険度を取得し、集落ごとの危険度まで分かるシステムを開発。これにより時間経過での危険度の変化を捉え、動的ハザードマップ情報を提供できる。

1 取組の概要

日本初の「豪雨災害 局地ハザード情報システム」

- ・防災システムの開発・販売を行うエー・シー・エス株式会社は、市町村の防災業務を支援する「豪雨災害 局地ハザード情報システム」を開発した。これは降水情報、地形情報、現地情報から10メートル四方ごとの危険度を取得し、今後6時間で危険になる箇所、集落ごとの危険度まで分かる、日本初の局地ハザード情報システムである。
- ・斜面の勾配等を考慮した集落や戸別の危険度を捉え、土石流の発生の原因となる崩壊危険度の連続性を監視する。これにより土砂災害警戒区域の時間経過での危険度の変化を捉え、動的ハザードマップ情報につなげる。



集落ごとに危険度を取得する
「局地ハザード情報システム」

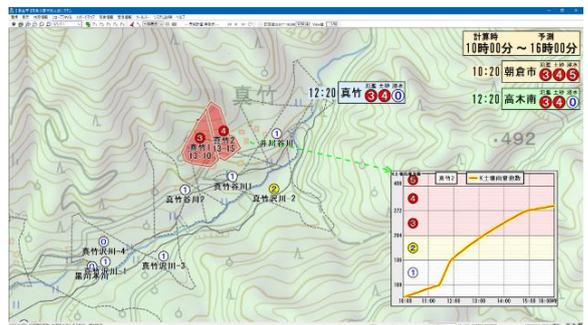
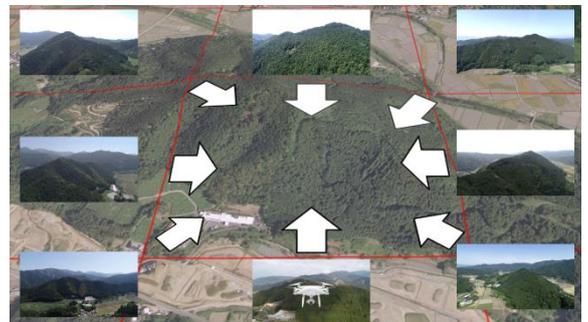
2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

被災時に遠隔支援する防災デスクを設置

- ・警報の発表や台風の接近など災害の危険が高まった際には同社内に防災デスクを設置し、24時間体制で遠隔支援を行う。単なる操作方法のサポートにとどまらず、危険度情報の見逃しの防止を支援するなど、市町村と一体となって災害対応に取り組んでいる。

地域住民が自主的に避難できる

- ・土砂災害警戒区域などの静的ハザードマップを、時間経過で危険度の変化を把握できる動的ハザードマップに変えることにより、防災担当者は的確な避難指示ができる。システムによる詳細な情報を市町村から提供できれば、住民は自ら判断し適切な避難行動をとることが可能になる。
- ・多くの市町村では避難情報（高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保）を発令する際に、対象が「市町村内全域」などのように広域となっている。しかし、この場合、①情報の受け手である住民の「我が事感」に繋がりにくく、避難行動に移すのが難しい、②近くで災害の発生しなかった住民は空振りと感じ「オオカミ少年」になってしまう、などの問題点が指摘されていることもあり、本システムによる解決を目指している。



現地調査とシステムでリアルタイム可視化

現地調査とシステムでリアルタイム可視化

3 取組の効果

避難指示の効率化

- ・実証実験中に起きた 2018 年 7 月の西日本豪雨では、災害対策本部で当システムを活用し、避難指示の範囲を拡大していった。朝倉市はシステムの有効性を評価し、導入して活用している。
- ・運用サポートのため同社で防災デスクも設置し、問題なくシステムが稼働し、迅速で的確な避難指示につながった。

4 取組への想い

2012 年の九州北部豪雨災害

- ・この災害では、多くの犠牲者が出たことから、犠牲者の発生を何とか減らすことができないかと、被災した市町村と一緒にシステムを開発した。
- ・開発を開始した当初は気象情報、防災情報ともまだまだ少なかったため、色々な情報を集めることに苦労した。また限られた情報を有効活用するために、活用方法について市の防災担当者、土木技術者、学識経験者など様々な方から学びながら開発していった。

危険情報の空白地が顕在化

- ・2017 年 7 月の九州北部豪雨災害で、福岡県朝倉市では山間部で予測のつかない土砂災害や河川氾濫が多発。災害発生場所は山間部の危険情報の空白地帯であり、また、いかに崩壊箇所下流の住民を再度災害の危険から守るかが緊急の課題だった。
- ・これに対し、防災科学技術研究所、ゼンリン、富士通クラウドテクノロジーズ、朝倉市と共同で、危険度情報の空白地帯をなくす実証実験を 18 年 6 月から 1 年間実施。実証実験では、個々の河川、斜面の危険性を予測し、集落や家屋の危険度を住民の身近な危険情報として可視化した。それをもとに、本システムが生まれ、朝倉市がシステムの有効性を評価し、導入して活用するに至った。

5 防災・減災以外の効果

行政との協働体制の構築

- ・システムの運用を通して自治体との信頼関係が強固になり、現在では防災訓練での活用についても検討している。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・リアルタイムの現地データを収集する方法が充実してきているため、新技術を導入し、計算結果と現地でのリアルタイム計測の結果を統合し、より高精度の計算を実現したい。また、現地調査を効率化することでコストを抑えていきたい。
- ・東南アジア等、日本と同様な豪雨災害のおそれのある海外への支援展開も考えている。

7 周囲の声

- ・「災害時に市町村の災害対策本部で使用し、危険の広がり方を見ながら災害対応を行うことができた」（市町村の防災関係者）
- ・「集落単位や斜面単位でのピンポイントの災害予測支援については、これまでにない情報であり、住民の『我が事感』につながり良いものだ」（国、県、市町村の防災関係者）

担当者の声

- ・集落や家一軒ごとの危険度まで分かる、これまでにはない「局地ハザード情報」を提供しています。市町村の豪雨災害での人的被害ゼロに貢献できるよう努めています。

問合せ先

動画

サイト URL

エー・シー・エス株式会社 法人番号：5330001010877
 電話番号：096-289-2511 FAX：096-289-2516
 E-Mail：haizaki@acs88.co.jp URL：https://acs88.co.jp

—



029

フード付き多機能オーバーオール「MOVESME」の開発

取組主体

株式会社エムズ

従業員数

想定災害

実施地域

175人

全般

神奈川県

・東日本大震災で自社縫製工場が被災した経験を持つ同社は、被災した社員からのアイデアで、実体験に即した災害時に役立つ工夫を盛り込んだ、フード付き多機能オーバーオールを開発。

1 取組の概要

東日本大震災で被災した経験から開発

- ・ホテルやレストランなどの制服の企画・製作を手がける株式会社エムズは、災害時に役立つ工夫を盛り込んだフード付き多機能オーバーオール「MOVESME」（ムーブズミー）を発表。ソーラーバッテリーを首の後ろにつけられたり、重量物を持ち上げられやすいベルトが装着していたりと、災害時に便利な機能が多く備わっている。
- ・2011年3月11日に発生した東日本大震災により自社縫製工場が被災した経験を持つ同社は、2021年「日常でも便利に使い、災害時には避難や復興の助けとなるオーバーオール」を開発するに至った。



多機能オーバーオール「MOVESME」

「生存率の向上」と「防災意識の啓発」のための防災用品

- ・被災経験のある社員へのアンケートをもとに課題と解決策を明確にし、「生存率の向上」と「防災意識の啓発」という2つの目的を持ち、初期避難時や復旧・復興活動、ボランティア活動など、体力を使う状況を念頭に開発されている。MOVESMEは日常利用ができるデザインで、フェーズフリーの防災用品でもある。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

自社ノウハウの活用し、顕在化した課題を解決

- ・開発にあたっては、実際に被災した南三陸町の自社縫製工場の従業員約50名にアンケートを実施した。アンケートで得られた災害発生時の様子や行動について、リアリティある回答の数々から顕在化した課題をリストアップ。同社が蓄積しているノウハウを活用することで災害時に役立つ工夫をふんだんに盛り込んだ。
- ・課題①「想定外の突然の発災への備えが必要」：避難袋は押入れの奥にしまいがちなのに着目し、MOVESMEは普段から使える衣服をコンセプトとすることで、有事の際に取り出しにくいという点を解決した。
- ・課題②「家屋の倒壊などからの迅速な避難ができなかった」：オーバーオールスタイルとして設計し、災害時には着用中の衣服の上から重ね着するだけでよいようにした。健康な成人男性が着用にかかる時間は6～10秒のため、すぐに避難行動に移れることを目指した。
- ・課題③「遭難時、孤立状態になったときにどうするか」：オーバーオールに装着するフードを、リバーシブルで鮮やかな黄色を表地にし、孤立状態の際に視認性が格段に高まるようにした。フードはヘルメットの上から被れるサイズで設計した。
- ・課題④「お年寄りや子ども、移動困難者たちとの避難が難しかった」：腰回りに必要最低限の物資を装着できるようにし、一緒に避難する「人」を背負えるようになっていく。



リバーシブルなフード

国土強靱化

3 取組の効果

- ・防災意識を高めるためにたくさんの購入をいただき、2021 年に行なったクラウドファンディングでは目標金額の400%以上を達成した。
- ・一般社団法人フェーズフリー協会が主催する第2回フェーズフリーアワードでは事業部門で入選し、防災への取り組みをより多くの皆様に知っていただける機会となった。

4 取組への想い

- ・東日本大震災から10年という節目の年とどう対峙するか検討し、一企業としての姿勢を示す機会とした。被災した従業員へのアンケートでは、未だ癒えることのない傷や、未曾有の大災害の厳しさを再認識するリアリティある声が集まり、多くの課題が山積したが、粘り強く開発を続け、2021年の完成・発表に至った。

5 防災・減災以外の効果

- ・災害時に役立つ工夫を盛り込んでいる一方、フェーズフリー商品として、日常使いしやすいデザインとしたため、農業用や建築土木、アウトドアレジャーなどのニーズもある。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・実際に一人でも多くの命を救える製品にするため、現場の捜索活動・救助活動に携わる方々の実態や機能の必要性などを把握し、製品に活かしていくことが課題である。
- ・製品の仕様のうち、いくつかの工夫は自衛隊・消防隊によるレスキュー時にも適応する可能性を持っている。機会があれば意見を伺い、強化型の製品を目指したい。

7 周囲の声

- ・「MOVESME を着用して、20Kg の重量物を持ち上げる体験をしたが、重さをあまり感じなかった。」（着用実験をした20代・30代女性）
- ・「仕事で便利に使っている。かっこよくて気に入っている。」（農業従事者）



普段使いも違和感のないデザイン

担当者の声

- ・2011年3月11日、東日本大震災直後は、必死に生きていくことしかできなかった。震災直後から復興期間を経て、一企業として何ができるのかを徹底的に考え抜いた結果 MOVESME が誕生した。
- ・現在から将来の防災の一つの選択肢として、日本の自然災害のみならず、世界中で MOVESME が活用されていくことを願う。
- ・「充実した日常」と「災害時の困難」を普段から同一線上で考え、フェーズフリーの取組として日頃から楽しんで MOVESME を使用することで、知らぬ間に自然災害に備える姿勢ができていく、という実態が広がっていくことが目標である。

問合せ先

株式会社エムズ 法人番号：5020001019644

電話番号：045-476-3500 FAX：045-476-3450

E-Mail：Hayashi-t@ms-uni.com URL：https://www.ms-uni.com/

動画



サイト URL



030

橋のライトアップで 水害の危険を知らせ、避難を促す

取組主体

株式会社 LEM 空間工房

株式会社システムフォレスト コンソーシアム

従業員数

想定災害

実施地域

6人、30人

水害

熊本県

・橋の照明の色を変化させることで、視覚を通じて水害の危険を知らせ、避難を促す「人吉市ライティング防災アラートシステム」を運用。

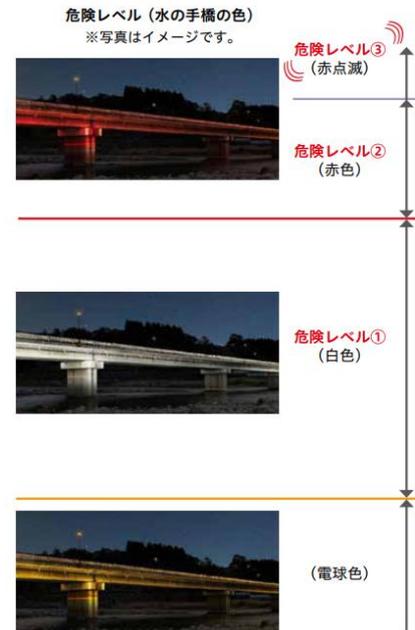
1 取組の概要

2020年7月豪雨からの復旧・復興に向け「人吉市ライティング防災アラートシステム」を運用

- ・九州・東北地方等を中心にクラウドサービスの構築・提案等を手掛ける株式会社システムフォレストは、2022年4月から、株式会社 LEM 空間工房と共同で、2020年7月豪雨で甚大な被害を受けた人吉市の復旧・復興事業の一環として、「人吉市ライティング防災アラートシステム」を運用している。

水害発生の危険を一目瞭然わかりやすく市民等に伝える

- ・「人吉市ライティング防災アラートシステム」では、橋に設置された水位センサーからデータを取得し、携帯回線を通じて、クラウドシステムにて水位を確認することが可能となっている。LED 照明の制御システムを操作することによって、橋梁の手すりと橋脚のライトアップを遠隔で変色させることが可能であり、水位が上昇し水害の危険性が高まるに応じて、球磨川に架かる水の手橋の照明の色を変化させる。
- ・現在「人吉市ライティング防災アラートシステム」が運用されている水の手橋は人吉市の中心部にあり、市民等はライトアップの状況を直接確認することができる。さらに、球磨川には河川カメラも設置されており、市民等は人吉市の防災ポータルサイトにて、手元のスマホ、PC 等で水の手橋のライトアップの状況をいつでもどこでも確認することができる。



ライトアップにより水害リスクを可視化

2 取組の特徴 (取組の狙い、工夫した点、差別化した点等)

防災ポータルサイトとの連携、インターネット上での確認も可能

- ・人吉市は、2020年7月豪雨の際、球磨川が氾濫し、甚大な被害を受けた。被害は、市内約 518 ヘクタールに及び、4,681 戸の建物が浸水し、死者も発生する事態となった。
- ・2020年7月豪雨以降は、災害情報の伝達手段の多重化として、防災ラジオの配布、防災ポータルサイトの構築、LINE 等の SNS による情報発信、これら情報発信作業の一元化を行ってきており、「人吉市ライティング防災アラートシステム」も防災ポータルサイトと連携し、インターネット上でスマートフォン等を用いて橋の色を確認できるようになっている。
- ・「人吉市ライティング防災アラートシステム」は、視覚に訴えて市民等に水害の危険を知らせ、避難を促すものであり、これまでの緊急速報メールや防災行政無線と相互に補い合うものとなる。

市民等さまざまな人にわかりやすく災害情報を伝達

- ・人吉市は市内に子どもから高齢者までさまざまな市民が居住すると共に、球磨川の川下り、温泉等観光資源にも恵まれており、国内外から多くの観光客が訪れる。「人吉市ライティング防災アラートシステム」はこのようなさまざまな人にわかりやすく水害の危険を知らせ、避難を促すものとして期待される。

3 取組の効果

- ・ SNS やメディアで、ライトの色とアラートの関係性等について、情報を発信していただいたおかげで、「人吉市ライティング防災アラートシステム」が徐々に人吉市の市民等に浸透していると感じる。
- ・ TV のニュースなどにおいても放映されているが、市民などが、本システムによって豪雨時の夜間に水位上昇の確認を行っている。

4 取組への想い

- ・ 人吉市では、これまで「緊急速報メール」、「防災行政無線」、「TV のデータ放送」、「防災行政無線の電話応答サービス」等を利用し市民等へ災害の危険を知らせてきた。
- ・ 人吉市は 2020 年 7 月豪雨で甚大な被害を受けたが、その復興の基本方針として「災害に負けないまちづくり」を掲げ、災害情報の伝達手段の多重化とわかりやすい災害情報の発信等に取り組んでいる。
- ・ また、観光まちづくりの手法として復興に向けた、光を活用したまちづくりにも取り組んでおり、本取組は防災×観光のフェーズフリーな取組を目指した。「人吉市ライティング防災アラートシステム」はこのような復旧・復興への取組の一環となる。
- ・ 同社は人吉市と連携して、河川水位のセンシングならびに照明システムへの連携システム構築を実施、ライティングシステムの運用保守点検も行っている。

5 防災・減災以外の効果

- ・ 平時には、「人吉ひかりの復興計画」と連携し、イベントや季節ごとにライトアップし、地域の復興や観光に貢献している。LED 照明の色を、電球のような温かみのある色味とし、イベント等では、青色等の特別色に変化させる等、観光資源として人吉市の復旧・復興に貢献している。
- ・ 橋のライトアップで災害情報を伝えるシステムは国内初の珍しいシステムであるため、メディアに取り上げられる機会も増え、人吉市の注目度が上がるきっかけになっている。
- ・ 2023 年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞した。防災減災だけのためであればウェブカメラのみで事足りるところ、平時から住民や観光客に親しみをもってもらうと共に防災に対する意識を高めることを可能にし、優れたフェーズフリーのデザインである点が評価された。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・ 水位を観測し、橋のライトアップを変色させ、市民等に水害の危険を知らせ、避難を促すというシステムはすでに順調に運営されている。
- ・ なお、「人吉市ライティング防災アラートシステム」で取得されクラウド上に蓄積された水位データはオープンデータとして公開されているので、防災教育、新サービスの開発等多くの人に幅広く活用していただければと思う。

7 周囲の声

- ・ 「スマートフォン等を通して夜でも、今どこまで水位が来ているのか、判断できるようになったので、凄く助かっている。」（人吉市民）
- ・ 「（橋がライトアップされることで）街が明るくなったので夜中も安心して通行できるようになった」（人吉市民）

担当者の声

- ・ 「人吉市ライティング防災アラートシステム」のような「地域を見守り人の命を守る」システムが広く普及していくことを願っている。災害は映像の中だけの話ではなく、いつ自分達が現実にも巻き込まれてもおかしくない時代になってきていると感じている。安心して暮らせる地域環境づくりに今後も寄与できるように取り組んでいきたいと思っている。

問合せ先	動画	サイト URL
株式会社システムフォレスト 法人番号：5330001016288 電話番号：050-1748-7020 FAX：0966-28-3108 E-Mail：mrk@systemforest.com URL：https://www.systemforest.com/inquiry/	—	

031 サステナブルな地盤強靱化工法「D・Box」

取組主体

メトリー技術研究所株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

8人

全般

全国

・地盤補強・振動低減対策・液状化被害低減などの効果を持ち、環境に配慮した工法として多くの場面で利用できる「D・Box」を開発。第8回ジャパン・レジリエンス・アワードにおいて古屋圭司初代国土強靱化大臣賞を受賞した。

1 取組の概要

自然災害に備えた地盤強靱化工法「D・Box」

- ・建設分野の施工技術や製品開発等を行うメトリー技術研究所株式会社は、2006年、地盤補強効果と振動低減効果を持つ製品「D・Box」を開発。「D・Box」は特殊な内部拘束具を入れ込んだ袋の中に砂や碎石を詰めると、力が加わった時にその張力によって内部の土粒子を強固に固化させることができる製品で、従来のようにセメントを使わない、半永久的に地盤を強化できるサステナブルな工法が実現できる。
- ・建物や道路を支える地盤を強化することは、自然災害に直面したとき、建物の倒壊や物流断絶といった2次被害を抑え、平時の生活に立ち戻ること大きく寄与する。特に「D・Box」は、地震、水害、土砂災害等への被害の軽減と災害復旧活動への寄与を目的としている。



D・BOX 工法

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

環境負荷が最小化された工法

- ・碎石や用途によっては発生土を使って大きな強度を得る事ができ、沼地等の超軟弱地盤での適応例も多い。また、セメント等の固化材を使用することなく強度が得られるため、大幅なCO2排出量の削減を実現でき、更に水質汚染等の心配もない。

専用重機や技術は不要で、コストパフォーマンスに優れる

- ・D・Box 工法は、工事に専用の重機は不要であり、在来の技術で十分に対応できる作業性の高さと、環境への影響の低さから、コストパフォーマンスや環境保護にも優れている。また、自然災害などを起因とする、地盤に発生する複合的な問題への対応力が極めて高く、総合的な対策効果を発揮できると高評価を得ている。



液状の土壌での施工

3 取組の効果

- ・2011年の東日本大震災では、液状化被害を受けた住宅300棟以上の復旧を行った。復旧工事後、最大震度5強の地震においても再液状化は起きていない。
- ・2016年の熊本地震においては震度7の地域でも「D・Box」工法による7棟の住宅に被害はなかった。
- ・一般財団法人日本建築センター建設技術審査証明および一般財団法人沿岸技術研究センター評価証を受けており、信頼のある工法として注目されている。



住宅での振動対策での活用

国土強靱化

4 取組への思い

- ・道路建設の際に一部が沼地にあたる現場があり、従来の工法では道路の耐久性が確保できず、解決方法を模索したことがきっかけである。この工法が実現すれば、自然災害が多い日本のどこでも、地盤を強化することでさらなる被害発生を抑えることができると考えた。
- ・従来とは全く異なる新しい工法であったことから、初期導入へのハードルが高く、技術を浸透させることに苦労した。

5 防災・減災以外の効果

- ・防災・減災だけでなく、超軟弱地盤の補強を目的としているため、住宅や道路建設事業など幅広く効果を発揮している。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・大量の在庫を持つことはできないため、一般的な建設現場で使用する在庫を、災害用にも使用することになっている。そのため、被災時の初期段階で求められる早急の技術として考えると、ややスペックオーバーであり、コスト高になっていることが課題である。
- ・今後の展望としては、行政の枠組みを含めた災害対策製品における規格・発注方法を検討し、的確な用途を持った適正な製品開発に努めたい。

7 周囲の声

- ・「土本来の理論にかなった工法として注目している。施工が難しい地盤でも、設置後すぐに支持力が得られ円滑な施工が実現できた。」（専門家）
- ・「地震時に揺れが緩和され、大きな船に乗っているような揺れ方で怖くなかった。」（消費者）
- ・「目から鱗の工法で、強靱な国づくり、地域づくりに役立つと思う。」（イベント参加者）

担当者の声

- ・「D・Box」は地盤に必要な強度、沈下抑止、液状化低減、振動抑制など、国土の強靱化に必要な各種機能を併せ持つ製品であると考えている。
- ・Co2 排出量の低減をはじめ、土中環境下でも汚染物質を排出することがほぼなく、サステナブルという点でも現在～未来におけるニーズに合った製品でもある。
- ・様々な方からの意見を踏まえ、より使いやすく優れた製品開発を目指す。

問合せ先

メトリー技術研究所株式会社 法人番号：6030001033511
電話番号：0480-47-0366 FAX：0480-61-2864
E-Mail：info@metry.jp
URL：https://www.metry.jp

動画

—

サイト URL



032

家族でじっくりと話し合う機会を作る 防災体験 Mission プラン

取組主体

HOTEL THE LEBEN OSAKA/
レーベンホテルズ株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

16人

全般

大阪府

・ホテルの宿泊プランとして、停電かつ食料が制限されている環境にて家族で防災について考え、具体的な避難行動を話し合って決める「防災体験 Mission プラン」を提供。

1 取組の概要

「防災体験 Mission プラン」

- ・レーベンホテルズ株式会社の運営する HOTEL THE LEBEN OSAKA では、ホテルの宿泊プランとして、電気・水道などの利用を制限した環境で、ホテルの防災備蓄品を実際に体験するプランを提供している。災害による非常時を想定した照明のつかない客室で1日を過ごし、「ポータブル電源」や「携帯用ランタン」、「マルチクッカー」などの防災グッズを使用したり、非常食を食べるなどの体験を通じて、家族で楽しみながら防災対策について学べる場として設計した。
- ・宿泊者に、ホテルでの宿泊を通じて防災の意識を高めるきっかけにもらうことを目的にしたプランであるため、通常の他の宿泊プランと比べて、価格を抑えて販売しており、申込みにあたっては、プランの趣旨に同意をした宿泊者のみを対象としている。



HOTEL THE LEBEN OSAKA

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

「“防災 Mission 7～我が家の防災ルールを作ろう～” 冊子作成

- ・客室に防災グッズや非常食に加え、自社で作成し、防災対策について家族で考え、話し合うことをサポートする「防災 Mission 7」という冊子を使い、家族で会話しながら決める「ミッション」を用意し、非常時連絡リストや避難行動、初動の動きなどを記入して持ち帰れる設計になっている。

ミッション1：非常時連絡リストを作ろう！

ミッション2：集合する避難場所を決めよう！

ミッション3：避難場所へのルートを決めよう！

ミッション4：家族の防災グッズを考えよう！

ミッション5：誰に助けをもらうのか、決めておこう！

ミッション6：災害時、家を出る前にやることを確認しよう！

ミッション7：我が家の防災 DAY を決めよう！

- ・「ミッション」という形でゲーム要素を入れ込み、小さな子どもにもわかりやすいような冊子とすることで、家族で防災を考えるきっかけとしている。



「防災 Mission 7」冊子

国土強靱化

3 取組の効果

- ・今まで、20組45名の宿泊客に本プランを利用いただき、各宿泊客の防災意識の向上につながっていると考えている。

4 取組への想い

- ・同社のBCPの一環として、防災備蓄品をストックしていたところ、備蓄品を抱えても消費しないままに期限を迎え、廃棄となってしまうことが課題であった。そこで、それを顧客に還元しつつ、顧客の防災意識も高められればと、本プランの実現に至った。



「防災体験 Mission プラン」イメージ

5 防災・減災以外の効果

- ・プランとしての販売に留まらず、近隣の教育機関（幼稚園、小学校、中学校）と連携しお子様のいらっしゃる世帯を招待し体験会を実施。この体験を通じ教育機関との連携が図れた。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・ホテルの所在地である中央区の多くはマンション型の住居という事もあり、有事においては非常階段を利用し移動する必要があるため、より有事の実環境に近い体験が出来るプランも検討している。

7 周囲の声

- ・「水が限られている中で、授乳（ミルクの温め）や使用する水量（子どもがいる家庭は洗い物が多い）等について気付ききっかけになった。自宅の備蓄品の水量についても改めて意識をしなければと思ったので、非常用ペットボトルの量など確認したいと思う。」（小さな子どもがいる、プランを利用した宿泊客）

担当者の声

- ・HOTEL THE LEBEN OSAKA では災害に備え、地下1階の備蓄庫に防災機器や保存食等を備蓄し、各階には保存水を備えております。災害時には宿泊客、ホテル従業員だけでなく周辺住民にも避難所として開放し、近隣にお住まいの方や企業に密着したホテルとして運営しております。また大阪市中央区役所の中央区防災パートナーに登録し、大規模災害が発生した際には周辺地域の防災・減災活動に協力してまいります。

問合せ先	動画	サイトURL
HOTEL THE LEBEN OSAKA（レーベンホテルズ株式会社） 法人番号：0104-01-162505 電話番号：06-6263-1111 FAX：06-6263-1121 E-Mail：info-osaka@leben-hotels.jp URL：https://leben-hotels.jp/	—	

033

「災害対応パーソナル BOOK」を活用した、みんなで助かる防災

取組主体

株式会社土屋

従業員数

2,521人

想定災害

全般

実施地域

全国

・障害者や高齢者を災害から守ろうと、オリジナル防災準備冊子「災害対応パーソナル BOOK」を作成・活用。災害に向けて何を準備し、どのように行動すべきかを検討し、利用者ごとの避難計画を作成している。

1 取組の概要

「災害対応パーソナル BOOK」の設計

- ・重度訪問介護サービスを全国展開する株式会社土屋は、要介護者ひとりひとりの環境や心身の状態に応じた個別計画書「災害対応パーソナル BOOK」を作成している。同冊子には、ハザードマップや避難経路、連絡体制などの避難フローや、要介護者の普段の様子、注意してケアが必要な事柄などが記入してある。
- ・「災害対応パーソナル BOOK」の作成等、要介護者の災害対応準備を行うことは、要介護者本人だけでなく、家族、福祉支援者、地域住民などの命を守る事につながる。
- ・災害時でも、要介護者が安全であることが、企業が持続的に本事業を進める上で重要な点となっている。



椅子型搬送訓練

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

自分の命を“諦め”ている要介護者のケア

- ・現場の声として、要介護者ご本人は自身の命への執着が低い傾向があり、この意識変化を行政だけに任せる事は容易ではなく、普段から寄添う立場であり、要介護者とのつながりがある介護者が、その役割を担うことが適任だと考え、介護従事者視点で本取組を行っている。
- ・当事者の「災害が来たら自分の命はあきらめる」という考えを変え、自助や備災の考え方をもってもらうために、「災害対応パーソナル BOOK」を活用して、根気強く取り組んでいる。



水害対策訓練の様子

要介護者だけでなく、周囲を巻き込んだ避難計画

- ・個別避難計画「災害対応パーソナル BOOK」は、要介護者に関わる複数の福祉関係者・医療者・行政・ご家族・地域住民などとの連携で準備を進めることを基本とし、地域とのつながりをより強くし、普段支援している人たちの手が足りない場合には近隣の方々の手を借りる、地域の力を借りる、という事を強く勧めている。そこからつながりができ、地域の防災訓練にも参加できるようになったケースもある。
- ・災害対応訓練の様子は、動画や画像で残し、障害当事者にかかわる人たちに災害時の対応をわかりやすく説明できるようにしている。

重度障害のある方向けだからその対策内容

- ・重度障害のある方には、医療機器の電源が非常に重要である。そのため、電源確保については、各人、各家族に積極的に準備いただくよう推奨するとともに、事業所でも予備電源や蓄電池を多く備えている。

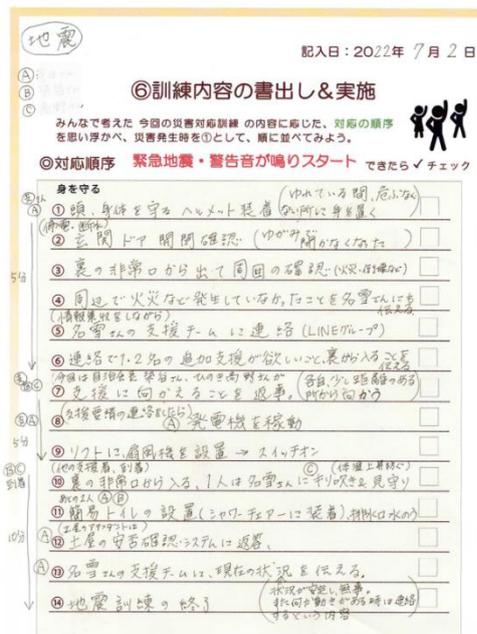
3 取組の効果

- ・2020年のコロナ禍で始まった本事業は、2022年、2023年と少しずつ災害対応訓練が実施されている。実際に直接的な災害による被害を受けた要介護者はおらず、引き続き有事に備え、「災害対応パーソナル BOOK」は継続していく。

4 取組への想い

重度障害者の利用者と社員を守る

- ・現場での緊急時の対応準備を進めなければ、大切な社員と要介護者を守れないという思いからこの取組は始まった。
- ・障害や高齢などの要介護者、特に人工呼吸器などの医療機器を付けた要介護者と過ごす中、巨大地震や水害、その他の緊急事態が発生したら自分はどのような対応をすれば良いのか。介護者は、一人の命を目の前にして、緊急時に不安と恐怖にただ慄いたり諦めたりするのはなく、しっかり準備を整え、周りとも意識を共有して欲しい。また、何よりも要介護者本人にそのような場合に対する危機意識を持って貰いたい。介護者である自分たちにも大切な家族がいて、要介護者の命も守りながら、自分たちの命を守る事を最優先に考えて欲しい。そのような思いから、本事業は始まった。



「災害パーソナル BOOK」の内容

5 防災・減災以外の効果

要介護者と地域社会をつなぐ

- ・要介護者の中には、そもそも自治体や地域とのつながりを作っていない方も多く、訓練に向けた準備の中で自治会長や地域の民生委員とつながるきっかけができ、関係性が構築されることもあった。

6 現状の課題・今後の展開等

行政や他事業者と協業して本事業を拡大していく

- ・現在、介護支援に手が足りていないこともあり、全ての現場で「災害対応パーソナル BOOK」の「作成→訓練→課題抽出→再度トライ」を出来ている訳ではない。要介護者の為にも、そして、自分を大事にして欲しい介護者の為にも、企業としての事業継続の為にも、この取組を自社だけでなく、行政や他事業者にも理解していただき、一緒に進めていきたい。

7 周囲の声

- ・「今までは大きな災害が起きたら死ぬしかないと思っていたが、生き延びられる気がして来た。災害準備をもっと頑張りたい！」（障害当事者）
- ・「災害に対して何となく意識はしていたが、実際に訓練に向けて行動することで、更に意識があがり、地域との新しいつながりもできとても良かった。」（障害当事者）

担当者の声

・こちらの「災害対応パーソナル BOOK」は、自分と大切な人の命を守る為、もしもの時のその人の為だけの「取扱説明書」のような役割を果たしてくれる冊子です。障害があってもなくても、大人であっても子どもであっても使えます。緊急時に焦らず対処できるように、まずはお手に取って書き込みをはじめませんか。

問合せ先

株式会社土屋 法人番号：3260001034654
 電話番号：050-3733-3443 FAX：050-3457-9334
 E-Mail：info@care-tsuchiya.com URL：https://tcy.co.jp/

動画



サイト URL



034

ドローンを活用した平時利用で 有事に備える 新スマート物流 SkyHub®

取組主体

セイノーホールディングス株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

29,411 人

全般

鳥取県

・既存物流とドローン物流をつないだ「いつでもどこでもモノが届く新スマート物流のしくみ」を構築。平時から利用に慣れておくことで、有事の際にも慌てずにドローン物流を利用できる。

1 取組の概要

災害時に備えたスマート物流 SkyHub®

- ・西濃運輸を中核として、90 以上の事業会社を持つセイノーホールディングス株式会社は、実証実験では中山間地域での災害時を想定し、コミュニティ複合施設の隼 Lab.に仮設のドローデポ（一時倉庫・配送拠点）を設置した。地上のプラットフォームとドローンを接続し、共生の里しこべの家・八東運動公園への救援物資輸送、買い物代行、フードデリバリーを想定して商品のドローン配送を実施した。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

新しい物流サービスの構築に向けたドローン配送

- ・2023 年 3 月 20 日、鳥取県八頭町の中山間地域でドローン配送の実証実験を実施した。この実証実験は、「過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業」として、ドローン配送と陸上輸送を融合した新スマート物流 SkyHub®の社会実装の検討に向けたものである。
- ・ココネット、セイノーホールディングス（以下、セイノーHD）、エアロネクスト、NEXT DELIVERY、アクシス、KDDI スマートドローンの多企業連携により実現した。



ドローン実証実験の様子

空のインフラ接続

- ・地上のプラットフォームとドローン配送という空のインフラを接続することで、いつでもどこでもモノが届く新スマート物流のしくみが構築できる。これにより、物流改革という側面からさまざまな社会課題の解決に貢献が可能となる。具体的には災害対策、物流弱者対策はもちろん、人口減少、少子高齢化による労働者不足、特定過疎地の交通問題、医療問題にも広く対応できる。

平時からの利用が有事の際の訓練に直結する

- ・有事の際には運用を救援物資の輸送等に速やかに切り替え、災害の状況を確認したうえで、平時から積み上げた経験を活かして最適なルートで配送を行う。これにより、買い物が難しい地域での普段の運用が、ドローン運営者と利用者双方にとって、有事での利用訓練となりえると考えている。

超地域密着型生活プラットフォームとの連携

- ・実証実験にあたっては、鳥取で活動する超地域密着型生活プラットフォーム「Bird」との連携を図った。Bird は地域の小売店や飲食店と共に、生活用品・食品・処方薬等を、同一の物流網で自社雇用の配送員が配送する超地域密着型のプラットフォームである。地域住民にとって馴染みが深いため、違和感なく利用を開始できる狙いが有る。



ドローン配送した救援物資イメージ

3 取組の効果

空のルートが輸送手段になる

- ・SkyHub®の実装が完了すれば、平時に物流の1つの配送手段としてドローンを活用できる。また、有事に備えては、災害を想定した上でルートを事前に開拓する。

国土強靱化

防災要員や救援物資の遅配解消へ

- ・地域の事業者、人材と連携し共同配送の仕組みを構築することで、地域防災へのインフラ整備を進めることができる。副次効果として、ドローン配送導入による観光産業・経済の振興、地域雇用・人材育成等にもつながる。また、物流の停滞が懸念される 2024 年問題において、防災用品や救援物資の遅配等も懸念されるが、過疎地の配送の効率化によって対処可能である。

4 取組への想い

- ・有事の際に発生する買い物難民への、ドローン配送による食料や医薬品の配送、フードデリバリーの配達代行、共同配送や貨客混載の輸送を通じて、地域防災への貢献を目指している。
- ・八頭町、株式会社シーセブンハヤブサ、株式会社鳥取銀行が推進する「八頭未来の田舎（まち）プロジェクト」（2021 年 10 月 25 日連携協定締結）がスタートした。このプロジェクトは「テクノロジー」×「コミュニティ」の力で、人口減少社会における様々な地域課題の解決を図り、持続可能な未来の田舎を目指すものである。この取組に基づき、既存の超地域密着型生活プラットフォーム「Bird」と連携して「過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業」の実証実験を実施した。

5 防災・減災以外の効果

- ・SkyHub®実装の目的を有事に限定するのではなく、平時の運用にも重きを置いて、オンデマンドの商品を届けるなど住民の生活の利便性を高めたいと考える。物流課題である中山間地エリアの不効率な配送でドローンを活用することで、生産性を向上させると共に、環境負荷の低減を図ることが可能になる。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・今後も地域住民への理解促進及び地域課題の解決へ向け、ドローンをはじめとする次世代高度技術を活用し、ドローン配送と陸上配送を融合した新スマート物流“SkyHub®”の社会実装に向けた取組を全国で進めていきたい。

7 周囲の声

- ・「卵も壊れず無事で、飲み物もこぼれていなかった。今後高齢になるので、こういうサービスがあればとても便利で助かる。」（注文した商品をドローン配送で受け取った住民）
- ・「短時間で届いて驚いた。お弁当は崩れていないし、温かいままだった。今後ぜひ実用化を進めてほしい。こういうものがあれば非常時は活躍してくれると思う。」（注文した商品をドローン配送で受け取った住民）

担当者の声

- ・セイノーHD が進めるドローン物流と社会課題解決への積極的な取組、及びラストワンマイルにおけるオープン・パブリック・プラットフォーム（O.P.P.）構築を目指している。
- ・セイノーHD では、現在「Team Green Logistics」をスローガンに、業界や企業の垣根を超えた O.P.P.の展開を全体戦略として、持続可能な物流ネットワークの最適化を実現する「Green 物流」の共創に挑戦している。
- ・ラストワンマイル領域においては、買い物弱者や災害時の物流支援として、「社会課題解決型ラストワンマイル O.P.P.」の構築を積極的に推進している。今回の実証実験をおこなった鳥取県内において水平転換への起点になればと考えている。

問合せ先

動画

サイト URL

セイノーホールディングス株式会社 法人番号：3200001013795
ラストワンマイル推進チーム（担当：須貝）
電話番号：03-4363-4590 Email：esugai@slo-seino.jp
<https://www.seino.co.jp/seino/shd/overall-condition/>

—



035

おもてなしの心が反映された「女将の地震初動マニュアル」

取組主体

静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合女性部

「あけぼの会」

従業員数

想定災害

実施地域

67人

地震

静岡県

・ホテル旅館が地震発生時に宿泊客の安全を守るためには、女将が中心となり対応する必要があるとの考えから「女将の地震初動マニュアル」を作成し周知した。

1 取組の概要

「女将の地震初動マニュアル」の作成および周知

・あけぼの会は、宿泊施設の衛生改善普及等に取り組む静岡県生活衛生同業組合の女性部である。同会は、2010年8月、災害後に宿泊客を安心・安全に帰宅させるためには、おもてなしの核である女将の対応が重要であるという想いから、女将がいつ、どこで、何をすべきかを具体的にまとめた「女将の地震初動マニュアル」を作成し、その周知に取り組んでいる。

「女将の安心こころ包み」の作成

・「女将の地震初動マニュアル」作成後、三角巾や携帯トイレ、防寒・防暑サバイバルシート、ライト付きの笛などの防災キットが詰まった「女将の安心こころ包み」を作成した。さらに同マニュアルの研修をおこなう際、「女将の安心こころ包み」の使い方講習も実施した。

南海トラフ大地震に対応する防災研修を実施

・2019年11月、東日本大震災発生時に東北の被災地支援を担当した元静岡県危機管理幹部職員を講師に招き、防災研修を実施した。



防災研修の様子

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

女将が有事に直面した際の対応を取りまとめ

・「女将の地震初動マニュアル」は強い地震に襲われた場合に女将が直面するであろう課題を整理し「いつ」「何を」「どうすれば」よいかをまとめた全国でも例のないものである。

・マニュアルについては、解説書としての役割を持つ「冊子版」とフロントなどに設置できる「カード版」の2種類を作成した。特に「カード版」は「女将の地震初動マニュアル」を簡易化し、イラストを使用してわかりやすくまとめたもので、いつでも目の届く場所に設置できるため、いざという時にすぐに行動に移せるような工夫がされている。

3 3分以内に館内放送！
お客様の安否と施設の確認

このマニュアルは、地震発生時に、従業員・家族の安全を確認し、お客様が被災したことを確認することです。地震発生時は、「お客様が被災したことを確認すること」が最優先です。その際、お客様の安全を確認し、お客様の被災したことを確認することです。地震発生時は、お客様の安全を確認し、お客様の被災したことを確認することです。

1 従業員・家族の呼聲/役割の割り振り

地震発生時は、従業員・家族の安全を確認し、お客様の被災したことを確認することです。地震発生時は、お客様の安全を確認し、お客様の被災したことを確認することです。

2 館内放送（第一報）

館内放送（第一報）は、地震発生時に、お客様の被災したことを確認することです。地震発生時は、お客様の安全を確認し、お客様の被災したことを確認することです。

3 お客様の安否確認：ヘルメット着用、ライト/クリップボード持参

お客様の安否確認は、ヘルメット着用、ライト/クリップボード持参です。地震発生時は、お客様の安全を確認し、お客様の被災したことを確認することです。

4 施設の安全確認

施設の安全確認は、ヘルメット着用、ライト/クリップボード持参です。地震発生時は、お客様の安全を確認し、お客様の被災したことを確認することです。

Point 第一報は3分以内に！お客様にお客が対応を開始したことを伝え、少しでも安心していただけるように！

女将の地震初動マニュアル（一部）

一に情報、二にトイレ、三四がなく、
五に「熱いお茶が一杯」 **4**

1 お客様に「人心地」ついていただくための3つのこと

お客様の被災は、お客様が被災したことを確認することです。地震発生時は、お客様の安全を確認し、お客様の被災したことを確認することです。

2 情報の提供

情報の提供は、お客様の被災したことを確認することです。地震発生時は、お客様の安全を確認し、お客様の被災したことを確認することです。

3 非常用トイレの準備

非常用トイレの準備は、お客様の被災したことを確認することです。地震発生時は、お客様の安全を確認し、お客様の被災したことを確認することです。

4 まずは温かい飲み物も、可能な簡単な食べ物も

まずは温かい飲み物も、可能な簡単な食べ物もです。地震発生時は、お客様の安全を確認し、お客様の被災したことを確認することです。

Point お客様に「人心地」ついていただくための段取りが終われば、初動の初動は終わり

女将の地震初動カード版

3 取組の効果

- ・取組の意義を評価され、県内外で「女将の地震初動マニュアル」や「女将の安心こころ包み」に関する説明会を行い、各地での災害への意識向上につながった。

4 取組への想い

- ・2009年に発生した駿河湾沖での地震（最大震度6弱）により、ホテル旅館にとって、地震発生時の宿泊客の安全を確保する体制が喫緊の課題であるとの意識が高まるとともに、宿泊客が安全安心に過ごせる環境を整えることは重要なおもてなしの一つだと再確認した。
- ・今までは宿泊客を避難させる実動訓練の実施や情報収集、公的機関への通報にとどまっていたが、おもてなしの中心人物であり、宿泊客からの信頼度が最も高い女将を中心として、災害に備える必要があるとの意識が高まり「女将の地震初動マニュアル」の作成が開始された。
- ・こうした想いからホテル・旅館の女将代表者によりホテル旅館における地震防災対策が話し合われ、女将ならではの「おもてなし精神」からなる「女将の地震初動マニュアル」の作成が開始された。この「女将の地震初動マニュアル」の作成のために検討委員会が結成され、専門家の意見も取り入れながら10回以上の検討を重ねた結果、マニュアルの完成に至った。

5 防災・減災以外の効果

- ・女将たちにいざという時の心構えができたことにより、平常時に宿泊客の急病やハプニングが起きた際でも、心に余裕を持ちながら対応できるようになった。
- ・2017年「女将の安心こころ包み」が全旅連主催の第20回人に優しい地域の宿づくり賞にて「リクルートライフスタイルじゃらん賞」を受賞。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・「女将の地震初動マニュアル」の作成後に発生した東日本大震災では、静岡県には大きな影響が出なかったものの、より深刻な大地震を想定した内容に改定する必要がある。また、マニュアル作成当時よりも、情報収集や通信環境に劇的な変化があるため、それらを反映させる必要もある。
- ・そのような課題を受け2022年3月に、「宿泊施設の大規模地震災害対応ガイドライン」を組合で作成した。こちらの周知徹底も図っていききたい。

7 周囲の声

- ・「このような取組は全国初であり、女将の強い「心意気」が感じられる。『女将の地震初動マニュアル』を県内の宿泊施設に広く普及するとともに、全国にも積極的に情報発信するべきであろう。」（静岡県知事）

担当者の声

- ・災害対策の最大の要点は、「対策の中心者である女将が“でん”と構えて、状況を判断して的確な指示を出す」ことだと考えています。それは災害の種類や規模が変わろうとも同じです。
- ・ホテル旅館は、お客様の安全・安心が大前提です。そのため、実務中心者である女将の災害発生時の心構えを明示したマニュアルは、平時のハプニング対応においても有効だと思われます。

問合せ先	動画	サイト URL
静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合女性部「あけぼの会」 法人番号：1080005001489（静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合） 電話番号：054-254-6388 E-Mail：info@s-kenryoren.co.jp URL：http://www.shizuokayado.jp	—	

コラム

過年度掲載企業の「その後」

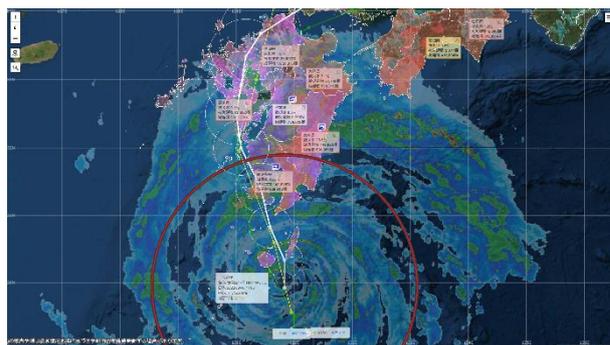
テクノロジーを活用した機能追加を続け、最新の災害情報をリアルタイムに届ける

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

AI 解析でフェイクニュース情報を取り除くなど、最新のテクノロジーを活用しながら、災害や避難所情報を届け続ける。共同研究も拡大し進化し続けている。

最新テクノロジー活用した機能追加

・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、台風・豪雨・地震等による被災地域やその規模を早期に把握することを目的に、エーオングループジャパン株式会社、国立大学法人横浜国立大学との産学共同研究により、予測される市区町村別の被災建物棟数等を地図上に表示するウェブサイト「cmap（シーマップ）」を開発した。同取組は2020年（令和2年）に本事例集に掲載された（令和2年4月国土強靱化民間の取組事例集「リアルタイムに被災建物棟数を予測するウェブサイト」）



台風の進路予想と建物被害予測のイメージ

・cmap は進化を続け、平時・災害時を問わず様々な機能が追加されていっている。

<追加機能>

・SNS 情報表示機能

被害の未然防止・軽減に役立てていただくため、「大雨」や「河川増水」など被害発生の予兆も含めた最新の SNS 情報を、JX 通信社の AI で解析し、フェイクニュースを除いて地域別に表示するなど、最新のテクノロジーも活用しながら進化を続けている。

・cmap アプリ「地域のリスク」機能

交通事故・事件・自然災害等の日常リスク（リアルタイム情報）の発生場所が地図上にマッピングされる他、動画や画像が投稿された場合には、ピンをタップすることで閲覧ができる。ユーザーが直接投稿することも可能。

災害・事故・事件等の地域のリスク情報を閲覧・投稿できる



cmap アプリ「地域のリスク」

共同研究の拡大

- ・「長野県庁職員向け cmap」を構築し、東京大学・名古屋大学・宇宙航空研究開発機構（JAXA）・長野県と共に、洪水予測データを活用した流域治水の共同研究を行っている。
- ・数日前に洪水の発生場所と時刻を予測でき、わかりやすい洪水予測情報を社会で共有することができないか、という思いから、各領域の研究者・学術機関と共に実証実験等を進めている。

実際の災害で役に立ったこと

▼2024年能登半島地震

- ・震度5弱以上を記録した6県79市町村の被災建物数および被災率を地震発生から約10分後に公開した、cmap上の「建物被害予測」やリアルタイムで表示されたSNS情報等に対し、1/1だけでも6万回超のアクセスがあった。
- ・この地震の被害予測精度については、現在検証中であるが、これまでの地震と同様、概ね8割程度（相対誤差±20%前後）の精度だったと評価している。

▼台風上陸前の情報を活用し車両を早期に避難

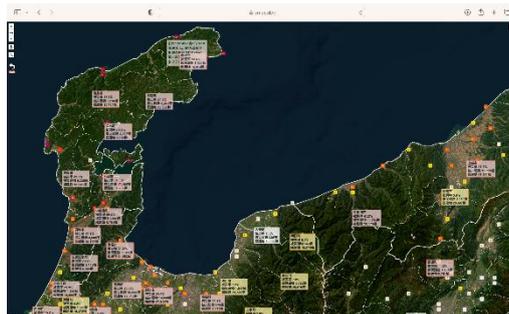
- ・大雨により浸水が危ぶまれる地域で当社のお客さま（法人）が所有する多数の車両を退避させ、被害を免れたなど未然防止に活用いただいた。

▼被災率の情報に基づき自社施設の点検に活用

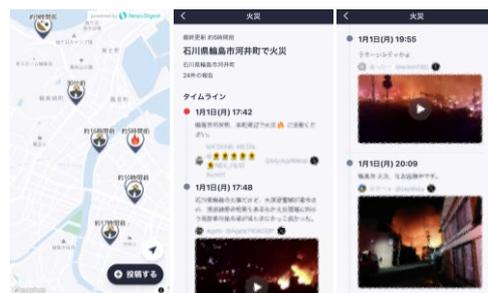
- ・有事の際、当社のお客さま（法人）が遠方の施設を点検する際の計画を立てるのに役立っている。

▼地域のリスクをSNS情報で把握

- ・官公庁の防災担当者やボランティア団体等から、「どの地域がどの程度危険そうか地図表示されるため直感的にわかりやすい。速報として把握することに利用している」、「SNS情報は被災前後の情報として参考にしている」等の声があった。



建物被害予測（市区町村別）



地震発生直後の「地域のリスク」

現状の課題・今後の展開

- ・日本では毎年のように台風・地震・豪雨によって尊い命が奪われ、様々な地域で経済的な被害も発生している。防災・減災の取組には終わりがなく、cmapの機能拡充にも絶え間なく取り組んでいく必要がある。
- ・災害発生時に「自助」の力を高めるため、平時利用できる新機能を追加していき、多くのユーザーに活用いただくことを目指す。

周囲の声

- ・『「SNS情報表示機能」について、虚偽情報は排除して、無料で正確な情報を把握できる機能がとてもありがたい。地震等の災害が起こった際には、毎回同アプリを活用して、情報を確認している。』（中央省庁災害担当者）

担当者の声

- ・災害が発生してから色々な情報を探すのは大変ですが、cmapは防災・減災に役立つ情報をワンストップで確認いただける上、アプリ版では事故・事件・災害等地域のリスク情報や天気情報、渋滞情報等、日常利用できる情報もあります。情報源の1つとしてcmapを利用いただければと思います。
- ・cmapは、気候変動による影響をリアルタイムで地図上に可視化する取組でもあり、被害の未然防止や発生した損害の極小化に資する情報を提供することでレジリエントな社会づくりに貢献していきます。

問合せ先	動画	サイトURL
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 E-Mail : cmap@aioinissaydowa.co.jp URL : https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/service/cmap/ （紹介サイト）		

036

楽しく学べる防災訓練プログラム 「イザ！カエルキャラバン！」の実施

取組主体

特定非営利活動法人プラス・アーツ

従業員数

想定災害

実施地域

13人

全般

兵庫県 他

・楽しみながら学ぶ防災訓練プログラム「イザ！カエルキャラバン！」を実施、阪神・淡路大震災の経験から得た防災の教訓を伝えるとともに、多くの人たちを巻き込むことで地域コミュニティの強化を図っている。

1 取組の概要

「イザ！カエルキャラバン！」の実施

- ・2005年より国内外の様々な地域を対象に、特定非営利活動法人プラス・アーツと美術家の藤浩志氏が共同で開発した新しいカタチの防災訓練プログラムである「イザ！カエルキャラバン！」を実施し、阪神・淡路大震災の被災者から教わった、防災の教訓や知恵を次の世代に伝えている。
- ・同法人が開発した防災プログラムを元に、開催地域の特性やニーズを盛り込みアレンジを加えることで、地域ごとにプログラムをローカライズしながら、持続可能なかたちで展開している。



「イザ！カエルキャラバン！」の実施風景

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

集客可能な防災訓練の開発

- ・藤浩志氏が発案したおもちゃの物々交換プログラム「かえっこパズル」のシステムと、ゲーム感覚で楽しみながら消火・救出・救護などの防災知識や技を学ぶ「防災体験プログラム」を組み合わせることで、集客可能な防災訓練を開発した。結果、これまで防災訓練に参加しなかった若いファミリーが、積極的に参加する姿が見られた。

地域に合わせた実施方法の選択

- ・画一的に取組を進めるのではなく、それぞれの地域に合わせて、ローカライズして実施する手法を取っている。そのため、地域の人たちに自分たちのイベントであると感じてもらいやすく、地域にとっての防災のお祭りとして根付き、継続的に開催されていくケースが多い。



防災体験プログラム

実施範囲の広さ

- ・国内は全36都道府県で地域団体、行政、企業など、様々なステークホルダーと協働し、防災教育普及活動を実施。
- ・海外は全22か国でいずれも現地の政府機関、大学機関やNGOなどと連携し、同活動を実施。

3 取組の効果

- ・小学生を対象に、効果検証的なテストを継続的に実施し、知識の定着率を分析した。調査の結果、一般的な防災訓練よりも知識の定着率が高く、子ども向けの防災教育の場として、有効性が実証された。
- ・2022年度の開催数は18件と、開催数が少なく、コロナ前の勢いはまだ戻ってきていない。一方で、本取組に魅力を感じて導入した様々な地域の方たちにより、2020年1月に、「TEAMカエルキャラバン」が設立された。こちらのコミュニティでは、「コロナ下でのカエルキャラバン活動シェアミーティング」などが行われており、2022年のプログラム回数は2022年で累計605回となっている。各地域の人が活動に主催者として参加することで、同法人

国土強靱化

のメンバーがいなくとも、取組が波及していくことが一番の効果だと思っている。

4 取組への想い

- ・神戸で活動を始めたが、震災で大きな痛手を負ったまちでさえも、震災から10年経つと、防災への関心が限りなく低い状況であった。伝えるべき教訓があっても、人が集まらなければ意味がないと考え、人に参加してもらうことを重視し、プログラムを開発した。結果、多くの若いファミリーが参加するプログラムが完成したものの、活動初期には、防災を楽しく演出することに対して批判的な声が上がった。
- ・批判は受けたが、防災は一部の限られた人だけのものではなく、広く多くの人に関わるべきもので、多くの人を巻き込むためには、楽しいという要素が不可欠である。このような想いのもと、実績を積み重ねてきた。現在は防災を楽しく学ぶことが広く市民権を得てきたため、「正しいことより楽しいことのほうが、伝わるのかもしれない」「訓練よりも遊びのほうがみんなの夢中をつくり出せるかもしれない」というスローガンを改めて掲げ、活動を推進している。



消火器を使った体験ゲーム

5 防災・減災以外の効果

- ・防災のお祭りとして、カエルキャラバンという場があることで、地域の様々な団体がコミットし、多様な人同士のつながりが生まれたり、つながりがより強固になったりした。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・本取組は全国的に広がってきてはいるものの、必要とされるすべての地域をカバーできていない。
- ・活動をより推進していきたい気持ちはあるが、限られたマンパワーの中でどのように認知を広げるか、また、私たちの元に届いた依頼をどのような体制でこなしていくか、ということが長年課題になっている。
- ・今後の展開としては、防災の担い手育成事業や、開催団体同士のネットワークづくりなどに取り組んでいる。
- ・カエルキャラバンを見本として、全国に魅力的な防災活動が広がり、防災がより身近で日常的な存在になるよう、今後も尽力したい。

7 周囲の声

- ・「災害について初めて知ることばかりだったし、自分の周りにたくさん役立つものがあることが分かった」（参加者）
- ・「カエルキャラバンを実施することで、多世代に関わる貴重な場になっていると感じる。」（地域におけるカエルキャラバン企画・実施団体）

担当者の声

- ・我々は、より多くの人に関われるよう、「楽しい防災」を実現するための事業推進やイベント開催、コンテンツ開発などに日々奮闘している。防災に関係ない人はいない。「イザ！カエルキャラバン！」に興味を持ち、さらに防災への備えの一步を踏み出すきっかけにしてほしい。

問合せ先

特定非営利活動法人プラス・アーツ 法人番号：4120005010904
電話番号：078-335-1335 FAX：078-335-1339
E-Mail：info@plus-arts.net URL：http://plus-arts.net/

動画

—

サイト URL



037

生徒主体の 防災教育と地域交流を結びつける 取組の実施

取組主体

能登町立小木中学校

従業員数

想定災害

実施地域

17人

全般

石川県

- ・生徒が主体となって防災に関する地域住民へのヒアリング等を実施。「ゴルフ交流会」等を通じて平時から地域との関わりを高め、防災意識を地域で高めている。活動が評価され「ぼうさい甲子園」で大賞を受賞。

1 取組の概要

中学生主体の地域防災向上活動

- ・石川県鳳珠郡能登町にある能登町立小木中学校は、生徒主体の防災訓練を行っている。コロナ以前は、中学生が主催する「老人会とのゴルフ交流会」や「地元のイカ料理体験」「保育園との交流」などの取組を通じて地域交流を実施。平時より地域住民と関わることで、中学生の企画活動に対して積極的な参加意欲を持ってもらえた。これにより、防災訓練の参加者数は年々増加。最大で800人の参加者を数えるまでに至った。平時からの活動により、地域全体の防災力の向上が実現し、中学生たちの地域への貢献意識も高まった。
- ・地域の小学校と合同で避難訓練を実施することもあり、避難訓練終了後には、中学生が小学生に「防災体操」を教えたり、「防災かるた」を楽しんだりなど、交流を行っている。



生徒会主催の防災集会

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

生徒主体の気づきを促進

- ・防災教育の一環で、近隣地域に住む高齢者にヒアリングを実施している。生徒たちが座学で学ぶ適切な防災活動や避難行動と「どこに逃げればいいのかわからない」「車で逃げるから大丈夫だろう」等、災害弱者とされる高齢者の意識に大きなズレがあることに生徒自ら気づく機会をつくっている。

地域を巻き込んだ具体的な防災活動

- ・地域住民からのヒアリング後、グループワークや教員への報告を通じて“地域防災”につながる活動を考え、具体的な活動にまで落とし込んでいった。この取組が生徒、教員、地域住民の防災意識を継続的に高める活動であると評価され、「ぼうさい甲子園」を6年連続で受賞した。



高齢者とグランドゴルフでの交流

3 取組の効果

2024年能登半島地震にて、中学生が避難所設営にかかわる

- ・日頃の防災意識の向上・啓発の活動により、2024年能登半島地震では、中学生が段ボールの仕切りの設置、物資の運搬、整理など、避難所設営に関わり、人員が少ない被災後の緊急対応を迅速に行うことができた。

小中学生の防災意識と地元愛の高まり

- ・災害弱者とされる高齢者へ生徒が直接ヒアリングすることで、適切な避難行動と高齢者の意識のギャップに気づき、被災した際の最悪の事態を想像し、防災意識が高まるといった生徒がいた。
- ・また、直接高齢者と話すことで、高齢者はもちろん自分より年少の子どもも含め全員で助かりたいという思いが強く

国土強靱化

なる。結果として、ハザードマップ作成等の地域活動を通じ、地元への思いが強まった生徒も見られる。

地域交流の活発化

- ・訓練を行うたびに、地域住民も自主的に避難訓練に参加するようになった。

4 取組への思い

- ・小木地区の未来を担う中学生が、防災に対する意識を持つことで、「もしもの時」自分の命を守ることができ、その上で、地区の方の命を守る行動ができるようになってほしい。



津波避難訓練「高瀬台地を駆け上ぐれ」

5 防災・減災以外の効果

- ・「中学生が頑張っているから私たちも訓練に参加する」などと、地区の高齢者が気軽に避難訓練への参加するようになり、防災意識（特に津波防災）を高めることができた。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・「総合的な学習の時間」の授業時数内だけでの取組には限界があり、他の教科との連携などカリキュラムマネジメントを上手くしていけないといけない。
- ・学校だけで行うことも難しく、行政や地域との連携の部分で難しさを感じる時がある。
- ・地域の方々には認知していただいているが、地区を巻き込んださらなる防災意識の高揚のために、新たなアプローチの仕方を考えていく必要性も感じる。

7 周囲の声

- ・「地元が好きなので、少しでも被害が小さくおさまるように、地域内で声掛けをして、防災意識を高めていきたい。」（活動に参加した生徒）

担当者の声

- ・東日本大震災の時、生徒は被災者への義援金を集めていました。この熱き心と行動力を持った生徒、そして九十九湾の前に、何としても防災教育を始めねばと決意しました。
- ・誰かがやってくれるのを待つのではなく、自分たちにできることは何かを考え、できることからまずやってみようと、スピード感を持って取り組んできました。生徒も先生も、小木からは犠牲者を一人も出したくないとの強い思いで取り組んでいます。
- ・2024年の能登半島地震においても、生徒たちの手伝いのおかげで、避難所設営を迅速に行うことができました。生徒には、自らの命を自らで守り、共に助け合うという意識を持つことで、命の大切さを学び、古里小木を愛してほしい。そして何より、今を真剣に生きる姿勢と将来を生き抜く力を身につけてもらいたいと願っています。

問合せ先

能登町立小木中学校
電話番号：0768-74-0064
E-Mail：jhs-ogi-daihyo@noto.ed.jp
URL：https://cms1.ishikawa-c.ed.jp/ogixxj/

動画

—

サイト URL



038

地域の雨漏り修理会社による ローリングストックのためのカレー販売と 地域通貨を活用した防災イベント企画

取組主体

有限会社森建築板金工業

従業員数

想定災害

実施地域

15人

全般

大阪府、奈良県

・ローリングストックの推奨のため、備蓄品の販売を本業とは別に行っている。また、地域通貨「まちのコイン」を活用して、地域住民向けの防災イベントの企画も実施している。

1 取組の概要

本業とは別に防災意識の啓発につながる備蓄品販売・防災イベント企画を実施

- ・雨漏り修理や、屋根、外壁を中心にお家の外回りリフォームを事業として行っている森建築板金工業では、本事業とは別の防災事業として、ローリングストック（平時から少し多めに食材、加工品を買っておき、使ったら使った分だけ新しく買い足していくことで、常に一定量の食料を家に備蓄しておく方法）の普及啓発のために、インターネット上にて「屋根の点検ごほうびカレー」など備蓄品の販売を行っている。
- ・また、2021年1月より大阪支店を防災拠点としてリニューアルオープンし、保存食・非常食の販売や、地域通貨「まちのコイン」を活用した防災についての情報発信を行っている。



「屋根の点検ごほうびカレー」

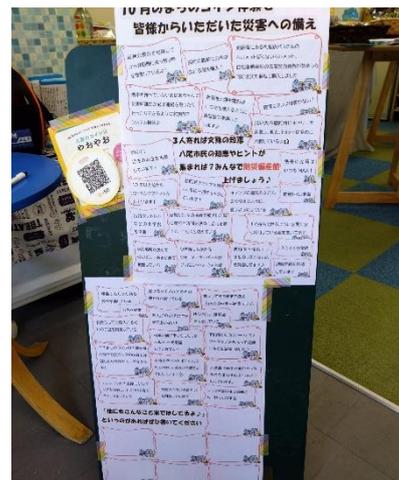
2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

カレーのラベルに雨漏りチェックリストを掲載

- ・「屋根の点検ごほうびカレー」のラベルはお家の雨漏りチェックリストとなっており、カレーを食べる時に自分の住む家のことを考え、点検を促すような工夫をしている。
- ・SNSで配布を行っているオリジナルの備蓄用水のラベルにも、同様に、災害時の緊急連絡方法などを記載している。

地域通貨「まちのコイン」を活用して防災に対する普及啓発イベント実施

- ・地域通貨「まちのコイン」を使って、コインと備蓄用水を交換する企画を行った。その際、ただお水をお渡しするだけではなく、「普段から、災害に関して備えていることはありますか？」と、日頃行っている防災の取組について質問をすることで、地域住民の防災意識の向上を図った。集まった災害への備えの工夫は大阪支店の店頭に掲げ出し、地域住民にも見てもらえるようにしている。
- ・地域住民が「まちのコイン」を集めるための企画として、「防災クイズ」のイベントも企画した。地域住民は同社を訪れ、このイベントに参加することで、1日1回「まちのコイン」を獲得することができ、10日間連続でチャレンジすることができる。クイズ内容はすべて防災に関するもので、普段から災害、防災について役に立つ知識を得ることにつながったと考えている。



地域住民より集まった災害への
備えの工夫

販売している防災食品は、スタッフの備蓄食料としての役割も

- ・災害時にもスタッフが安心して屋根修理の現場に行けるように、大阪支店で販売している防災食品は災害が起こった時には弊社スタッフの食料としての役割も兼ねている。

国土強靱化

3 取組の効果

- ・「まちのコイン」の企画については、のべ約 70 名の方が参加し、この体験を通して自宅の防災リュックを確認し、足りないグッズを買い足したという声を聞くことができ、多くの地域住民の防災意識の啓発につながった。

4 取組への想い

- ・2018 年、大阪府北部地震や台風 21 号による被災者から、家屋修理に関する依頼が殺到した。中には、平時に家屋の傷みや劣化を放置していたために甚大な被害を受けた家屋もあり、災害が起こってから対処するのではなく、予防医療のように日ごろから家の状態を把握し、災害に備えていくことが大事であると痛感した。
- ・それをきっかけに、まずは防災食品の備蓄を通して防災意識の向上を啓発していこうと、本取組を始めた。

5 防災・減災以外の効果

- ・SNS での発信や「まちのコイン」での取組を通し、地域内で同社や同社の取組が認知を得ているように感じる。地域の方と密接なコミュニケーションができるために、「何かあれば森板金に聞けばいい！」とっていただける機会が増えてきた。
- ・この取組を通じて、行政からも、同社は防災に注力している会社であるという認知を得られてきたので、今後の行政とも連携しながら、啓蒙、発信を続けていきたい。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・現状は防災食品のみに関する発信となっているが、減災、防災を意識したリフォームの重要性含めて、様々な角度からの防災の発信をしていきたいと考えている。

7 周囲の声

- ・「家の事を考えるきっかけになった。」（「まちのコイン」のイベント参加者）
- ・「災害時等に安心して依頼できるお店ができた。」（「まちのコイン」のイベント参加者）

担当者の声

- ・防災という観点から地域の方々と普段から交流ができることで、何かあったら頼りにされるお店として頼っていただけるようになりました。いつ起こるかかわからない災害を地域で根付かせていき、何かあっても助け合えるようにしていきます。

問合せ先	動画	サイト URL
有限会社森建築板金工業 法人番号：9150002010404 電話番号：0745-22-8883 FAX：0745-23-8884 E-Mail：postmaster@moribankin.com URL：https://moribankin.com/	—	

039

子どもから要介護高齢者まで 楽しみながら学ぶ防災カードゲーム

取組主体

名古屋学院大学

従業員数

想定災害

実施地域

483人

全般

愛知県

・大学の授業内で、学生らが認知症や要介護高齢者、子どもが楽しみながら防災についての知識を学べる「ぼうさい神経衰弱」「避難バッグゲーム」を作成し、地域のイベントとして展開した。

1 取組の概要

授業内に学生主体で2種類の防災カードゲームを作成

- ・名古屋学院大学は、教養科目の少人数授業として「上級まちづくり演習」を開講している。2019年春、その授業内にて、学生により要介護者向けの防災カードゲームである「ぼうさい神経衰弱」「避難バッグゲーム」の2種類が作成された。
- ・「ぼうさい神経衰弱」は、防災用品や防災行動をカードにした神経衰弱、「避難バッグゲーム」は、避難バッグの中身を各々作り、災害時のアクシデントに応じて、誰が一番対応できたかを競うゲームとなっている。これらは本演習で福祉施設における減災対策を学び、数種類の防災に関するカードゲームを体験したことから、学生たちが「要介護高齢者向けのカードゲームはどのようなものがよいか」についてディスカッションを重ねた末に完成したものである。



避難バッグゲーム

特別養護老人ホームにて防災カードゲームの贈呈式を実施

- ・2019年夏、完成した防災ゲームを実際に使用してもらうため、学生らは名古屋市熱田区内の「特別養護老人ホームひびのファミリア」を訪問し、防災カードゲームの贈呈式を行った。そのほか、老人保健施設やデイサービスセンターなどの高齢者向け施設、さらには小学校や高校、子ども防災のNPO団体など数多くの施設・団体に寄贈している。



老人ホーム訪問

「避難バッグゲーム解説書」を作成・配布

- ・2021年春、防災に関する理解をより一層深めてもらうため、学生たちにより「避難バッグゲーム解説書」が作成、寄贈団体に配布された。これは、防災グッズの使用法や身近なものの防災グッズの作り方などを紹介するものである。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

- ・災害時には高齢者の死亡率が高く、高齢者自身の「受援力（支援を受ける力）」を高める必要がある。一方、デイサービスの現場では災害リスクが高いと思われる要介護高齢者の防災に関する学びは重要であると考えられているものの、そのような機会を設ける余裕がない。また、現場は多忙を極める中、日々のレクリエーションメニューに頭を悩ませている。
- ・この2点を踏まえ、準備などの負担が少なく気軽にレクリエーションで使える防災ゲームの作成を開始。製作にあたり、認知症や要介護であっても遊べる「シンプル」かつ「ユニバーサルデザイン」であることを念頭に置き、カードの大きさや紙質にもこだわり作成を進めた。
- ・具体的な工夫点として、防災に関するイラストとワンポイント知識が書かれたカードの「ぼうさい神経衰弱」はユニバーサルデザインを重視。大きくめくりやすい紙質を選んだほか、手が伸ばせない方でも参加できるように裏面の色で絵合わせができるようにするなど配慮して製作された。

国土強靱化

- ・学生が考えたオリジナルゲームである「避難バッグゲーム」は災害の場面ごとに必要な防災グッズが学べる仕組みになっている。簡単なルールで誰でも楽しめる内容で作られているほか、イラストが大きく描かれており高齢者でも分かりやすいような工夫がされている。
- ・学生に主体的にゲームを考えてもらう工夫として、既存の防災ゲームの体験やデイサービスの視察等を行い、利用者像や活用場面、課題やポイントについてイメージを持ってもらったこと、ゲームクリエイターの方からも講義をしてもらい、単なる知識の詰め込みにならない「ゲームにする」という点での注意点やポイントをイメージさせたこと、がある。

3 取組の効果

- ・教育分野からも授業や防災イベントなどで活用したいとの声が寄せられた。「避難バッグゲーム」は増刷され、多くの施設や団体で活用されている。
- ・学生サポーターが、名古屋市教育委員会主催の小学生向け土曜学習プログラムなどにおいてゲームのファシリテーターを行うようになった。

4 取組への想い

- ・災害支援団体やデイサービスの現場の声をゲームに反映させ、高齢者が楽しみながら学べる内容であることを大切に試行錯誤をくり返し、ゲーム作成に取り組んだ。
- ・防災に関する知識を盛り込みつつも、シンプルで誰でも楽しめる内容にまとめることに注力した。「楽しさ」と「学び」のバランスは非常に苦労した点である。

5 防災・減災以外の効果

- ・学生たちがゲームのファシリテーターとなり、さまざまな地域イベントや研修に参加した。
- ・外部機関との交流や学生自身の地域貢献意識の向上につながった。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・コロナによる活動自粛の影響で停滞していた、学生たちによる防災啓発活動の機会を再び設けていく。
- ・名古屋市や瀬戸市内の関係機関・団体との連携・共同によるイベントを増やして新たな取組や発展につなげていく。

7 周囲の声

- ・「季節によって防災の内容が変わってくると感じた。」（ゲーム体験をした高齢者からの声）
- ・「自分が知らなかったことや必要な持ち物がこのゲームを通して分かったので、家庭などの非常用持ち出し袋をもう一度見直したい。」（ゲーム体験をした子どもからの声）

担当者の声

- ・本ゲームは、長年福祉施設の現場で働いてきた自身の経験から発想しました。介護が必要な方や高齢者の方たちは自身で備えること、避難することは難しいかもしれませんが、それは防災意識を持たなくていいということではありません。日々の生活自体が大変で、なかなか非常時を想定することは難しいかもしれませんが、防災の意識を持ち、支援を受ける力（受援力）を高めることは、自分だけでなく家族や地域にとっても大切なことだと考えています。
- ・「事前に避難しよう」という家族や地域の呼びかけに「そうだね」と言えることは、自身の安全だけでなく、家族の安全にもつながります。いつ起きるか分からない災害に対し、意識を持ち続けるには、気軽に楽しく学べる機会が大切だと感じています。小さな取組ではありますが、今後も地域の防災意識の向上に寄与していきたいと思えます。

問合せ先

名古屋学院大学 法人番号：5180005006887
電話番号：052-678-4085（社会連携センター）
FAX：052-682-6813（社会連携センター）
Email：renkei@ngu.ac.jp
URL：https://www.ngu.jp/and-n/

動画

—

サイト URL



040

実践的な防災力を身に付ける 香川大学防災士クラブによる 地域防災活動

取組主体

国立大学法人香川大学

従業員数

想定災害

実施地域

63人

全般

香川県

・防災士の資格がとれる「防災士養成講座」の開講に加えて、資格取得者向けに地域の防災訓練や被災地活動に参加できる「防災士養成プログラム」を提供している。

1 取組の概要

学部1年生を対象に「防災士養成講座」を開講

・香川大学では、2009年から防災士を養成するための講座を開講し、全学部が受講可能な講義として学部1年生を対象とした「防災士養成講座」を通年で開講している。

資格取得者向けは地域ボランティアに参加し、実践を積む

・授業を受けて防災士資格を取得した学生は、「香川大学防災士クラブ」として、平時から香川県内での防災訓練や防災教室に参加し、地域の防災啓発を図るとともに災害発生時に地域住民と協力しやすい関係性づくりに取り組んでいる。



地域での防災教室

聞き手に合わせた防災教育の企画・実施

・防災訓練に参加する際は、簡易実験装置を持ち込み、参加者に現象の理解も促す工夫をしている。家屋の耐震性の効果については、木造住宅の模型を使って、家屋の揺れやすさや耐震性の重要性が学べる教材「ピノキオぶるる」を用いて啓発を行っている。また、水害の際の水の流れ方、土砂の流出・運搬過程についても、河川モデルの装置を使用して説明している。

・防災教室では、非常食クッキングや HUG(避難所運営ゲーム)など、対象者に合わせた取組を実施している。



イベントの様子

高齢者との交流でネットワークづくり

・地域の高齢者との交流活動としては、絵手紙を交換する「絵手紙プロジェクト」の取組がある。災害の時に協力し合えるように、「絵手紙」で交流を続けると同時に地域の一員としての学生の活動が、地域コミュニティのネットワークの一つになっている。

災害時の運営支援

・災害時には、被災地を支援する災害ボランティアとしても活動している。一般ボランティア活動に参加することもあるが、ボランティアセンターの運営支援を行ったこともあり、チラシのポスティングやデータ整理、裏方としての業務を担ったこともある。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

幅広い人に防災に興味を持ってもらうための工夫

・防災士の役目は、子どもから大人まで幅広い人に防災に興味を持ってもらうことにある。そこで、非常用持ち出し袋など災害時に必要な備えについて知ってもらうだけでなく、なぜ災害が起こるのか、ひとたび災害が起こると、どの範囲まで、どのような影響が及ぶのかなど、「ピノキオぶるる」や河川モデルといった装置を使用することで、より多くの人に災害とその影響について少しでも興味を持ってもらえるよう工夫している。

3 取組の効果

・2015年からの活動で、のべ268回のイベントを実施し、参加した学生・教職員は3262人にのぼっている。

国土強靱化

- ・防災士クラブに所属していた学生が、卒業後に地元の消防団に入って防災活動を継続しているといった事例もあり、活動を通して防災に興味を持つきっかけとして、防災啓発活動としての効果は出ていると感じる。

4 取組への想い

- ・2009年より「防災士養成講座」を開講していたが、資格をとった学生が、実際に地域で活動する機会を設けるために、2014年に「香川大学防災士クラブ」を結成し、「防災士養成プログラム」の講座も開設した。
- ・取組にあたっては、相手がどうすれば防災に興味を持ってくれるのか、その地域の特性やその人の体験を踏まえて、どのようなプログラムを開催することが適切か、といった問題に直面してきた。しかし、いつか来る災害発生時に少しでも私たちの活動が地域の人々の助けになることを願い、都度プログラム内容を工夫しながら、活動を継続している。

5 防災・減災以外の効果

- ・防災士クラブで活動した卒業生が、活動に顔を出してくれることがある。社会で活動する卒業生と交流することで、学生は自分たちがやっている活動に誇りと自信を持つことができている。
- ・防災活動を通してした団体等とは平時からのイベントのお手伝いとして参加する等の交流が生まれ、学生たちは、学生同士の活動だけでは経験できないような体験ができている。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・私たちが活動することで香川県における防災意識はわずかではあるが高まっていると感じる。一方で、災害が少ない香川県では地域住民自体の防災意識がまだまだ低いという課題もあり、本活動を通してさらに住民の防災意識を高めていければと思っている。

7 周囲の声

- ・「若い子達が汗を流して活動に参加してくれ、その笑顔を見ているだけでも気持ちが明るくなる。継続して活動に来てくれるうちに、香大生が来るのが楽しみで待ち遠しくなってきた。被災地のことを忘れず気にかけてくれる若者がいるのは嬉しい。」（被災地の被災者）
- ・「地域と防災について考えている若者がいること自体が嬉しい。未来は明るい。」（講習会等の参加者）
- ・「大学生と一緒に防災を学べるのは楽しい。でも楽しいだけでなく、自分の命を守るために大切なことだと分かった。」（イベントに参加した児童・生徒）

担当者の声

- ・大学生活は、自分の将来を考える上で非常に貴重な時間であり、経験・出会いから学ぶことは自分がどのような社会人となっていきたいか考えるきっかけにもなります。香川大学防災士クラブの活動を通じて、成長を感じたという学生も多いため、今後この活動によって、参加学生の防災意識の向上のみならず、将来の仕事や取組について考えるきっかけにつなげていければと考えています。

問合せ先	動画	サイトURL
国立大学法人香川大学 法人番号：7470005001659 電話番号：087-864-2146（創造工学部 創造工学科 防災・危機管理コース） 087-832-1653（四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構内） 087-864-2544（防災士協会や防災活動に係るお問い合わせ） E-Mail：nonomura.atsuko@kagawa-u.ac.jp （担当：創造工学部創造工学科 防災・危機管理コース 野々村敦子） E-Mail：takahashi.mari@kagawa-u.ac.jp （担当：四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 高橋真里）	—	—

041

多様性に配慮した避難所ネットワークづくり 地域で活動する女性防災リーダー育成

取組主体

一般社団法人子ども女性ネット東海

従業員数

想定災害

実施地域

4人

全般

愛知県、三重県等

・小規模避難所の開設支援、女性防災リーダーの育成とネットワーク構築支援を実施し、子どもと女性の目線で災害に対する日頃からの備えを啓発している。

1 取組の概要

小規模避難所開設

・一般社団法人子ども女性ネット東海は、子どもや小さな子どもを育てる親たちにとって「安心できる」避難所として、小規模避難所を開設支援に取り組んでいる。小規模避難所を提唱し始めたときは「行政の担当分野」「素人にはできない」等の様々なネガティブな声が挙がったが、近助、共助が命を守ると信じ啓発活動を進めてきた結果、少しずつ共感者が増えている。

災害発生時に子どもと女性目線を取り入れていく

・自主防災組織のリーダーには男性が多い中で、男性の目線に子どもと女性の目線を加え、平常時は「たすかる活動」を広め、災害発生時には「たすける活動」を行うことで誰一人取り残さない災害対応を目指している。



女性リーダー養成講座

地域防災リーダーの育成

・多様性に配慮した任意の小規模避難所ネットワークづくりを行うとともに、地域で活動する女性防災リーダー育成事業を行っている。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

多様性に配慮した任意の小規模避難所ネットワークづくり

・避難所生活中に女性と子どもの目線に立ち、多様性に配慮した小規模避難所の開設を訴えるシンポジウムの開催や個別訪問活動により任意の小規模避難所の必要性を伝えている。例えば、妊婦や乳幼児のもつ家庭と想定した場合は、つわりや産前産後の貧血などの体調不良でゆっくりと休みたい女性に向けた環境整備や、助産師や保健師によるオンライン相談、スタッフの看護師、保育士、社会福祉士によるサポート体制を整えている。



小規模避難所体験

地域で活動する助成防災リーダー育成事業

・愛知県・三重県の伊勢湾岸の基礎自治体と周辺 10 カ所を重点自治体と定め、1 自治体につき 5~10 人のリーダーを養成してきた。

・受講申込者とは全員と面談をもち、その誰からも覚悟を感じた。講座では座学、ワーク、大規模災害の被災地を視察するほか、ステップアップ研修なども行っている。リーダーとなった人たちが他自治体のリーダーたちと連携し、古い体質の残る地域においては「しなやか」「したたか」に活動ができるような伴走支援を行っている。

地道に熱意を伝える提言活動

・自主避難所の活動の必要性について、地域のシンポジウムで提言を行ったり、行政との意見交換を地道に行っていた。当初は「避難所開設を民間で行うべきではない」といったネガティブな感想も多くいただき、活動継続に苦慮する

国土強靱化

面があったが、それでもあきらめずに地域や行政に向けた発信を行い、今では連携をしながら活動を行うことができている。

3 取組の効果

- ・防災リーダー育成事業を通じて、平時から所属する自治体、地域のキーパーソンとの関係づくりに努め、地域協働の土壌を作る一助となっている。岡崎市においては、受講生 7 人でつくったグループ「防災ファーストペンギン☆おかざき」の活動をこども女性ネット東海が支援し、2023 年 12 月 23 日岡崎市とこども女性ネット東海が災害ケースマネジメントの協定を結び、「防災ファーストペンギン☆おかざき」が災害発災後被災者一人一人の寄り添う支援ができるように準備をしていく。

4 取組への想い

熊本地震で感じた避難所での子ども・女性の苦しみ

- ・はじめは熊本地震の発災後、熊本の子どもの女性被災者を支援する NPO を支援するため、東海地域で寄付を集め、自主避難所を開設した保育園に保育士を派遣するなど専門家やボランティアの派遣をした。熊本から東海地域へゲストを招いてシンポジウムを開催するなど交流が重なる中、南海トラフ地震に備えるため東海地域で防災・減災の活動を始めることとなった。

避難行動や避難生活には女性の地域リーダーが必要

- ・女性リーダーの育成については、講座の拘束時間や移動を考えるとネガティブな意見もあったが、今では受講生同士が積極的に情報交換・意見交換をしている。さらに、意欲ある女性たちが学ぶことで自分に自信を持ち、それぞれの地域で生き活きと活動をはじめている。

5 防災・減災以外の効果

- ・熊本の被災者を支援することで、地域の関係者が災害を自分事としてとらえるようになった。今後起こりうる南海トラフ地震の被害想定が具体的に示されている中、災害に備える人の姿が確実に顕在化しはじめています。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・平時は行政・地縁的組織、NPO、企業等が連携して地域課題解決に取り組んでいる。災害発生後は制度的には、行政と地縁的組織が中心となっているが、災害発生後こそ行政・地縁的組織、NPO、企業等が連携・協力して被災者一人一人に寄り添う仕組みを作ることが重要である。

7 周囲の声

- ・「指定避難所は大規模化している。誰一人取り残さない災害対応のためには、任意の小規模避難所を民間の力で開設できるようにすることがよい方向である。」（災害関連専門家）
- ・「阪神大震災を経験し、移住してきている。今は放課後児童デイサービスを運営しているが、いざという時のために、いまできることをやっておきたい。」（イベント参加者）

担当者の声

- ・本活動は災害発生後のレスキューのような活動ではなく、平常時から活動している地域の NPO 等や子ども・女性も支援される側ではなく主体となり、地縁的組織や行政と連携協力してできる限り早く日常に戻す活動である。こういった活動が復旧・復興過程に生じる危機と課題を解決していく地域の力になると信じてやまない。

問合せ先

一般社団法人こども女性ネット東海 法人番号：9180005019019
電話番号：052-919-0200 FAX：052-919-0220
E-Mail：office@cwnt.jp URL：https://cwnt.jp/

動画

—

サイト URL



042

流せば洪水、ためれば資源 ～まちのミニダム・雨水活用を広げよう～

取組主体

特定非営利活動法人雨水市民の会

従業員数

想定災害

実施地域

73人

全般

東京都

・雨水活用の啓発活動や、墨田区役所や大学と連携した調査研究活動のほか、大規模災害時には被災地に雨水タンクを提供。また、バングラデシュでの雨水活用普及の支援活動も行っている。

1 取組の概要

墨田区で多発する内水氾濫、区民の洪水抑制の取り組みが発足のきっかけに

- ・雨水市民の会は、雨水を活用した水危機の解決を目標に掲げ、東京都墨田区を拠点として雨水タンクを設置し、雨水貯留と緑化を広げる事業を実施している。1980年代、墨田区では排水施設で処理できなくなった雨水がまちに溢れる内水氾濫が多発した。これをきっかけに、区民の間で雨水をためて洪水を抑制し、平時には、ためた雨水を活用する運動が始まった。1994年に開催された「雨水利用東京国際会議」の実行委員会が母体となって、1995年「雨水利用を進める市民の会」が発足し、2003年現在の名称に改名した。

雨水活用施設をめぐるまち歩きを実施

- ・雨水は平時に水資源として活用できる。ためた雨水は非常時の水源となり、平時には打ち水、庭木への散水、洗車、トイレの洗浄水など、生活水の節水を目的として利用されている。雨水市民の会は、独自企画や区役所からの依頼を受けて、墨田区内の「路地尊」や他の雨水活用施設をめぐるまち歩きを実施して、雨水活用の啓発を行っている。（「路地尊」とは墨田区が設置するコミュニティで共有する雨水活用施設である。）

雨水活用の研修・学習授業を受託

- ・雨水活用の効果や水循環に関する啓発活動を行うため、通年にわたって学校や児童館などで、市民向け講座や親子向け体験学習、小学校～高校への出前授業などを実施している。



小学校での出前授業

国内外で雨水活用支援を行う

- ・1995年の阪神淡路大震災や2011年の東日本大震災の後に、現地に赴き雨水タンク設置をおこなった。
- ・2000年からはバングラデシュで雨水タンク普及事業の実施を開始した。

下町×雨・みどりプロジェクト

- ・2022年から米国コカ・コーラ財団の助成を受け、墨田区京島地域をモデルに、雨水貯留と緑化を広げる事業「下町×雨・みどりプロジェクト」を実施している。京島地域は木造家屋が建て込む災害脆弱地域といわれるが、雨水貯留と緑化を広げる事業によって、防災と緑を育むまちづくりの実践が始まっている。



阪神淡路大震災後、神戸市の小学校に設置した天水尊へ給水

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

- ・雨水はためることで水資源として有効活用できる。雨水タンクをまちに数多く作ることで、地震などの災害時にライフライン（上下水道）が寸断されても、雨水タンクや井戸などはライフポイント（スポット）となる。雨水市民の会では、災害に強いまちを目指し、ホームページや講座などで雨水タンクの作り方を紹介し、身近な水源づくりの実践を進めている。
- ・雨水タンクの水質の実態調査を定期的に行い、良好な水質であることを確認し、結果をホームページで報告してきた。

3 取組の効果

- ・阪神淡路大震災時には、被災地に雨水タンクを 100 基寄贈し、被災直後は避難所の貯水タンクとして、その後は日常の節水と非常時用水の確保のために活用された。
- ・東日本大震災後に陸前高田にて「雨水利用事業者の会」と共同で仮設住宅への雨水タンク設置支援を行い、被災者の癒しに始めた草花の育成の水やりに役立った。

4 取組への想い



事務所に作った雨水活用のシンボルスポット

- ・雨水は流せば洪水、ためれば資源となる。都市型洪水を抑制し、被害を軽減するために市民ができる取り組みを模索したところが活動の出発点となった。
- ・雨水はためて活用するほかにも、地面に浸透して地下水を潤し、地域の水循環の健全化にも役立つ。グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能を課題解決に活用するという考え方）を進めるためにも、身近な雨水タンクを通じて水循環を感じてほしい。
- ・雨水タンクは、降雨時には雨水をためて利用するが、洪水発生の恐れがある場合にはタンクを空にして備える必要がある。利水と治水のバランスを見極め、社会の仕組みとするために、現在、モデル地域で検証を行っている。

5 防災・減災以外の効果

住民の自然に対する理解の深まり

- ・都会に住んでいると、雨はすぐに下水道へ流れてしまい、雨のゆくえを意識することもない。雨水活用の啓発を通して、住民にとって雨が身近なものとなり、雨の恵み（＝自然の恩恵）を実感することができる。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・洪水抑制のためには、大規模施設、公共用地にとどまらず、民間の敷地や戸建て住宅それぞれに一定規模以上の雨水活用施設が必要である。現在普及している 200 リットルクラスでは洪水抑制には不十分であり、数トンの雨水タンクや浸透施設の設置が必要となる。大規模な雨水タンクや浸透施設を設置するために、法制度化が求められる。
- ・既存の雨水活用施設では、利用者が導入していることを知らない場合も多い。各施設で雨水活用の見える化を進めるとともに、利用者が「くる水・ゆく水」の流れを考えるきっかけを提供したい。

7 周囲の声

- ・「講座を受けて、東京の名湧水 57 選をめぐり始めて、人生変わった。水との接し方も変わったように思う。」（市民講座を受けた住民）
- ・「自然の脅威への対策と、自然の保全という対立した概念をどう両立させるか、考えさせられました。」（市民講座を受けた住民）

担当者の声

- ・雨のゆくえをきっかけに身近な水循環を知ること、個人でも、災害に強いまちづくりに向けた意義ある取り組みを始めることができる。水や緑に親しむ楽しさと両立させながら、雨水活用を日々の生活の中に取り込むことが大切だ。

問合せ先	動画	サイト URL
特定非営利活動法人雨水市民の会 電話番号：03-6657-1416 FAX：03-6657-1416 E-Mail：office@skywater.jp URL：https://skywater.jp/	—	

043

性的マイノリティの人たちの
災害時対応ガイドの作成

取組主体

任意団体岩手レインボー・ネットワーク

従業員数

想定災害

実施地域

5人

全般

岩手県

・「にじいろ防災ガイド」の作成を通じて、災害時における性的マイノリティの人たちの困りごとや支援ニーズを可視化。当該資料を各地の自治体や災害時支援団体、性的マイノリティ支援団体などに配布している。

1 取組の概要

2014年「にじいろ防災ガイド」の作成開始

・岩手にゆかりのある性的マイノリティの人たちとサポーターのための団体である岩手レインボー・ネットワークは、「東日本大震災からの復興支援にかかるジェンダー平等をめざす藤枝滯子基金」による助成を活用し、2014年に「にじいろ防災ガイド」を作成開始した。岩手・高知の両県で、性的マイノリティ当事者も含めたワークショップを開催し、性的マイノリティの視点で困りごと、対応策について議論を重ね、内容をとりまとめた。こうして完成した「にじいろ防災ガイド」を関連団体に配布した。



にじいろ防災ガイド

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

・「にじいろ防災ガイド」は、災害時に性的マイノリティの人たちが困りがちなことや対応策について、防災や災害時支援関係者のほか、性的マイノリティ当事者にも知ってもらい、災害への備えや実際の対応に役立ててもらうことを目的に作成したものである。

災害の段階ごとの困りごとと対応策の明記

・「発災直後・避難期」、「復旧・復興期」それぞれにおいて、困りごとと対応策を「にじいろ防災ガイド」の中に盛り込んだ。対応策については、性的マイノリティ当事者の対応策だけでなく、支援者や行政に期待される対応策も記述した。被災者は日本語話者だけではないとの考えから、片面は日本語、もう一方は英語で表記している。

災害の段階ごとの困りごとと対応策

災害の段階ごとに困りごとと対応策をまとめました。「災害直後・避難期」に挙げた困りごとを「復旧・復興期」に経験することもあります。対応策はひとつのご提案です。

*は、特に支援者や防災担当の方に知っていただきたい内容です。

困りごと	対応策
同性パートナーやなかまと連絡が取れない。	災害が起きたら、まずは自分の体を守りましょう。大きな災害が起きたときは、災害用伝言板などのサービスが使えるようになります。このサービスを利用するには、安否を確認したい人の電話番号の入力が必要です。緊急時に連絡を取り合いたい人は、ふだんから連絡先を確認しましょう。災害時の安全な待ち合わせ場所を決めておくのもよいでしょう。
避難所で記入を求められた名簿に性別を選択する欄があり、戸籍の性別を書くべきか性別自認を書いてよいのか考えてしまう。選択欄は精神的に苦痛。	*避難した順に一覧に記入するのではなく、個別に記入できるように用意しておきましょう。性別欄は任意欄とし、自由記述欄にしましょう。

「にじいろ防災ガイド」の内容（一部）

3 取組の効果

・自治体の地域防災計画や避難所運営マニュアルなどにおいて、性的マイノリティ配慮の記述が増えてきた。

4 取組への想い

東日本大震災後の性的マイノリティに関する問合せ増

・震災前から性的マイノリティに関する団体立ち上げを同志と話あっていたところ、東日本大震災が発生し、立ち上げるなら今しかない、震災後8日で団体を立ち上げた。
・災害時の性的マイノリティの災害時の困りごとや支援ニーズについて震災後も問合わせを受けていたところ、2013年

国土強靱化

10月に岩手県で開催された性的マイノリティ支援に関する全国大会にて、支援団体「高知ヘルプデスク」と縁ができて、岩手レインボー・ネットワークが東日本大震災から得た気づきを基に、共に資料を作成することになった。こうして作成されたのが、「にじいろ防災ガイド」である。

被災者に限らない性的マイノリティの声を反映

- ・性的マイノリティであるとカミングアウトして暮らす人たちは、いまだ多くない。岩手県内にある東日本大震災の被災地も同様の状況で、被災した性的マイノリティ当事者の声を聞くことが難しかった。そのような背景と、参加者の安全性や安心感の観点から、ワークショップについては、参加者の性のあり方や被災経験を問わない形式をとった。
- ・開催に際しても、性的マイノリティ被災者も参加したが、広く性的マイノリティの人たちの視点に立つことで、実際的な困りごとに限らず、潜在的な問題にも向き合い、検討を重ねていった。



ワークショップの様子

5 防災・減災以外の効果

性的マイノリティが抱える問題全般に関心を寄せる人たちの増加

- ・災害と性的マイノリティの人たちというテーマに触れた関係者が、それをきっかけに、性的マイノリティの人たちが平時に直面しがちな問題についても、関心や学びを広げる様子が見受けられた。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・防災の取組を性的マイノリティの人たちの視点も踏まえたものとする必要があることは、東日本大震災以降、岩手レインボー・ネットワークを含めた様々な関係者の努力によって認識されるようになってきた。自治体の地域防災計画や避難所運営マニュアル等においても、性的マイノリティ被災者の存在を想定したものがみられるようになってきている。一方で、未だ計画・マニュアルに記載していない自治体があり、記載している自治体においても実際に配慮ある支援がなされているかについても、依然として課題が残る。
- ・今後さらに、防災の計画やマニュアルにおいて、性的マイノリティの人たちの視点が位置づけられる必要があり、より実際的な支援が行われるように、働きかけなければならない。

7 周囲の声

- ・「災害時の困りごとと対応策に関する表について、的確な内容がコンパクトにまとまっている優れた資料であり、防災講座参加者の理解が促進されるだろう」（防災士）
- ・「『にじいろ防災ガイド』について、素晴らしい取組と評価されるとともに、危機管理室や関係セクションにおいて、今後の避難所運営などの参考にしている」（自治体職員）
- ・「『にじいろ防災ガイド』を参考にしている。また、同ガイドを紹介することで、さらに取組が広がらばうれしい。」（防災関係部署の自治体職員）
- ・「『困りごと』一覧を見て、自分では全く想像できていなかったと、多くの気づきがあった」（メディア関係者）

担当者の声

- ・性的マイノリティの人たちは、その存在が見えるか否かに関わらず、どの地域でも、平時にも災害時にも、この社会で共に暮らしています。「にじいろ防災ガイド」には改善点もありますが、将来またどこかで災害が起きたときに、性的マイノリティの人たちも尊厳を持って生き延びられるよう、防災や災害支援に取り組む様々な関係者の方に、広く活用していただきたいと願っています。

問合せ先

岩手レインボー・ネットワーク
Email : iwaterainbownetwork@gmail.com
URL : <https://www.facebook.com/iwaterainbownetwork/>

動画

—

サイト URL



044

災害時に被災情報を共有し連携する 大規模な NPO・市民団体ネットワークの 構築

取組主体

任意団体せたがや防災 NPO アクション

従業員数

想定災害

実施地域

13 人

全般

東京都

・災害時に迅速で効果的な支援活動を行えるように、区内 NPO・市民団体からなるネットワークを構築し、被災情報を共有し連携している。

1 取組の概要

被災情報を共有し、効果的な支援をするための NPO・市民団体のネットワークづくり

- ・ NPO・市民団体が、災害時において、その役割を十分に発揮するためには、平時から災害時に被災情報を共有し連携するためのネットワークを予め構築しておくことが重要になる。
- ・ せたがや防災 NPO アクションは、2013 年に NPO 防災検討会として発足以来、分科会活動、勉強会、地域のイベントへの参加、防災訓練の開催、世田谷区四者連携などを通じて NPO・市民団体の地域ネットワークの構築に取り組んできた。
- ・ 現在、登録団体は 88 団体となっている。事務局メンバーは、地域の NPO 代表などの発足時の発起人メンバーに加え、ネットワークに登録いただいている団体の中から有志で募って集めている。



拠点での連携訓練

防災について一緒に考え、行動する分科会活動

- ・ 分科会は NPO・市民団体が普段取り組んでいる専門的なテーマに、たとえば「子育て×防災」、「住環境×防災」などのように、防災の観点を加え、このようなテーマについて参加メンバーと一緒に考え行動するコミュニティとなっている。
- ・ 現在、住まいの防災分科会(住環境をテーマにした啓発、学習活動)、被災生活支援分科会(被災生活全般をテーマにした啓発、学習活動)、食の支援分科会(被災時の食や炊き出し支援をテーマに活動)、子ども子育て分科会(母子や子育て世代の視点で啓発、学習活動)、情報分科会(災害発生時の情報収集や情報発信を課題に研究、学習活動)の5つの分科会が活動している。



分科会活動

参加メンバーの啓発・レベルアップを図る勉強会の開催

- ・ 参加メンバーの啓発・レベルアップのために有識者、災害支援者、災害支援団体などを招いて、勉強会を実施している。区外の支援者、団体との交流も目的の一つとなっている。

町会・自治会など地縁コミュニティと連携した防災の実施

- ・ 災害時に NPO・市民団体と地域防災の担い手である町会・自治会を中心とする地縁コミュニティがスクラムを組んで支援活動を行えるように、地域の防災資源、地域の防災公園、地域に潜む災害リスクなどを学べる防災訓練プログラムを実施している。

地域のイベントに参加

- ・ NPO・市民団体が参加する地域イベントに参加し、同アクションの活動の PR や市民への啓発活動をおこなっている。

世田谷区四者連携の強化

- ・ 世田谷区地域防災計画に基づいた支援体制への準備として、世田谷区、世田谷区社会福祉協議会、世田谷ボランティア

国土強靱化

協会などと定例会議をおこなっている。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

地域防災のプレイヤーとして、地域コミュニティとの地域内連携を図る

- ・災害発生から復興までの長い道のりにおいては、地域内の NPO・市民団体と地域防災の担い手である町会・自治会を中心とする地縁コミュニティが緊密に連携する必要がある。
- ・ただ、地縁コミュニティの側には、加入率の低下、高齢化などによる地域防災の担い手不足の問題がある一方で、NPO・市民団体の側にも、防災については、普段の活動とは直接関係しないために、門外漢であるという意識が強い。
- ・同アクションでは、地縁コミュニティと地域内連携を図っていくことで、NPO・市民団体の側には、地縁コミュニティと連携して地域防災を担うプレイヤーであるという意識を高めると共に、地縁コミュニティの側には、地域防災の担い手不足解消のための一助となるように努めている。

3 取組の効果

東日本台風（2019 年台風 19 号）にて、被災者を支援窓口につなげることができた

- ・東日本台風（2019 年台風 19 号）で被災した際、その対応として、同アクションのメンバーから共有された情報に基づいて、家屋の復旧方法、罹災証明などの行政手続き、公的支援策、災害時要支援者や子育て家族世帯からの相談などについて、被災者を支援の窓口につなげることができた。
- ・また、災害ボランティアセンターを運営する世田谷ボランティア協会、福祉支援を担う世田谷区社会福祉協議会、区災害対策課と連絡を取り合う体制ができていたことで、迅速な情報交換と具体的な支援のための方策の整備・改善に貢献できた。

4 取組への想い

- ・災害時に被災地で立ち上がる市民セクターによる支援活動のネットワークなどは、災害発生時に立ち上がるために、運営が軌道に乗るまでに、時間がかかり、混乱も避けられない。もし、平時から、災害時に被災情報を共有し、連携するためのネットワークが構築されていれば、迅速で効果的な支援活動につながるのではないかと思いこの活動を始めた。
- ・また、このような取り組みを進めていくことで災害関連死も減らしていくことにつながると考えている。

5 防災・減災以外の効果

- ・NPO・市民団体が普段から取り組んでいる社会課題以外に、防災という切り口で、仲間が増えている。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・NPO・市民団体ネットワークをさらに広げ、世田谷区内で広く認知・信頼される地域防災のパートナーをめざしたい。

7 周囲の声

- ・「母子で参加できる災害時のセミナーを行ってほしい」（参加メンバー）
- ・「NPO の特色を活かした支援情報の共有と、避難所との連携を進めてほしい」（参加メンバー）
- ・「区外・都外の防災団体とつながって、連携を進めてほしい」（参加メンバー）
- ・「ネットワークをさらに拡大して、事前交流、防災に関する情報発信などをしてほしい」（参加メンバー）

担当者の声

- ・地域ごとにそれぞれ事情は異なると思うが、このような取り組みが全国的に広がって欲しい。そして、全国的に連携の輪が広がっていけばと思っている。

問合せ先	動画	サイト URL
せたがや防災 NPO アクション 電話番号：03-5426-3737（たまでんカフェ山下内） FAX：03-5426-3738 E-Mail：info@sbna.tokyo URL：https://www.sbna.tokyo/	—	

045

**住民主体の3つの取組と
その連動による
災害時を見据えた体制づくり**

取組主体

社会福祉法人氷見市社会福祉協議会

従業員数

110人

想定災害

全般

実施地域

富山県

・ケアネット活動、いのちのバトン、福祉防災マップ・災害時避難行動要支援者リストの作成という3つの地域づくりに関する取組を実施し、平常時から災害時を意識した体制づくりを効果的に進めている。

1 取組の概要

相互扶助の精神に基づく「ケアネット活動」の開始

- ・社会福祉活動の推進に取り組む社会福祉法人氷見市社会福祉協議会は、2003年に日常生活で気になる住民に対して、周囲の住民がチームを組んで身の回りをサポートする「ケアネット活動」をスタートした。
- ・ケアネット活動では、乳幼児からお年寄りを対象に、地域住民が一体となり、見守りや話し相手などを務めている。豪雪地帯であることから、雪かきが困難な世帯への除雪支援なども併せて実施している。2023年度の実績は、824チーム、協力者のべ1,846人である。



ケアネット活動の見守り

緊急時を見据えた「いのちのバトン」の設置

- ・ケアネット活動により、緊急時対応の必要性も見えてきた。2012年には、緊急連絡先やかかりつけ医などを専用のシートに記入し、発見しやすい場所として冷蔵庫に入れて保管する「いのちのバトン」の設置を開始した。2017年には市内全地区への導入が完了した。2023年3月31日現在の実績は4,333件である。



緊急連絡先等を記載した「いのちのバトン」

福祉防災マップ・災害時避難行動要支援者リストの作成

- ・2016年には、福祉に関しては他人事となる住民が一定数いることへの対応として、2年間で、福祉防災マップと災害時避難行動要支援者リストを作成する取組を始めた。

各取組を連動させることによる地域力の強化

- ・2021年より、上記取組を連動させる投げかけを行った。
- ・結果として、2021年から2022年の1年間で、リストとバトンの連動率が7.5%から42.3%、ケアネット活動とリストの連動率が4.8%から20.4%にアップした。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

「いのちのバトン」の個人情報の取扱い

- ・個人情報については十分配慮のうえ、関係各所で同意書を交わすとともに、鍵の掛かるロッカーへの保管や年1回の定期更新など、対応を工夫している。

福祉防災マップ・リストのきめ細やかな作成と更新

- ・形骸化を避けるため、年1回の議論や、新たに支援を必要とする住民の確認などを行っている。
- ・作成と更新に際しては、従来の21地区社協単位よりも細かい200以上の自治会単位に支援に入る必要があるため、2007年から実施している市社協職員のエリア担当制を活用し、きめ細やかな支援体制の実現を図っている。

3 取組の効果

- ・2023年能登群発地震では、被害の大きかった地域を中心に、安否確認の実施状況を問い合わせると、ケアネット活

国土強靱化

動協力者の迅速な対応により、1 時間も掛からず完了していた。活動が行われていない地域と比較して、明確な差があった。

- ・2024 年能登半島地震では、ケアネット活動の対象者を把握していたために、ボランティア派遣の際に、各世帯の困りごとなどを把握した上で適切なボランティアを派遣することができた。また、自主避難所において、各要配慮者のニーズを理解した上で、サポートを進める住民もあり、地域の共助機能が役立ったと考えている。

4 取組への想い

- ・2002 年当時、地域の集いに参加できない住民との関わり方について多数の声が上がったため、地区社協単位でニーズ調査を実施した。その結果、日常生活での支援が必要と分かった。また、個別に訪問する活動であれば協力可能との回答が7割を超えた。これを受けて、県単事業が見直され、ケアネット活動の導入につながった。
- ・ケアネット活動の導入当初、自治会長らの協力を得ることが難しかったが、2007 年能登半島地震の経験をきっかけに解決した。避難支援協力者の同意を得ることに苦労しているが、定期的に避難訓練を行い、ケアネット活動にて日頃から顔を合わせ、災害時にも声を掛けやすい関係を築いている。



要支援者とサポーターの共同避難訓練

5 防災・減災以外の効果

要素の異なる取組の連動による住民意識の高まり

- ・平時に目を向けた福祉的要素の高い取組であるケアネット活動は、住民間の意識の違いにより、活動の広がり時間に要した。一方、いのちのバトンや福祉防災マップ・リストについては、有事を見据えた取組という位置付けが、より多くの住民を巻き込んだ。福祉的要素と災害を意識した取組を併せることで、相乗効果が得られた。
- ・有事を想定しながらケアネット活動対象者の安否を確認したり、普段からバトンやリストの記載者を見守る意識を高めたりすることができた。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・2024 年能登半島地震においては、共助機能の有効性が可視化された一方で、避難所生活における要支援者へのサポートが課題となった。
- ・また、各取組について、現時点での更新頻度は随時更新や数年に1回など、地区によってばらつきがある点が課題であるため、今後はいずれの地区においても、年1回の更新作業を定着させていきたい。
- ・その上で、ケアネット活動のすべての対象者について、バトンの導入とマップ・リストへの記載を完了した状態にし、福祉関係専門職も交えた防災訓練を行い、個別避難計画を実行性のあるものにしていきたい。

7 周囲の声

- ・「効果的な取組であるため、これらの取組を個別避難計画の作成につなげていきたいと、継続的に連携して議論したいと考えている。」（行政関係者）

担当者の声

- ・一連の取組は、今回の能登半島地震でも、災害への備えのみならず、地域づくりにも役立つと実感している。一人ひとりを支える取組をきっかけに、他人事を我が事として捉える住民が増え、社会的孤立の予防や早期発見につながっている。

問合せ先

社会福祉法人氷見市社会福祉協議会
電話番号：0766-74-8407 FAX：0766-74-8409
E-Mail：info@himi-shakyo.jp URL：http://www.himi-shakyo.jp/

動画

—

サイト URL



046

地域住民主導の防災インフラ整備 ～安心安全できれいなまちづくりへ～

取組主体

鶴見区市場西中町まちづくり協議会

従業員数

想定災害

実施地域

24人

全般

神奈川県

- ・住民主体で策定した防災まちづくり計画に則り、ハード面（道幅の拡張や防災公園の新設等）とソフト面（防災に関する住民ワークショップの実施等）の両面から、まちづくりに取り組んでいる。

1 取組の概要

道路拡張や防災用設備の整備等を実施

- ・災害に強い安心して住み続けられる町を目指し、まちづくりに取り組む鶴見区市場西中町まちづくり協議会は、粘り強く地権者や関係機関へ働きかけることで、まちの道路拡張を実現し、防災設備を備えた公園の整備や避難経路の確保等を行った。
- ・また、ハードの整備のみならず、防災公園の訓練や、ワークショップ等、住民参加を促すソフト面の防災取組も行っている。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

粘り強い説明・広報により住民の合意形成をはかる

- ・まちの道路拡張に関しては、土地や住まいに関することにも関わるため、地権者等との合意形成が必要となるが、他地域に住みながら町内に土地を所有する人にも広報を配布するなど、粘り強い説明を続けてきた。また協議会の会員の人脉も活用しながら、土地に関する情報の早期入手を徹底した。
- ・空き家などの建て替えの際の建設や工事の前には、建築主にまちづくりの取組を説明した上で、計画概要などの提出を依頼し、防災のまちづくりとなるように推進してきた。



道路拡張を祝う完成式典

非常扉や雨水タンクの設置、防災公園の開設も

- ・出入り口が一つしかない袋小路の家に住む住民が、有事の際に避難が遅れてしまわないよう、行政や土木事務所と近隣住民の協力を得て、隣の家との間に非常扉を設置した。
- ・町の至る所へ防災備蓄や雨水タンク等を設置。備蓄の中には、スタンドパイプ・簡易トイレ・鍋釜から水や乾パン等の食料品・乾電池等を備蓄している。さらに、火災に対する防災から地下に 40 m³の防火水槽とかまどベンチ、簡易トイレを備えた防災公園も2つ開設した。



防災公園での訓練

住民に防災を自分ごととして考えてもらうソフト面の仕掛け

- ・避難時に避難指示が伝わりやすくなるように、道路に名前をつけた。名前は公募で命名し、ゼンリンの住宅地図にも使われている。（北から南に順に、ゆうづる通り・運動公園通り・旧東海道・中学校通り・きらきら公園通り）
- ・道路完成の際には、町民とともに盛大に完成式典を行うことで、防災を自分ごととして捉えてもらう機会を作った。
- ・防災公園開設に当たり、自分たちの公園という意識を持ってもらうために子ども会・老人会・自治会と3つのワーキンググループを作り、それぞれワークショップを開催した。公園の名前を公募した際に多数の応募があったことから、「自分たちの公園という意識を持ってもらう」という狙いは、ある程度達成されたと考えている。

3 取組の効果

大規模災害時に被害者はゼロ

- ・2011年東日本大震災や2019年台風19号では、車や人が無事に避難できたため、町民の被害者はゼロであった。

4 取組への想い

1958年狩野川台風で多くの家屋が床上浸水を経験

- ・ 同町は古い木造住宅が密集し、道路は狭く、舗装されていない路地、高いブロック塀もあり、災害時に避難がスムーズにできないという課題があった。また、1958年の狩野川台風で床上浸水の経験者が多く、防災に関心が強い層が元々多かった。

「地域まちづくり組織」と「防災まちづくり計画」の認定

- ・ 2003年に横浜市の住宅密集地区と指定されて以来、防災に強いまちにしていくべく、行政・コーディネーターの指導を受け勉強を始め、防災まちづくり協議会を立ち上げ、2006年に横浜市から「地域まちづくり組織」として認定を受けた。

地域住民との強い協力

- ・ 避難経路を作り難い住民のために、近隣住民に依頼して庭を通らせてもらったり、隣家との間に避難扉を設けたりするなど、個別の事情を考慮して取り組むにあたり、地域住民からの理解は非常に重要だと感じている。

5 防災・減災以外の効果

ごみ置き場の整備&メンテナンス

- ・ 防災を広く捉え、火災防止の観点からごみ対策に注力した。これは、まちづくり協議会の各プロジェクトと同じく、「住民の目に見える結果につながる活動」の一環という側面がある。また、月2回の町内全域のごみ拾いも実施している。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・ 歴史が長い町のため、古い家が多く高齢者も多い。大地震での家屋の倒壊や、大雨の時の浸水時などにおいて、避難路を確保し、高齢者をどのように避難させるのかについて、課題として取り組んでいる。
- ・ 最大の課題は後継者不足。子ども会などの地域団体・組織を巻き込んだワークショップや、地域イベント等を実施しながら後継者を探している。
- ・ 実現が厳しい課題は、電柱の地下化と旧東海道の歩道の設置。
- ・ まだまだ古い木造家屋、行き止まりの狭い道、未舗装の道や空き家もあるため、本町独自の防災マップを作成中。

7 周囲の声

- ・ 「道路が拡張されたことで、車が曲がりやすくなり、お祭りの山車や神輿も通りやすくなって助かった。新設の公園で行う防災訓練も助かる。ぜひ継続してほしい。」（近隣住民）

担当者の声

- ・ 本町は、6.2haの小さな町で、皆さん顔なじみです。子ども会・老人会含めた地域活動にいつまでも参加してほしいのです。駅に近く、フラットな土地で、お医者さんが二軒あります。お年寄りに優しい町です。生まれ育った町はいいものです。いつまでも大事にしたいと思います。
- ・ 行政、コーディネーター、町民があつての今のまちづくり協議会です。しっかりした組織を作りリーダーを決め、できることから1つ1つ解決していくことだと思います。
- ・ 皆さんの意見を聞き、また識者の意見を聞き地道に焦らず一つ一つ解決していくことだとも思います。解決した時の喜びは子どもころの算数の問題が解けた時と同じです。うれしく楽しいものです。また次の課題に取り組もうというモチベーションになります。長く続けることの難しさとともに喜びもあります。ありがとうございます。

問合せ先

鶴見区市場西中町まちづくり協議会

電話番号：080-9676-1105 E-Mail：k-kuma@gold.ocn.ne.jp

動画

—

サイト URL

—

047

「住家被害認定調査」を行う自治体職員向け研修の実施

取組主体

一般社団法人全国自然災害家屋調査協会

従業員数

想定災害

実施地域

5人(役員数)

全般

神奈川県

・被災時に「罹災証明書」を発行するための「住家被害認定調査」を行う人材を養成すべく、自治体職員向けに研修を行っている。

1 取組の概要

被災時の家屋の被害認定を行う人材育成のための行政向け講座を開催

・災害から家屋を守るための体系的な知識の普及に取り組む一般社団法人全国自然災害家屋調査協会は、住家被害認定業務について必要な知識と技術を備えた職員を事前に養成することを目的として、行政向けに研修を行っている。

罹災証明書を発行する人材育成講座

・大規模な災害があった際には「罹災証明書」を発行するために「住家被害認定調査」を行う必要があり、現状では、被災地の行政職員が行っている。一方で、有事の際の業務となるため、平時にはその調査について学ぶ機会が少なく、特に大きな災害を経験したことのない自治体や、頻りに配置換えが起こる自治体では、被災時に臨機応変に対応することが難しい職員も多い。

・そこで、行政に向けて、行政の指定する役所などで当協会の講師が調査の手法などをレクチャーしている。それに伴い、無償でマニュアルやツールの提供などを行っている。



講座の様子

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

「住家被害認定士」という防災学習のゴールの設定

・防災教育全般において、学習成果が見えにくいという課題がある。活動目的を明確にし、学習成果を「住家被害認定士」として可視化することで学習意欲の向上につなげることができる。

民間から行政・自治体の職員向けに防災教育を行う

・自治体内での担当者の配置換えや、被災経験がないことによって、防災ノウハウが整っていない自治体もある。この課題を民間側から働きかけ、職員へ防災知識や初動などについてレクチャーすることで、官民連携で防災体制を強靱にすることができる。

3 取組の効果

行政向け住家被害認定調査の講習会実施により、迅速な生活再建

・2016年熊本地震において、資格取得支援を通して行政職員が知識を得ていたため、被災後の迅速な生活再建に貢献できた。

「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2022」を受賞

・災害時に民間から行政をサポートすることを目指す試みが、「国土強靱化の実現へ向けて最も先進的な取組みとして多大な貢献をするものである」と評価され、2022年に「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」を受賞した。

4 取組への想い

東日本大震災でのボランティア経験がきっかけで取組開始

- ・ 創業者がボランティア中に、東北地方太平洋沖地震や新潟県中越地震などで避難所にいた方のお話を聞く中で「罹災証明書」がないために行政からの支援が受けられないという方が多いことを知った。まずは行政から「罹災証明書」を一刻も早く発行してもらい、証明書待ちの被災者を減らしていくことが重要だと感じた。

住民も自治体職員も、同じ「被災者」

- ・ しかし、復興業務に携わっている行政の方々も他の被災者の方々と同じ「被災者」であり、そのような環境下で、慣れていない自治体職員に業務として求めることに、限界があるように感じた。この取組には、復興スピードを早めたいという想いも当然込められているが、有事に行政職員の方々も助けてあげたいという想いもある。

5 防災・減災以外の効果

- ・ 建物の調査手法の普及を行っている関係で、他企業様から建物調査の依頼をいただくことがある。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・ 防災対策は市区町村ごとの意識差が顕著にでる分野であるため、研修実施に消極的な自治体もまだあることが課題である。被災者への素早い罹災証明書の提供体制構築を強化するため、今後も積極的に自治体に対して研修実施の推奨を行っていきたい。

7 周囲の声

- ・ 「このような研修を活用しながら、被災された方にも説明責任をきちんと果たせるような、自信を持って調査できる体制を作りたい」（研修を受けた自治体職員幹部）

担当者の声

- ・ 日本という国と地震や台風などの自然災害は切っても切れない関係にあります。近い将来必ず来ると言われている大地震に備え、今からでも少しずつ対策を取っていくことが必要です。そして有事の際には、行政に頼るだけではなく民間の力も合わせる「官民連携」で生活の再建を行っていく必要があります。当協会の取組に少しでも興味を持っていただけましたら、ぜひ当協会の目指す未来へご協力をいただけますと幸いです。

問合せ先	動画	サイト URL
一般社団法人全国自然災害家屋調査協会 法人番号：6020005012504 電話番号：045-306-9709 FAX：045-306-9708 E-Mail：info@shizensaigai.or.jp URL：https://shizensaigai.or.jp/	—	

048

災害時に備えた 救援物資輸送体制の構築

取組主体

前山倉庫株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

500人

全般

茨城県

・所在市・近隣市と災害時の緊急救援輸送に関する協定を締結し、2015年9月関東・東北豪雨でも支援物資の保管場所として、同社倉庫を活用した。

1 取組の概要

救援物資の輸送・保管ができる倉庫の提供

- ・運送・倉庫業を営む前山倉庫株式会社は、東日本大震災をきっかけに、茨城県坂東市・常総市と2014年に「災害時における緊急救援輸送に関する協定」を締結し、災害時の多方面への物流に関する救護輸送を実施する仕組みを作った。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

広域物資拠点の活用

- ・同社は空港や港湾、高速道路へのアクセスに優れた首都圏のほぼ中央に、物流拠点を設置している。都心から50km圏内に19か所、総保管面積63,601m²の広大な倉庫スペースを確保しており、常磐自動車道「谷和原インターチェンジ」と首都圏中央連絡自動車道（圏央道）「坂東インターチェンジ」「常総インターチェンジ」が至近にあるため、関東・首都圏への拠点として、物流の面で抜群の立地といえる。
- ・中でも神田山倉庫（茨城県坂東市神田山）と石下倉庫（茨城県常総市古間木）は、広域物資拠点の認定を受けており、非常用発電設備・臨時発着用ヘリパッド・自家用給油所・衛星電話などを完備している。東日本大震災などの経験を通じ、物流事業者による救援物資の輸送・保管の重要性が認識された今、災害に強い物流システムの構築に向けて、有効活用したい。



前山下妻の臨時発着用ヘリポート

3 取組の効果

2015年関東・東北豪雨時の被災地支援

- ・協定をもとに、常総市に、支援物資の保管場所として、同社の倉庫を活用することを進言し、保管を実施した。
- ・清掃ボランティアの移動手段としてバスを提供した。
- ・一部地区の避難所には、「パンの缶詰」を提供したほか、同社のヘリポートの一部を自衛隊に貸与し、ヘリの離発着と航空管制に利用いただいた。



救援物資を倉庫に集積



2015年関東・東北豪雨時の被災地支援

4 取組への思い

- ・東日本大震災にて、同社が所属していた倉庫業青年経営者協議会にて、支援物資の発送が行われた。その際に、同社が拠点の一つとなり、物資をピストン輸送しており、物流の重要性を再認識させられた。
- ・一方で、東日本大震災では、全国から寄せられた支援物資が、被災地の物資集積拠点で滞留してしまい、被災者に円滑な物資供給がされないという課題が発生していた。そのような課題意識もあり、緊急救護輸送が即座に行える仕組みが必要と考え、所在市・近隣市での協定締結に至った。

5 防災・減災以外の効果

- ・同社が「パンの缶詰」などを備蓄し、実際に避難所で使われたことを受けて、取引金融機関や損害保険会社などからも、「パンの缶詰」を備蓄したいという要望が相次いだ。それをきっかけに同社の関係人口が増加した。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・日ごろから災害への危機感を持ち続けることは容易ではなく課題でもあるが、万が一の際に社会へ貢献できるよう、非常用発電設備・臨時発着用ヘリパッド・自家用給油所・衛星電話などを準備している。

7 周囲の声

- ・「被災地支援を実施するなど、防災意識の高い同社から、『パンの缶詰』の備蓄の話聞き、自分の会社でも備蓄したいと思い、同社に相談をした。」（地域の取引企業）

担当者の声

- ・身の丈以上のことはできないが、私たちにできる範囲のことを、中小企業が得意とする柔軟かつ迅速な対応で、最大限に行っていきたい。このような取組を、物流業界全体にも広げていけたらとも考えている。

問合せ先	動画	サイト URL
前山倉庫株式会社 法人番号：6050001014501 電話番号：0297-36-8003 FAX：0297-36-8006 URL：https://www.maeyama-soko.jp	—	

049

災害福祉支援チーム DWAT を結成し 全国の一定規模以上の災害に派遣

取組主体

社会福祉法人楽晴会

従業員数

想定災害

実施地域

469 人

全般

全国

・災害救助法の適用またはその適用の可能性がある災害に対して、全国への派遣を視野に、楽晴会災害福祉支援チーム DWAT を結成した。

1 取組の概要

- ・介護・看護・障害福祉サービス等 30 事業所以上を展開する社会福祉法人楽晴会は、災害時に高齢者や障害者等、要配慮者への支援を独自で行う、楽晴会災害福祉支援チーム DWAT を結成した。
- ・同チームは、青森県災害福祉支援チーム（DCAT）に登録する勤務 10 年以上の経験豊富な介護・看護の有資格者、防災士等 16 名から構成され、いち早く被災地に駆けつけ、被災地の自治体・福祉施設ボランティア等と連携しつつ、災害支援活動に取り組む。
- ・青森県 DCAT から派遣要請がある場合には、独自の派遣を控え、全面協力する。
- ・派遣要請がない場合にも、同法人理事長の判断により、独自に被災地に派遣されることが想定されている。その場合、宿泊費などの経費は同法人が全額負担する。



楽晴会 DWAT 集合写真

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

- ・同法人では、これまでも、2004 年の新潟県中越地震、2011 年の東日本大震災、2018 年の西日本豪雨等において、青森県 DCAT 等の要請を受け、被災地に職員を派遣してきた。
- ・これまでのこのような経験を踏まえつつ、同法人の社会福祉活動の一環として、また、同法人の防災力を高めるために、青森県災害福祉支援チームとの緊密な協力関係を維持しつつも、独自の派遣を見据え、去年より要綱・指針の作成を進め、2023 年 5 月、楽晴会災害福祉支援チーム DWAT を立ち上げた。
- ・楽晴会災害福祉支援チーム DWAT は、全国の災害救助法が適用またはその適用の可能性がある災害について、いち早く被災地に駆けつけ、被災地の自治体、福祉施設、ボランティア等と連携し、災害支援活動に取り組む。
- ・同法人では、楽晴会災害福祉支援チーム DWAT がこのような活動をスムーズに行えるように、要綱・指針を分かりやすく定めると共に、年間計画を立てて、同チームの運営にあたっている。



キックオフの様子

3 取組の効果

- ・結成後から、参加メンバーにおける平時の円滑な活動への意識づけは十分にできている。
- ・2024 年能登半島地震においても、青森県 DCAT から派遣要請があり、楽晴会災害福祉支援チーム DWAT に登録されている職員を 4 名派遣した。
- ・新型コロナウイルス禍でも法人内で他施設に応援体制ができています。

国土強靱化

4 取組への想い

- ・被災地では、介護、看護、さまざまな相談(たとえば公的支援制度についての相談)等必要とする人が非常に多い。しかも、このような被災者のニーズは、災害の発生から復興までの長い道のりにおいて、時間の経過と共に変化していく。
- ・このような被災者のニーズの変化に的確に対応し、災害支援活動を行っていくためには、同チームの派遣前の情報収集が重要となる。
- ・どのようにすれば、被災地と緊密に連携し、同チームの派遣前に十分な情報収集を行い、その時々被災者のニーズに的確に応える災害支援活動ができるか、難しい問題であり、これから鋭意検討していきたい。

5 防災・減災以外の効果

- ・大規模災害発生時には、青森県県南地区への楽晴会災害福祉支援チーム DWAT の派遣等が想定されており、同法人の施設が存在する地域の住民に、災害に強い地域であるという安心感を与えており、地域貢献活動としての重要な意味もあると考えている。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・施設ではここ 2~3 年、新型コロナウイルス対策に取り組みざるを得ず、災害時にも感染対策を行いながら臨機応変で的確、迅速な対応をしていくことが課題となる。
- ・また、平時からの災害支援活動のためのネットワークづくりも重要であるため、このようなネットワークづくりにも取り組んでいく。さらに、同チームのメンバーの増員を図るとともに、東京でのチームの結成をめざす。

7 周囲の声

- ・「介護の専門家が避難所にいることで、必要なケアが受けられてありがたい。」(2018 年西日本豪雨の際に避難所に避難していた要配慮者)

担当者の声

- ・政府から「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」等が公表され、これからはさまざまな局面を想定した災害への備えが必要になってくると考えられる。
- ・これまで、災害支援活動を行う局面(支援力)が多く注目されてきたが、これからは、災害支援活動を受ける局面(受援力)や不測の事態に対応する局面(対応力)をも想定した災害への備えが重要になってくると思われる。
- ・社会福祉法人としての当法人の使命を基軸に、東日本大震災等への職員の派遣や介護、看護、障害福祉サービスの現場等で培ってきた知見を活かしつつ、さまざまな局面において、災害への備えがいかにあるべきか、検討を重ね、訓練等に活かしていきたいと考えている。

問合せ先	動画	サイト URL
社会福祉法人楽晴会 法人番号：8420005006018 電話番号：0176-53-3550 FAX：0176-50-2480 E-Mail：wmastr@rakuseikai.or.jp URL：https://rakuseikai.or.jp	—	

050

高齢者向け ICT 機器使い方講座による 復興期の自助力の向上と メンタルヘルス支援

取組主体

特定非営利活動法人心の架け橋いわて

従業員数

想定災害

実施地域

3人

全般

岩手県

・大学生が高齢者を対象に ICT 機器使い方講座を行う「愛のマゴの手プロジェクト (i-MgNT)」によって、高齢者の ICT 実務能力向上と、社会的孤立等による心身のフレイル（虚弱化）予防を目指している。

1 取組の概要

被災者のメンタルヘルス面での復興支援

- ・東日本大震災により岩手県大槌町では甚大な被害を受け、復興に向けてメンタルヘルス対策が大きな課題となっている。「心の架け橋いわて」は、メンタルヘルスに関わる復興事業を広く支援するために設立され、メンバーは精神科医・臨床心理士・看護師等で構成されている。

ICT 機器の使い方を若者が高齢者に伝える「愛のマゴの手プロジェクト」

- ・大学生が、東日本大震災の被災地に居住する祖父母世代の高齢者に、遠隔オンライン支援を行う「愛のマゴの手プロジェクト」を発案、導入した。
- ・本取組の目的は、情報弱者である高齢者が ICT を通じた防災・災害情報を入手できるようにする土壌づくりと、震災で傷ついた高齢者の心を孫世代との交流を通じてケアするというものである。
- ・当初、学生については血縁者である孫を想定していたが、名古屋や大阪に在住する血縁のない大学生も徐々に参入し、高齢者と若者との交流が活発になっている。



高齢者へスマホ操作を指導

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

防災情報の入手訓練と同時に、心のケアができる

- ・ICT を学ぶ動機が薄い傾向にある高齢者だが、若者との交流への関心は強いことが多いことから、「若者から ICT の使い方を学ぶ」ことを通じて、ICT の使い方を積極的に学ぶ動機づけとなった。ここで得た ICT 能力を、官民が発行する防災情報などの入手や、チャットツールで緊急時の連絡等を行えるようにすることで、有事の自助力を高めることができる。
- ・また、被災した高齢者の中には、家族や友人知人を亡くしており、コミュニティから断絶して孤独感がある方も多い。そこで、新たなコミュニティとして本プロジェクトを通じ、若者と会話することで生きる活力が生まれると構想し、実際にそのような声も聞かれる。



若者との会話で活力が生まれた

運営の参加者が年々増加し、規模が拡大している

- ・2021 年には、有償ボランティア大学生、技術支援大学院生、高齢利用者、大学教員スーパーバイザー、盛岡市内の事務局から構成される運営体制が軌道に乗る。現在までに、継続的に学ぶ利用者は 60 名を超えており（延べ支援回数 600 回以上）、個人差はあるものの、ICT を使いこなすようになった。

3 取組の効果

高齢者が ICT 利用可能に

- ・600 回以上開催しており、個人差はあるものの ICT を使いこなすようになっている。例えば、チャットアプリや Web 会議アプリなどを通じて、遠隔に住む家族や友人と会話を楽しんだり、防災情報や健康情報等を入手したりと

国土強靱化

いったことができるようになっていく。

コロナ禍でも、高齢者が孤立せず心のケアを継続

- ・本取組を導入した 2020 年以降、新型コロナウイルスにより社会的活動が制限される中、適正なインターネット情報の収集や、同法人が作成した募動による身体的フレイルを予防するための動画視聴などを促すことができた。また、孫世代とのオンラインによる交流は、高齢者のメンタルヘルス対策、とりわけ孤立・孤独対策に効果のあるところが大きかった。

4 取組への想い

高齢者の動機づけと事業の継続性を担保

- ・当該地域において、高齢者が ICT を積極的に学ぶ動機は薄く、官民が発行・周知する防災情報等が届きにくいという現状があった。
- ・そこで高齢者にパソコンやスマートフォン等を使った情報入手方法を伝えようと、2015 年から被災地居住高齢者向け ICT サロンを試行したものの、外部講師による単発的指導の学習効果は低く、数回で中断することとなった。
- ・このことから、課題は高齢者への動機づけ強化と継続性であると考え、心理的親和性の高い「隔世代間関係」を利用した「愛のマグの手プロジェクト」を導入するに至った。

5 防災・減災以外の効果

- ・高齢者支援を目的に始動した取組だが、支援者である孫世代が本取組への参加を通じて高齢者の心理特性や行動特性への理解を深め、利他的行為の意義について気づきを得ていることは、予想を超える好影響といえる。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・利用者の負担なしで実施できるよう、助成金や補助金を活用していた。今後も努力は続けていきたいが、法人の財務状況によっては、有償ボランティア制度の見直しや、利用料の徴収を検討する展開もあり得る。
- ・大阪や沖縄での展開を希望する声もあり、これまで培ってきたノウハウ（運営マニュアル作成済み）を提供した、対象地域の拡大も視野に入れている。

7 周囲の声

- ・「Zoom でのやり取りができるようになり、助かっている。」（講座を受けた高齢者）
- ・「自分で孫と、インターネットで話ができるようになった。」（講座を受けた高齢者）

担当者の声

- ・情報弱者・移動弱者である高齢者こそ、ICT の利活用による恩恵が大きい。高齢者を置き去りにせず地道な支援を続けていくことは、高齢化先進国である我が国の国益にも貢献する。

問合せ先

特定非営利活動法人心の架け橋いわて 法人番号：6400005005345
電話番号：019-651-2117
E-Mail：info.kokorogake@kokorogake.org URL：http://kokorogake.org/

動画

—

サイト URL



051

地域創生と持続可能な防災教育のためのアートプロジェクト

取組主体

一般社団法人三陸まちづくり ART

従業員数

想定災害

実施地域

4人

全般

岩手県

・東日本大震災後に建設された防潮堤にタイルアートを施すことで、震災の記憶を伝えるとともに、観光資源の創出、景観の改善、管理を通じた雇用創出などの地域の課題解決に取り組んでいる。

1 取組の概要

防潮堤にタイルアートを施す三陸ブルーラインプロジェクト

- ・三陸沿岸地域で舞台芸術の普及等を行う一般社団法人三陸まちづくり ART は、未来を担う若者に地域の文化を震災の記憶とともに伝えるため、2022年に防潮堤にタイルアートを施す「三陸ブルーラインプロジェクト」を始動した。
- ・大船渡市の中心部には、高さ 7.5m、長さ 1.2km ほどの防潮堤がある。素材は塗装がいらぬタイルで、加工をしていなくても約 40 年の耐用年数があるため、長期間タイルアートを掲載することが可能である。
- ・アーティストを招待し、ワークショップを開催。小中学生や市民が様々な大きさ・色・形のタイルを土台となる板に自由に貼り付け、作品を製作している。



防潮堤一面のアート

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

持続可能な防災教育

- ・「3.11 の津波はこの防潮堤よりも 2 メートルも高かった。より高いところに逃げねばならない」という教えを視覚的に理解することで記憶に残りやすいため、防潮堤が残る限り、防災教育を持続的に受け継ぐことができる。

防災教育の入口の広さ

- ・モザイクタイルアート製作などのワークショップを入口とすることで多くの人を集め、「東日本大震災で何が起きたか」や防災のための備え等、多くの方へ防災教育を行うきっかけとして機能した。

3 取組の効果

- ・美術製作のワークショップには、地域の子どもから高齢者まで多くの住民が参加し、被災後の住民の心に安らぎを与えている。
- ・ワークショップの美術作品を子どもたちの協力を得ながら防潮堤に設置することで、震災を知らない子どもたちに対して津波の脅威や防災活動の重要性を知ることのきっかけとなっている。

4 取組への想い

薄れてきた東日本大震災の記憶

- ・被災地域の若年層にとって、東日本大震災の記憶が薄れてきている。特に小学生などは震災後に生まれ、被災した親族がいても防災の意識や防潮堤の意義などを把握していないことが多い。また、配偶者を亡くされた独居老人も増え、災害公営住宅の中での関わり合いも少なくなった。



タイルアートは地域活性にもつながる

国土強靱化

三陸地域の文化とともに大震災の学びを受け継ぐ

- ・災害公営住宅や被災地の学童クラブ・保育園等において、美術家を招き、大小のタイルを使用したモザイクタイルアート作品を製作するワークショップなどを開催し、完成した作品を防潮堤に展示した。
- ・本プロジェクトを通して、若い世代に三陸地方の文化や自然の素晴らしさを伝えつつ防災教育も実施することで、三陸地方に震災前に勝るさらなる発展をもたらしたい。

5 防災・減災以外の効果

地域活性化のきっかけ

- ・東日本大震災以降、防潮堤から約 400m は人が住めない商業特区となっている。ワークショップや作品展示でこの防潮堤への往来を促すことで、地域の住民同士の交流やにぎわいを創出している。
- ・年齢や美術作品製作の得手不得手に関わらず、市民や観光客が気軽に参加でき、そこで生まれる交流がまた別の新しいプロジェクト創出や、既存プロジェクト間の協働につながっている。

観光資源と雇用の創出

- ・被災地に存在した防潮堤へのタイルアートという話題性や取組の有意性から、全国から観光に訪れる観光資源になった。また、防潮堤の管理を通じた地域の雇用創出につながっている。

6 現状の課題・今後の展開等

展示期間が期間限定

- ・2023年現在は、期間限定で3か月間の展示となっている。次回(2024年3月～)は1年間の展示を予定。
- ・さまざまな未来へのメッセージをタイルに刻印し、地域の子どもの作品も同時に展示していくことで、未来へ繋げていくことができると考えている。

自走するためのコスト面

- ・課題としては、展示数を増やすことやその管理のコスト。国の補助や地域の協賛によって事業を行ってきたが、今後は自走しなくてはならないと考えている。そのため組織づくりを着々と行っていきたい。

7 周囲の声

- ・「地元に戻ると海が見えなくなって寂しさを感じていました。恐怖をもたらした海だけど、やっぱり海を感じていたい、震災前のように海をもっと身近に感じたいと思っていたので、このプロジェクトは応援したいと思いました。地元に戻った時には見に行きます！」(クラウドファンディング寄付者の声)
- ・「圧迫感のある防潮堤ですが、多くの人の思いが集まり青く輝くことを楽しみにしています。」(クラウドファンディング寄付者の声)



クラウドファンディング寄付者の声
(タイルにメッセージを添えている)

担当者の声

海と街を隔てる防潮堤がいよいよ完成となり、宮城県や岩手県でも防潮堤を活用したさまざまな試みが始まっています。その中で、「三陸ブルーラインプロジェクト」は、地域の子どもの主役としながらも地域外とつながる試みだと考えております。また、タイルの刻印に多くの方が参加していただくことで持続可能な事業となります。遠方からでも参加可能です。皆様のご支援、ご参加をお待ちしております。

問合せ先

一般社団法人三陸まちづくり ART
電話番号：050-5806-8896 FAX：0192-47-5125
Email：art@sanrk.com
URL：http://art.sanrk.com/

動画



サイト URL



052

としまみどりの防災公園で行う
「防災を考える」きっかけづくり

取組主体

日比谷アメニス・
NTT アーバンバリューサポート共同事業体

従業員数	想定災害	実施地域
6人	全般	東京都

・災害時に一時避難者を受入れる豊島区内最大の防災公園を運営。平常時には周辺住民に向けた様々な事業を展開するほか、防災に関する普及啓発を行っている。

1 取組の概要

としまみどりの防災公園（愛称：イケ・サンパーク）の運営

- ・公園管理業務事業等を営む日比谷アメニスとNTT アーバンバリューサポート共同事業体は、2020年に東京都豊島区東池袋に防災公園として誕生した、としまみどりの防災公園（愛称：イケ・サンパーク）の運営を行っている。
- ・平時は「芝生が広がる公園」として、区民の憩いの場として親しまれる一方で、災害が発生した場合には区の防災拠点として、ヘリポートや救援物資の受入・集配場所等として機能する。
- ・災害発生時は一時避難者を受入れる公園である一方、平時は「芝生が広がる公園」として周辺住民に向けた様々な事業展開をしている。コミュニティガーデン事業をはじめとする防災の普及啓発だけではなくイベントも行うことで、災害時には普段から親しみのある公園に自然と避難して来られるフェーズフリーの防災を目指す。



公園風景

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

官民連携の取組

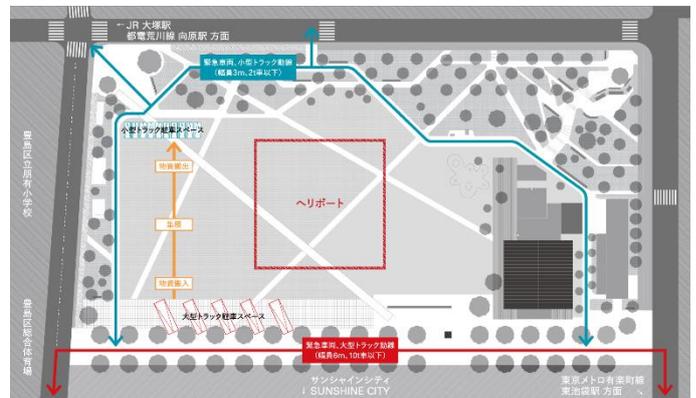
- ・設計、施行、管理運営を一貫して実施する事業スキームに Park-PFI 制度（行政が公園の整備を行う民間の事業者を公募し選定する制度）を加え、官民が連携して、管理運営を見据えた施設整備と、公園施設を最大限活用した発展的な管理運営を実現している。

防災公園として優れた機能

- ・火災の延焼を防ぐシラカシによる防火樹林帯や災害に備えた防災倉庫、消火用水確保のための深井戸、非常用トイレ等を整備している。
- ・発災直後は一時避難場所として 9000 人が避難可能、その後はヘリポート・物資集積拠点として、復旧・復興段階には復旧資材置き場等として機能することができる。

平時には地域の防災力を高める活動の場として

- ・日頃利用する公園が防災公園であることを知り、災害時に自然と防災公園に避難できるようになってほしいという願いから、公園に隣接する小学校の生徒に向けて、公園管理スタッフが公園内の防災設備の見学・解説を行っている。
- ・地域住民を対象に、防災クイズラリーや「防災手ぬぐい」をプレゼントする防災イベントを実施。公園内に設置されている備蓄倉庫、かまどベンチ、消火用水確保のための深井戸、非常用トイレなどの解説を行い、災害時に利用する防災設備について理解を深めてもらう取組を行っている。



有事の際の機能

国土強靱化

- ・防災イベントでは、公園オリジナルグッズ「防災手ぬぐい」をプレゼントした。「防災手ぬぐい」は、災害時に持ち出すべきものがわかるデザインになっており、平時から身近な手ぬぐいを情報源に備えがえるほか、手ぬぐいは応急手当てにも使用できるため、平時と災害時の両方に活用できるという利点がある。
- ・その他にも、災害時には地域のつながりや人とのつながりも重要であることから、近隣事業者と連携したイベントや農家さんと直接触れ合えるファーマーズマーケットや地域住民みなで一つの菜園を耕すコミュニティガーデンを実施し、公園を通して地域の連携を深められるような事業展開を行っている。



地域のつながりを醸成する
コミュニティガーデン

3 取組の効果

- ・防災を考えるイベントはイケ・サンパークの防災公園としての認知度向上に寄与し、地域住民に防災を考えるきっかけを提供できていると感じている。

4 取組への想い

- ・防災公園としての機能を多数備えてオープンした同公園だったが、防災公園としての認知度が低いという課題から、防災公園としての認知度向上のために、防災について身近に考えるきっかけの場を提供したいと思ったところから、イベント開催等を行ってきた。引き続き様々な形での普及啓発を展開していきたい。

5 防災・減災以外の効果

- ・平常時の取組として、大人から子どもまで人気の高いイベントを運営するコミュニティガーデン事業をはじめとして、近隣事業者や行政・地域住民との連携を丁寧に図った事業展開をすることで、地域の憩いの場として活用されている。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・今後、実際に大きな災害に直面した際に対応できるよう、行政や地域住民と連携の仕組みを考えていきたい。

7 周囲の声

- ・「イケ・サンパークにここまで多くの防災設備があることは知らず大変勉強になった。」（防災イベント参加者）
- ・「災害用のかまどが収納されている場所を再確認できてよかった。」（防災イベント参加者）
- ・「子どもと一緒に楽しみながら防災について学べた。」（防災イベント参加者）
- ・「防災施設紹介をもっと頻繁に行ってほしい。」（防災イベント参加者）

担当者の声

- ・としまみどりの防災公園の管理者として、防災イベント参加者の声なども踏まえて、今後も公園利用者へ防災に関して身近に考えるきっかけを提供できればと考えている。
- ・池袋へ来る機会があれば、一度としまみどりの防災公園にお立ち寄りいただき、防災公園としての機能を知ること、いざという時に備える防災のきっかけになることを願っている。

問合せ先

株式会社日比谷アメニス（日比谷アメニス・NTT アーバンバリューサポート共同事業体）

法人番号：2010401025205

電話番号：03-6914-1782 FAX：03-6914-1783

E-Mail：info@ikesunpark.jp

URL：https://ikesunpark.jp/

動画

—

サイト URL

